

### 水と土と空と、人のために。

クボタは社会の底力として、豊かな暮らしを支え続けます。



# 基本理念

クボタグループは、2006年4月1日、新しい企業理念、行動規範の体系として「社是」「経営理念」「行動憲章」「行動基準」を制定しました。

新しい経営理念には、創業以来受け継がれてきたDNAを守り、人間生活の基盤を支える製品・サービスの提供と生活の質的向上への寄与を通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献するという、クボタグループの社会的使命を明確に示しました。

また、行動憲章には、経営理念を実現するにあたり役員・従業員として自覚しなければならない基本的な考え方と行動の指針を示しています。

## 社 是

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を希って今日を築き明日を拓こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

## 経営理念

クボタグループは、豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献します。

## 行動憲章

### 1. お客様の満足

クボタグループは、製品安全の確保に努めるとともに、お客様のニーズに適合した製品・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を追求します。

### 2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動

クボタグループは、事業活動にかかわる関係法令およびその精神を遵守し、社会的倫理や良識に従った企業活動を行います。

### 3. 人権の尊重

クボタグループは、「世界人権宣言」に則り、人権を尊重し、人権侵害を行いません。また、プライバシーの尊重と、個人情報の保護に努めます。

### 4. 安全で活気に満ちた職場づくり

クボタグループは、安全で健康的な職場環境の維持、向上に努めます。また、従業員の多様性・創造性を尊重し、活気に満ちた職場づくりを進めます。

### 5. 地球環境・地域環境の保全

クボタグループは、地球的規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざし、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。

### 6. 国際社会・地域社会との共生

クボタグループは、各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地域社会とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築くとともに、良き市民として社会との共生を図ります。

### 7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行

クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行します。

# INDEX

基本理念( 社是・経営理念・行動憲章 )	1
報告書の編集にあたって	2
トップコミットメント	3

## CSR経営の考え方

CSR経営の基本的な考え方	5
コーポレートガバナンス	5
コンプライアンス	6
内部統制システム	7

## 経済性報告

クボタグループのプロフィール	9
クボタグループの事業沿革	11
クボタグループの製品・技術・サービスと社会貢献	13
2006年度クボタグループ業績報告	15
事業分野別状況	17
研究開発と製品・サービス	23

## 社会性報告

2006年度社会性報告の総括	25
石綿問題の対応について	26
お客様の満足	27
法令遵守活動の取り組み	29
人権啓発活動	31
安全で活気に満ちた職場	33
社会・文化支援活動	37
国際社会・地域社会との共生	38
企業情報の適切な開示・発信	39

## 環境報告

基本方針	41
環境保全中期計画	43
クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像	45
環境マネジメント	47
法令遵守への対応	49
環境会計	50
循環型社会の形成	51
地球温暖化防止	52
化学物質管理	53
環境調和製品	54
クボタ国内生産事業所データ	55
クボタグループ国内生産事業所データ	57
主要生産拠点	58
環境報告に対する第三者審査	59

アンケート	60
CSR報告書に対する第三者意見	62

### 報告書の編集にあたって

本報告書は、クボタのCSR活動の取り組みについて、わかりやすく報告することを目指し、編集しています。

本年度は、経済、社会、環境の3つの企業活動の側面をふまえ、「行動憲章」に沿った構成をしています。

CSR報告書全般に対して、あずさサステナビリティ株式会社の梶原 晃 氏による第三者意見をいただきました。

環境報告の定量情報の信頼性の確認のために、あずさサステナビリティ株式会社による第三者審査を受審しました。

#### 報告対象範囲

##### 経済性報告

米国会計基準に基づき作成した連結計算のデータを記載しています。

2006年度：連結子会社118社、持分法適用関連会社24社

##### 社会性報告

クボタ単体と一部子会社の活動成果を記載しています。

##### 環境報告

クボタ単体と国内子会社55社、海外子会社8社を対象とした活動成果を記載しています。

#### 報告対象期間

2006年度( 2006年4月から2007年3月 )の活動を中心に記載しています。一部につきましては、直近の事柄についても記載しています。

環境報告のデータについては、国内( 2006年4月から2007年3月 )・海外( 2006年1月から2006年12月 )の集計です。

#### 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン( 2003年度 )」

GR( Global Reporting Initiative )ガイドライン第3版

#### 発行について

今回の発行 2007年6月

次回の発行予定 2008年6月

前回の発行 2006年6月 「CSR報告書2006」



## 事業活動を通じて 社会の発展と地球環境の保全に 貢献いたします。

### 2006年度のCSR経営について、 状況をお聞かせ下さい。

CSR経営の実践にむけて、当社の方向付けをより明確にするために、2006年4月1日、時代にあった新たな経営理念と行動規範を制定しました。事業活動を通じて社会の発展と地球環境の保全に寄与していくことを経営の基本方針として掲げました。

新経営理念の浸透を図るために、役員・従業員全員にパンフレットやガイドブックを配布し、理解を深めてもらう啓発活動を展開しました。

さらに、この新しい経営理念、行動規範の実践と経営の基本であるコンプライアンスの徹底を図るために、会社内のルールを全面的に見直して、内部統制システムの再構築を行ってきました。

内部統制システムの再構築は、2005年度に施行された新会社法やSOX法に対応し、財務の信頼性を確保する内部統制システムの他に、法令違反や工場災害、環境汚染、製品・技術の品質問題といった

企業のリスクの面からも統制を強化し、企業不祥事の未然防止を図り、ステークホルダーから信頼される企業を確立していくことが必要であると考えました。

しかし、当社は、昨年来より特にコンプライアンスの遵守について、問題のある行動がありました。

私は、この一年、機会あるたびに役員・従業員に対して、社会の正真正正な一員として堂々と事業活動を展開していくことが、企業の果たすべき責務であり基本であると言ってきましたが、し尿処理施設・ポンプ設備の受注に係わる談合事件、関連会社による独禁法違反嫌疑などのコンプライアンス違反を防止できなかったことは、非常に遺憾であり、コンプライアンスの遵守への取り組みがまだ不十分であったと深く反省しております。

この事実を、厳粛にうけとめ、コンプライアンスの徹底を経営マネジメントシステムの中に取り入れた内部統制の仕組みを構築し推進することにより、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に努めたいと考えています。

### クボタにおけるCSRについての考え方を、 お聞かせ下さい。

私は、「当社は、社会によって生かされている」と常々言ってきました。当社の事業の歴史は、この言葉で表されます。

私たちは、「企業は、事業活動を通じて社会に貢献することにより社会の一員として存在し得る」ということを、一時も忘れることなく行動しなければなりません。目今の業務に忙殺され、この大義を見失うことなく、当社の依って立つ存在理由を常に意識していなければなりません。

正々堂々たる会社として社会と共生していくためにも、この原点を常に念頭に置くことが肝要です。

### 2007年度のCSR経営の重点課題を、 お聞かせ下さい。

CSR経営の基本であるコンプライアンスの再徹底にあります。事業を推進する上でコンプライアンスリスクのある事業については、ビジネスモデルの転換を図り、再スタートを切ることになりました。

コンプライアンスの遵守は、事業活動の大前提であることを理解し、当たり前のことを当たり前でできる社内風土の醸成を、内部統制システムの仕組みを定着させることによって実践していきたいと考えています。

### 石綿問題についてお考えを お聞かせ下さい。

1年や2年で解決する問題ではなく、長期的に取り組む息の長いものと認識しています。目の前の現実を真正面に受け止め、地域住民の方々や行政との良好な関係を保つことにより、コミュニケーションを密にして、できることを誠実に一つ一つ対応していくことが、企業の社会的責任を果たすことだと考えています。



株式会社クボタ  
代表取締役社長

幡掛大輔

#### SOX法

SOX法とは、米国のSarbanes-Oxley(サーベンス・オクスリー)法を言います。エンロン事件をはじめとする米国企業の会計不祥事の続出に対して、米国政府が制定し2002年7月に成立した企業改革のための法律のことを指しています。同様の法制度が日本でも導入され、2003年4月の改正商法の施行によって、コーポレートガバナンス、内部統制事項の開示が義務化されるとともに、代表者確認書の任意添付が求められるようになりました。

# CSR経営の考え方

クボタグループは、社業を通じてステークホルダーからの信頼と満足を得て、企業価値を高めていく経営活動を継続的にを行います。

## CSR経営の基本的な考え方

### CSR経営の基本的な考え方

クボタグループは、CSR経営を「企業を取り巻くステークホルダーの満足を図り、経済価値、社会価値、環境価値というトリプルボトムラインのバランスをとりながら、企業全体の価値を高める経営活動」と考えています。

CSR経営を実践していくための重要なポイントを、次のように考えています。

第1点は、経営トップがCSR経営に対する取り組みの姿勢を明確に示すことにあります。これは、クボタグループ全体の企業活動において、意識・行動の統一を図り、ベクトルを集中していくために必要なことです。クボタグループは、企業活動の方向と行動規範を2006年4月1日に改訂し、理念の浸透と実践を図っています。

第2点は、CSR経営を推進・展開する仕組みが、マネジメントシステムのなかに機能的に組み込まれていることです。

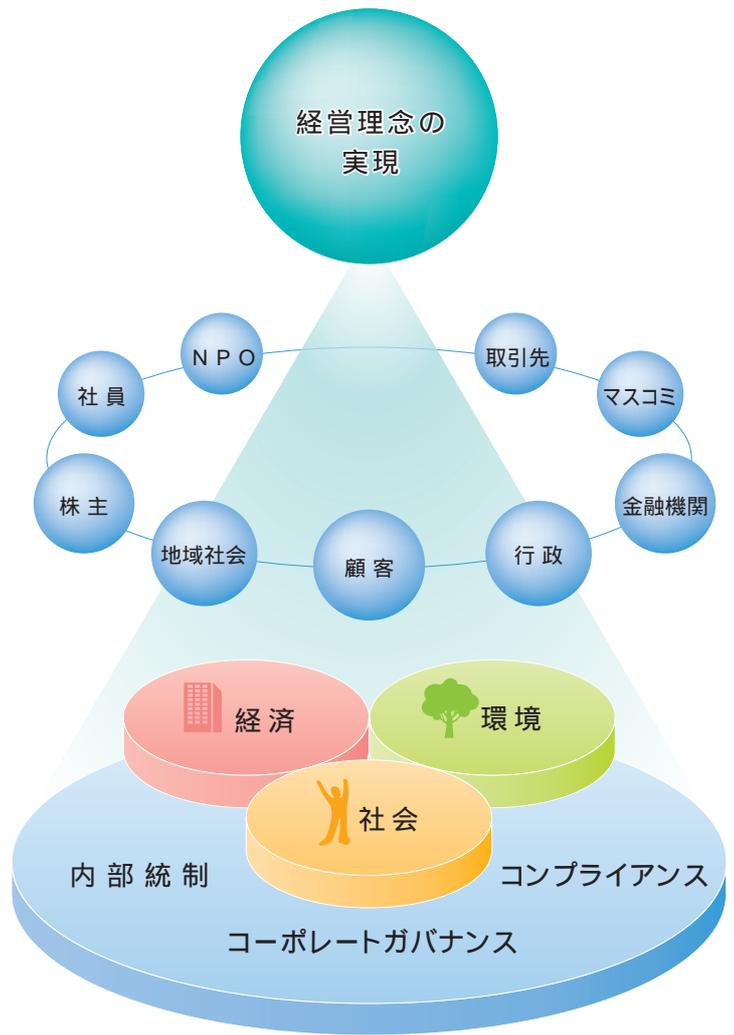
この仕組みとは、

経営トップの方針や経営課題に関する意志決定の過程および内容を、客観的に評価しチェックする「コーポレートガバナンス」の確立

企業活動の基本である法令・企業倫理の遵守に関する「コンプライアンス」の徹底

経営トップの方針が適切に効率的に実行され、その内容をチェックする「内部統制システム」の構築

であり、重要なマネジメント機能として考えています。



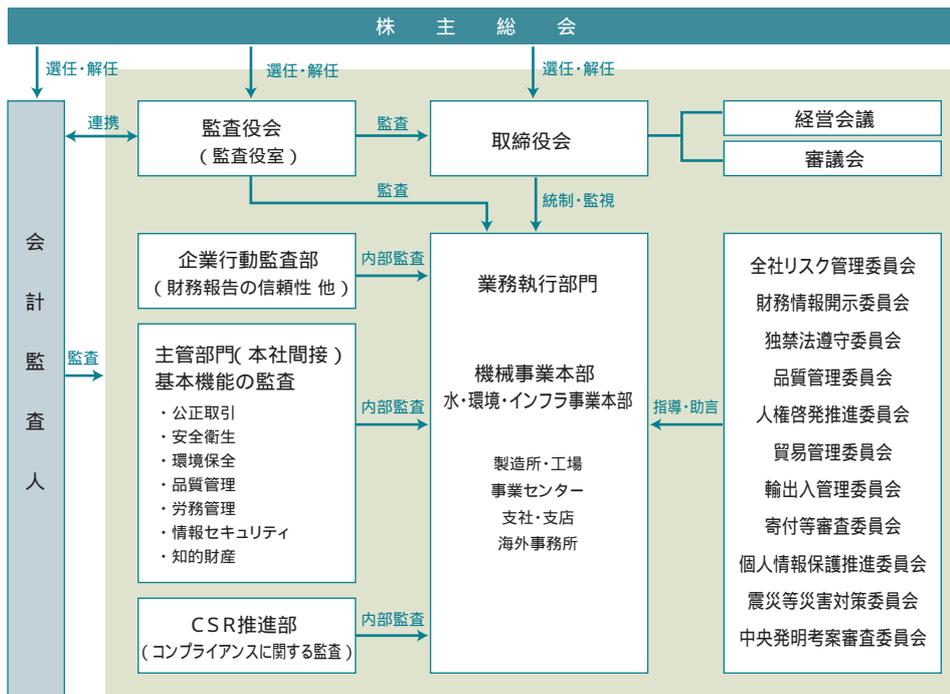
## コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンスの考え方と体制

クボタは、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、取締役の業務執行の監督と監査を行っています。社外取締役制度および執行役員制度は、採用しておりません。

市場、技術の異なる事業ドメインごとに事業本部体制を敷いており、多くのグループ会社も存在しています。

自己完結型経営と連結経営体制に基づく独自の経営システムとコーポレートガバナンス体制を構築しています。



経営管理体制：

取締役会は、取締役21名で構成されており、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について、審議、決定しています。

取締役の任期は、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るために1年とし、毎年株主総会で改選を行っています。

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されており、重要な会議の出席、取締役などからの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、子会社の調査などにより監査を実施しているほか、会計監査人から随時監査に関する報告を受けています。



## コンプライアンス

### コンプライアンスの徹底

独占禁止法違反の反省からコンプライアンスの再徹底は、クボタグループの経営課題の重点事項です。

事業活動を行う上で、コンプライアンスは大前提であることを改めて認識し、コンプライアンス遵守を徹底します。

再発防止策として、コンプライアンスリスクの大きい事業においては、ビジネスモデルの転換を図り、また、

日常業務における管理システム、関係法令の主管部門による監査を強化するとともに啓発・教育を行い、事業活動のマネジメントシステムのなかに、内部統制システムとして組み込むことにより、コンプライアンスの徹底を図っていきます。

#### 独占禁止法違反について

##### (1)「東京都下水道局発注のポンプ設備工事」 独占禁止法違反

当社は、遅くとも1999年4月1日以降東京都が競争入札の方法により下水道局において発注する主ポンプ等の新設、増設、再構築工事について、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにすることにより、同工事の取引分野における競争を実質的に制限していた独占禁止法違反に関しまして、これまで排除勧告を不応諾とし、審判で主張をいたしました。同意審決を申し出ることに致しました。

2006年9月8日に公正取引委員会に同意審決申出書を提出し、同年10月2日付けで、改正前独占禁止法第53条の規定に基づき同意審決を受けました。

##### (2)「し尿処理施設」 独占禁止法違反

当社は、市町村などが競争入札の方法により発注するし尿処理施設の新設及び更新工事について、2004年12月上旬頃、受注希望者間の話し合いにより受注予定会社を決定すること及び受注予定会社が受注できるような価格で入札を行うことを合意し、同工事の受注に係わる取引分野に競争を実質的に制限していたとして、2006年6月に独占禁止法違反容疑で起訴されました。2007年4月に会社に対して罰金2億2千万円の判決がなされました。

# 内部統制システム

企業活動に伴い発生するリスクや不祥事の未然防止を図るため、内部統制システムの再構築を行い、統制を強化し、ステークホルダーから信頼される企業を目指していきます。

## 内部統制システム構築の経緯と体制

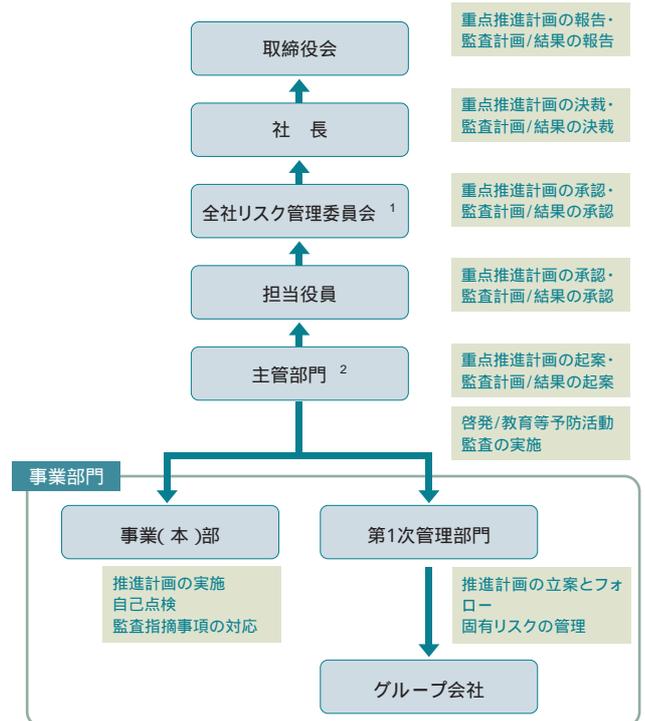
昨年来からのコンプライアンス違反、工場災害などの不祥事や不適切な企業活動により、当社に対する社会的な信頼が、大きく揺らいでいます。

企業活動の原点であるステークホルダーとの信頼なくして、企業の存続はないという反省のもとに、本年度の経営方針の重要課題として「適正な企業活動のための内部統制の構築と充実」を取り上げ、自浄機能により正しい企業活動が実践される内部統制システムを構築しました。

2006年4月に「**全社内統制推進委員会**」を立ち上げ、1年間の検討の結果、法令遵守・事故などの未然防止活動のための業務遂行の仕組みと、これが有効に機能しているかを評価する監査の仕組みをつくり、併せて常に仕組みの構築・運営・評価・見直しという、PDCAサイクルがまわるシステムにしました。

この内部統制システムは、2007年4月から実施します。

内部統制体制図



- 1.全社内統制推進委員会  
クボタグループの経営上の重大なリスクを適切に管理し、経営理念に基づく正しい成長を確保するためのリスク管理体制の構築・整備を図る。
- 2.主管部門  
経営上のリスクを管理している間接部門。

## クボタの内部統制システム

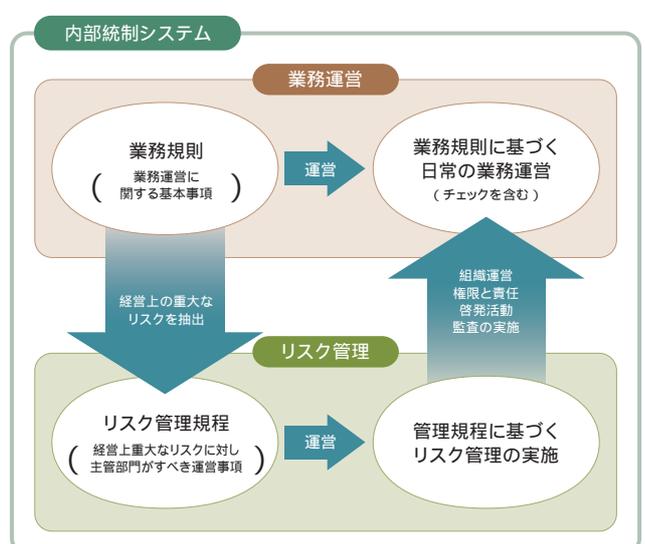
当社の内部統制システムは、業務を遂行する上で守るべきルールを明確に定め、このルールどおりに業務が運営されているかをチェックする仕組みです。

システムは、ルールに基づいて業務を遂行する「**業務運営**」と、その進捗を監査する「**リスク管理**」から構成されています。

「**業務運営**」とは、業務を遂行するための基本事項を「**業務規則**」で定め、各部門は業務規則に基づき、日常のチェックを行い、業務を遂行します。

「**リスク管理**」とは、経営上の重大なリスクに対して**主管部門**(リスクを管理している部門)がすべき運営事項を「**リスク管理規程**」で定め、これによりリスクを管理するために必要な事項を遂行します。

内部統制システム図

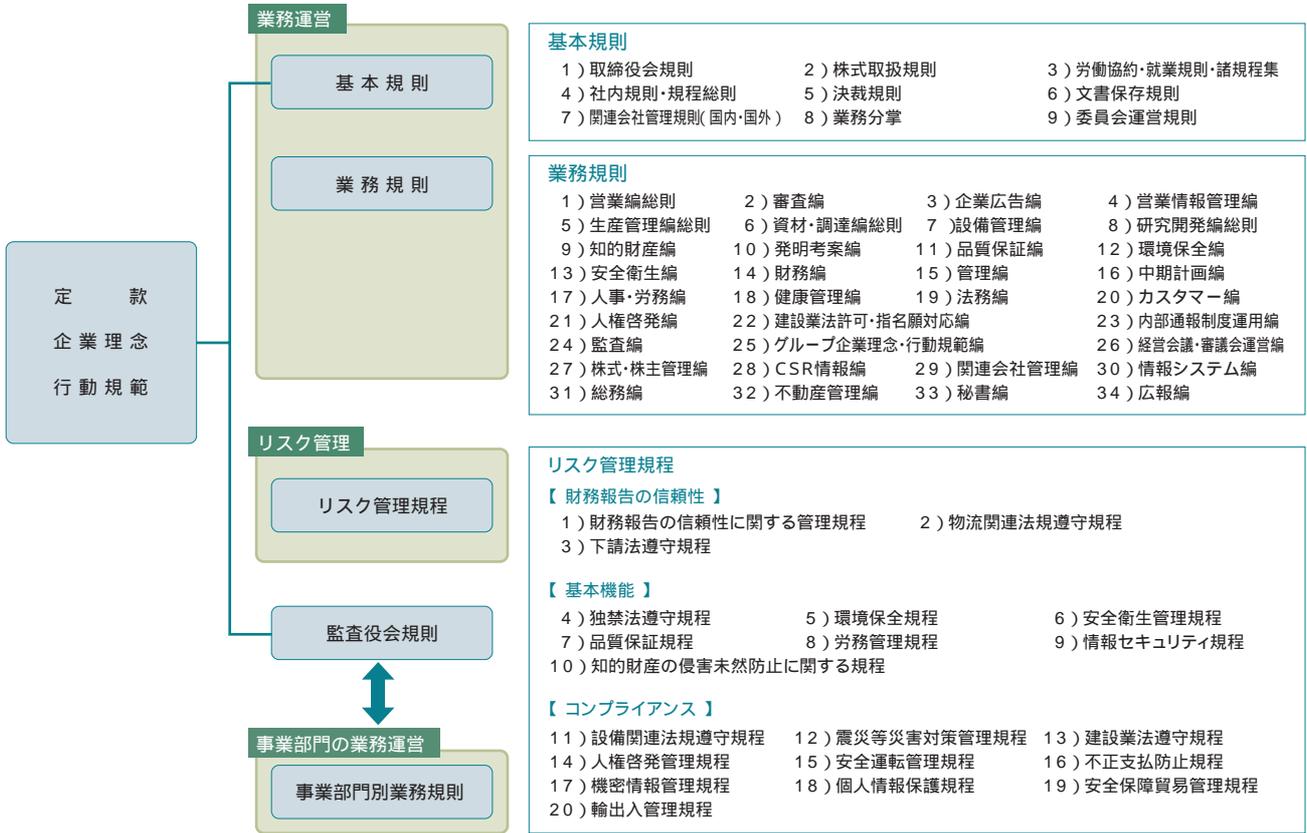


# 規則・規程の見直し

業務を適正に遂行するために、基本となる社内ルールである規則・規程体系を新たに構築しました。

社内規則・規程は、定款・企業理念・行動規範に基づき、「業務運営」に関する業務規則と「リスク管理」に関するリスク管理規程に分類しました。

新しい規則・規程の体系図



# リスク管理

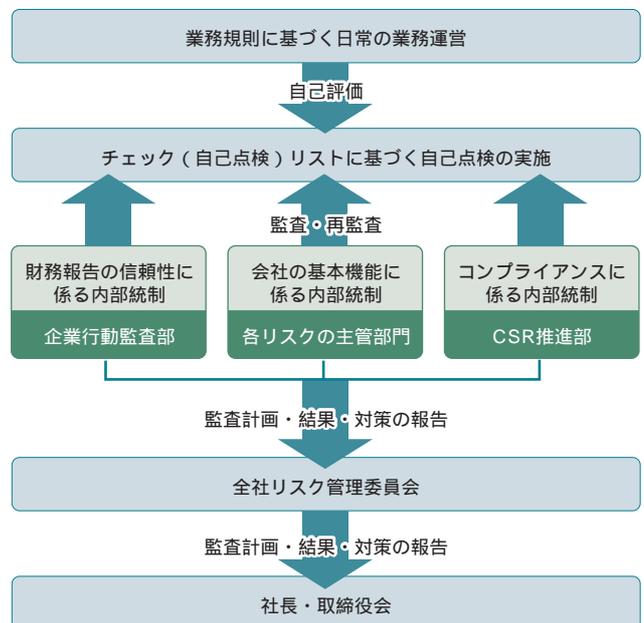
内部統制システムのなかで、当社の経営上の重大なリスクを抽出・管理し、チェックするシステムを構築しました。

リスクの対象を3つに分類しました。

- 1 財務報告の信頼性に係る内部統制
- 2 公正取引や環境保全、安全衛生等の会社運営の基本機能に係る内部統制
- 3 設備関連法規遵守等の会社運営上の主要なコンプライアンスに係る内部統制

これらのリスクを回避するために、担当する主管部門は、組織体制や管理する上での権限や責任を規程で明文化し、事業部門が適正に業務運営しているかを監査します。

監査全体の流れ



# 経済性報告

クボタグループは、創業以来豊かな暮らしを支える社会の底力として、4つの分野でグローバルな事業展開を行っています。

## クボタグループのプロフィール

《2007年4月1日現在》

### 株式会社クボタの概要

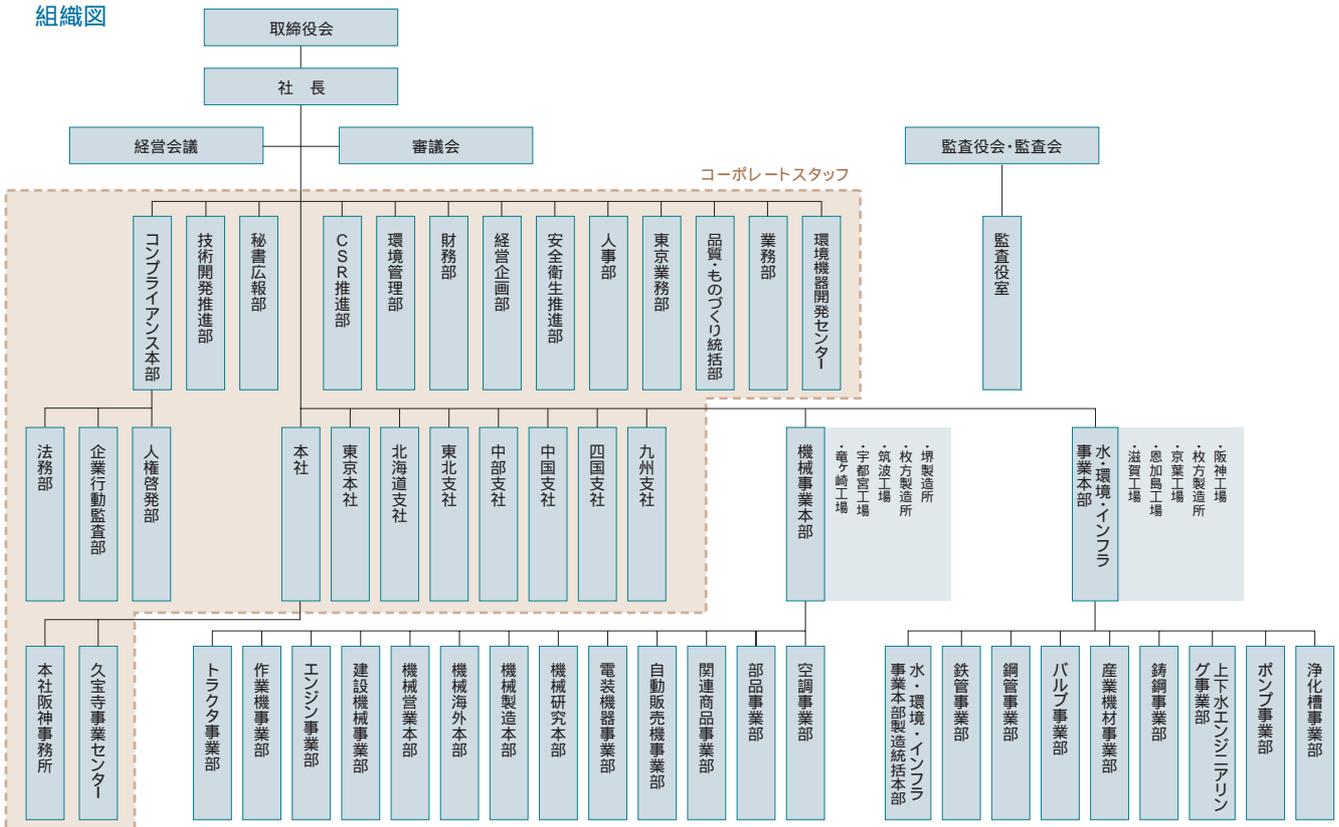
#### 会社概要

英 文 社 名	KUBOTA CORPORATION
創 業 年 月	1890(明治23)年 2月
設 立 年 月	1930(昭和5)年 12月
資 本 金	84,070,280,304円
発行済株式総数	1,291,919,180株
株 主 数	45,363名
従 業 員 数	8,674名(就業人員)
クボタグループの従業員数	23,727名

本 社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL. 06-6648-2111 FAX. 06-6648-3862
東 京 本 社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 TEL. 03-3245-3111 FAX. 03-3245-3822
ホ ー ム ペ ー ジ	<a href="http://www.kubota.co.jp/">http://www.kubota.co.jp/</a>

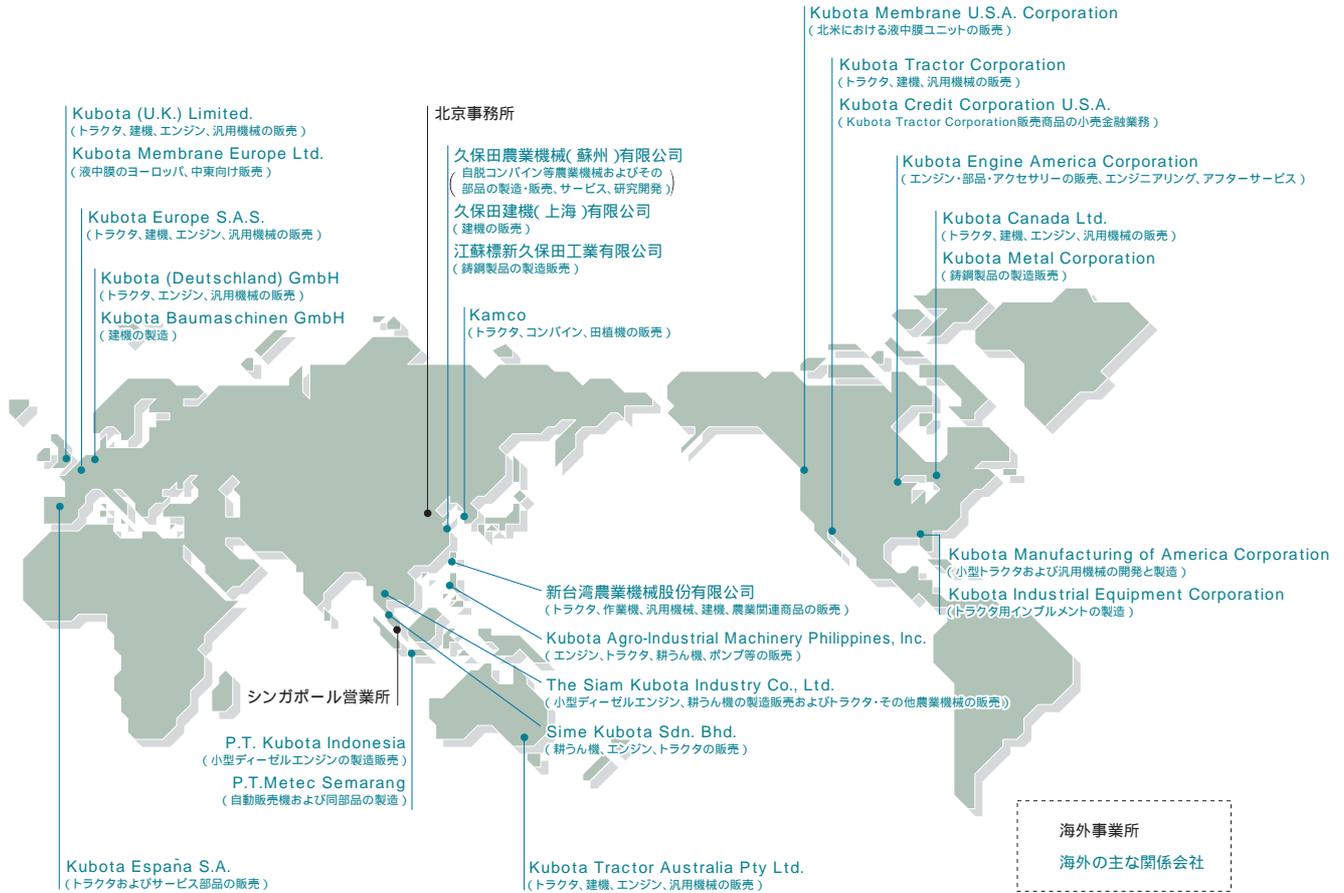
印は2007年3月31日現在

#### 組織図

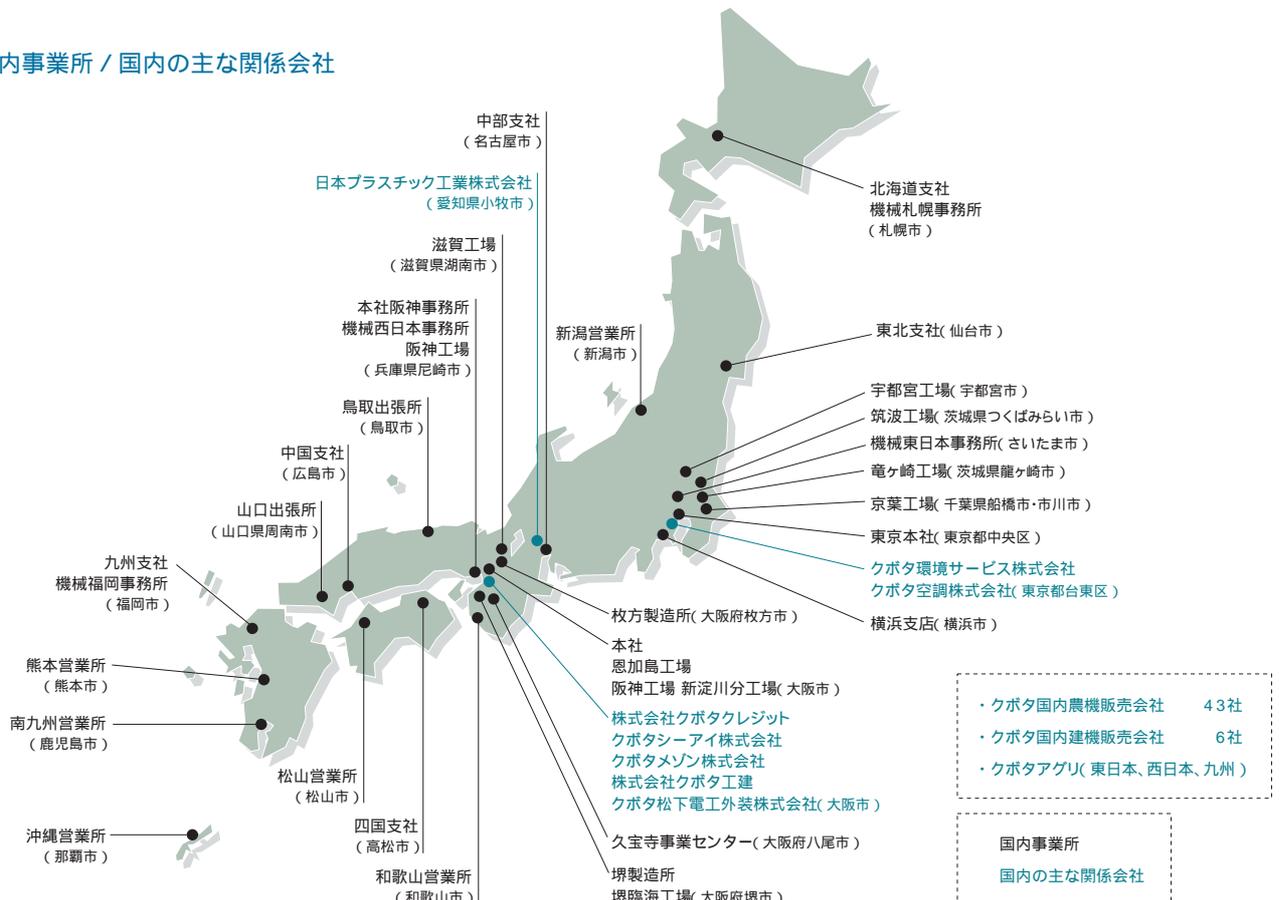


# 主要事業所

## 海外事業所 / 海外の主な関係会社

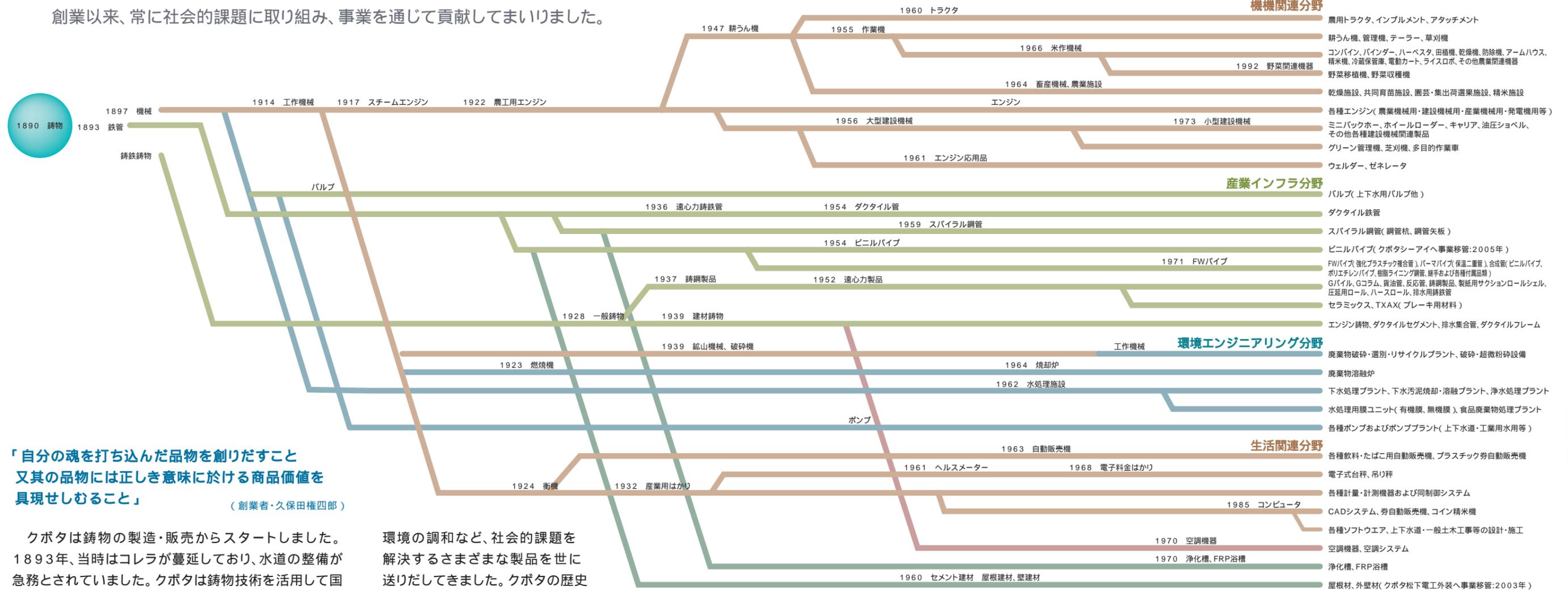


## 国内事業所 / 国内の主な関係会社



# クボタグループの事業沿革

創業以来、常に社会的課題に取り組み、事業を通じて貢献してまいりました。



「自分の魂を打ち込んだ品物を創りだすこと  
又其の品物には正しき意味に於ける商品価値を  
具現せしむること」  
(創業者・久保田権四郎)

クボタは鋳物の製造・販売からスタートしました。1893年、当時はコレラが蔓延しており、水道の整備が急務とされていました。クボタは鋳物技術を活用して国産初の水道用鉄管の製造を開始し、水のインフラに貢献しました。以来、脱穀や揚水の動力源として農家が切望していた農工用石油発動機の生産、農業機械による食糧増産と省力化、高度成長期のインフラ整備の需要に応えた建設機械や住宅関連機材、環境施設による人類と

環境の調和など、社会的課題を解決するさまざまな製品を世に送りだしてきました。クボタの歴史は、絶え間ない技術革新と製品追求で、日本の近代国家形成と戦後の国土復興、新たな国づくり、そして豊かな人間環境づくりに取り組むメーカーとして、事業を通じて社会に貢献する歴史でした。

## HISTORY

**1890**  
鋳物メーカーとして創業。衡器用鋳物・日用品鋳物の製造開始。

**1893**  
水道用鋳鉄管の製造開始。1917年に尼崎工場を開設し生産設備を移転。

**1897**  
「大出鋳造所」を「久保田鉄工所」に改称。消火栓・制水弁など水道用付属品の製造開始。

**1922**  
「農工用石油発動機」「節炭機(炭ガス利用による省エネ装置)」「耐熱鋳鉄」の製造開始。

**1930**  
商工省が「クボタ石油発動機」を優良国産品に選定。

**1939**  
株式会社公開。各工場に「技能者養成所」を設置。

**1947**  
「耕うん機」を開発、製造・販売開始。

**1953**  
株式会社久保田鉄工所を「久保田鉄工株式会社」に社名変更。「久保田建設株式会社」設立、建設機械業界へ進出。「パワーショベルなど建設機械」「船用甲板補機」の製造開始。

**1955**  
企業スローガン「国づくりから米づくりまで」制定。

**1957**  
住宅建材分野に進出。「住宅用建材カラーベスト」の製造開始。

**1960**  
国産初の「畑作用用トラクタ」を開発・商品化。わが国初の海外水道工事(ブノンベン市)を受注・竣工。

**1962**  
環境整備事業へ本格参入。「水田用トラクタ」の製造開始。

**1963**  
「自動販売機」の製造開始。

**1964**  
「都市ごみ焼却プラント」の製作開始。

**1969**  
新企業スローガン「ゆたかな人間環境づくり」制定。「コンバイン」の製造開始。農作業機械化の一貫体系を完成。

**1972**  
ごみ焼却炉分野へ本格参入。米国に「クボタトラクタコーポレーション」を設立。米国トラクタ市場に本格的に進出。

**1980**  
エジプト・シエルケア州より「灌漑システム」受注。砂漠の緑化に取り組む。新スローガン「技術で応えるたしかな未来」制定。

**1984**  
し尿処理方式「リチューブコントロールシステム」が環境庁より環境優良賞を受賞。

**1986**  
「電子基盤」「ハードディスク」「ラジコン芝刈機」の製造開始。

**1989**  
砂漠緑化プロジェクト「サヘル・グリーン・ベルト計画」「グリーンアース計画」に参画。

**1990**  
創業100周年。「株式会社クボタ」に社名変更。新コーポレート・シンボルとVI(ビジュアル・アイデンティティ)システムを展開。国際花と緑の博覧会に噴水・製水装置「アレフ」を共同出展。

**1992**  
新スローガン「美しい日本をつくろう。」制定。廃棄物を燃料とする高効率ごみ発電施設付き焼却炉の研究開発に着手。クボタの寄付を基金として東京大学工学部に「国際環境計画講座」が開校。

**1993**  
21世紀に向けた経営指針「創業2世紀ビジョン」を発表。財団法人環境調査センターおよび日刊工業新聞社より「浸漬型有機平膜による生活排水処理システムの開発」に対して環境庁長官賞・優秀賞を受賞。

**1995**  
法や条例より厳しい基準での環境保全と継続的な環境改善を図るために「環境監査制度」をスタート。

**1999**  
日本経済新聞社より「水中のダイオキシン類分解装置」に対して日経優秀製品・サービス賞優秀賞を受賞。

**2001**  
国内全事業所でISO14001認証取得。

**2002**  
産業用エンジンが累計生産台数2000万台達成。

**2005**  
「豊良不法投棄廃棄物資源化システム」が優秀環境装置の経済産業大臣賞を受賞。トラクタが累計生産台数300万台達成。

**2006**  
クボタグループの社是・経営理念・行動憲章・行動基準を制定。新企業スローガン「社会の底力(メインスローガン)」「水と土と空と、人のために。(サブスローガン)」「美しい日本をつくろう。(サブスローガン)」を制定。「ベルト型下水汚泥ろ過濃縮機」が優秀環境装置の経済産業大臣賞を受賞。

経済性報告  
クボタグループの事業沿革

# クボタグループの製品・技術・サービスと社会貢献

## 水と土と空と、人のために。

水と土と空の恵みを受けて、人は、元気に笑顔で暮らすことができます。クボタの事業領域も同じです。水、食糧、環境など、人が生活する上で密接につながっている4つの事業分野を通じて、製品・技術・サービスによる社会貢献を実現しています。

### 機械関連分野

大規模農家から小規模農家まで、営農規模に応じてきめ細かく対応した農業機械や生活関連商品、環境規制に対応したエンジン、安全性を徹底した建設機械など、人と地球にやさしい機械づくりに取り組んでいます。

### 産業インフラ分野

1893年の水道用鋳鉄管の製造開始以来、独創的な製造技術を基盤に農業、工業、建築、電気・ガス、通信、交通に至るまで、人々の生活や産業を支えるインフラ整備に尽くしています。

### 環境エンジニアリング分野

下水処理、廃棄物処理をはじめとする環境プラントから個別のエンジニアリングまで、循環型社会の構築を目指して最先端の環境保全技術を駆使し、人と地球環境の調和に貢献しています。

### 生活関連分野

衛生的で心地良い空間を実現する浄化槽や空調システム、さらに自動販売機や計量機器など、培われた技術を暮らしの中のニーズにきめ細かく応用し、快適な生活環境をつくるお手伝いをしています。

現在の事業体制と製品群はすべて「企業は社会とともに生きている」という基本理念のもとに広がってきたものです。これからもクボタは、お客様や社会の声に耳を傾け、新たな事業領域を開拓し、より広範な社会貢献を目指します。社会の足もとで豊かな暮らしを支える、社会の底力であり続けたい。それが、私たちクボタの思いです。



経済性報告  
クボタグループの製品・技術・サービスと社会貢献

# 2006年度クボタグループ業績報告

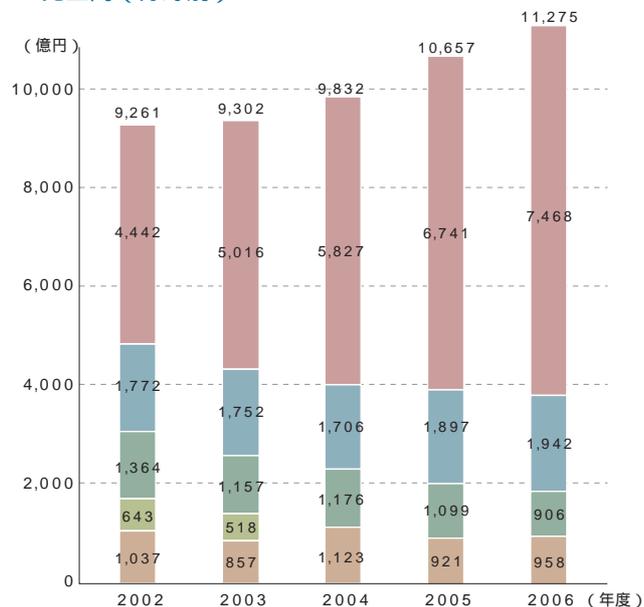
## 2006年度事業報告

当期のクボタグループの業績は、海外事業の拡大に牽引されて引き続き好調に推移し、本年度の売上高は、1兆1,275億円となりました。国内売上はわずかに減少しましたが、需要の低迷するなか、継続的なコストダウンや生産性向上などにより収益を確保しました。

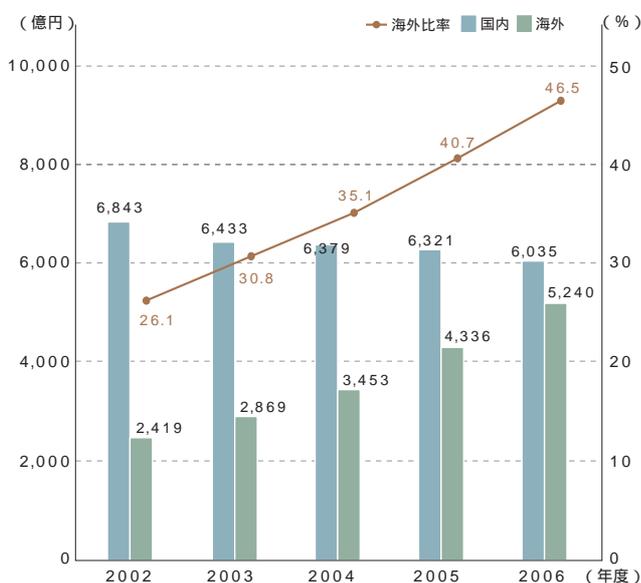
海外売上は、トラクタ、エンジン、建設機械を中心に、顧客ニーズを的確にとらえた新製品の投入やアジア市場の積極的開拓などにより、高い伸びを持続してグループの成長を牽引しました。国内外でのさまざまな経営努力が、売上、利益の両面において当期も当社に成長をもたらしました。特に事業の収益力を示す営業利益は1,303億円となり、初めて1,000億円を超えた前期に引き続き高い水準を維持し、3期連続となる過去最高益更新を達成しました。

■ 機械関連  
■ 産業インフラ  
■ 環境エンジニアリング  
■ 住宅関連  
■ 生活関連

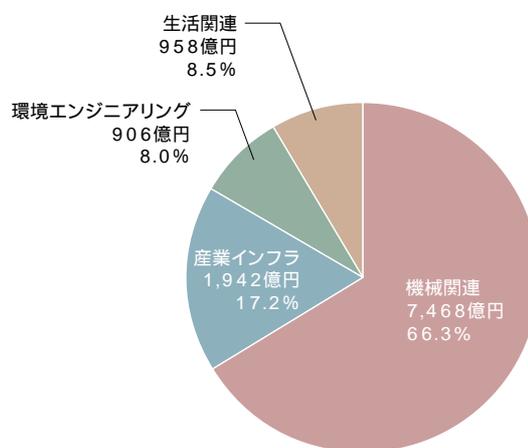
売上高（分野別）



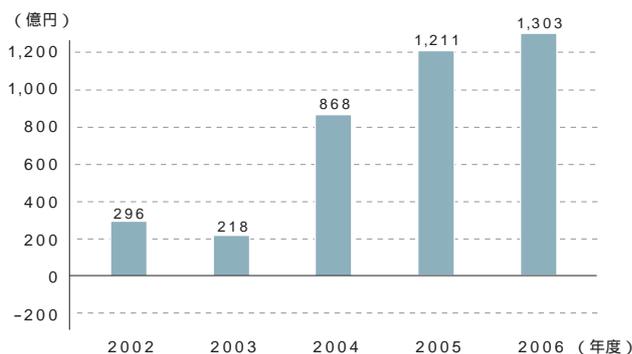
国内・海外別売上高推移



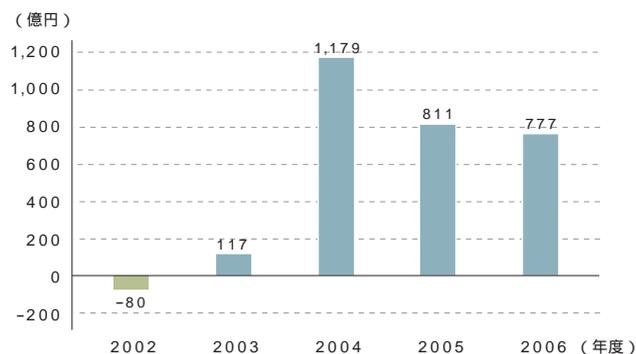
2006年度分野別売上高割合



営業利益推移



純利益推移



## 株主・投資家の皆様への還元

クボタは、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針としております。

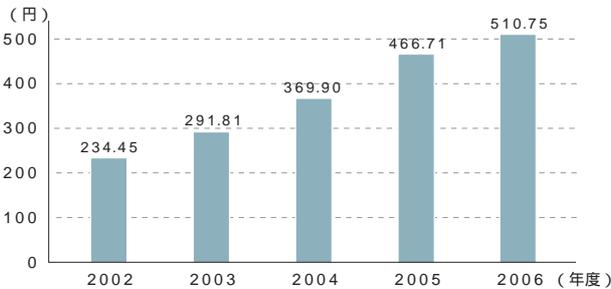
また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

当期の1株当たり期末配当は、中間配当の5円に2円加えた7円とすることに決定しました。この結果、当期の1株当たり年間配当金は、前期の10円から2円増加して12円となります。また、自己株式の取得・消却につきましては、2006年度に798万株(85億円)の自己株式を取得し、当期末に795万株(85億円)の自己株式消却を実施しました。

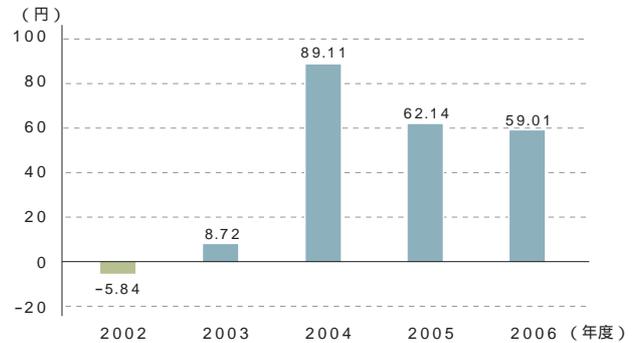
株価の推移(過去5年)



一株あたり株主資本(BPS)の推移



一株あたりの純利益(EPS)の推移



## 開かれた株主総会

「開かれた株主総会」を目指し、2001年から集中日を避けて総会を開催しています。2006年は6月23日に開催し、393名の株主様にご出席いただきました。会場では、大型スクリーンにグラフや製品写真などのビジュアル画像を表示して、ナレーターが報告を行うなど、わかりやすい報告を心がけています。

またより多くの株主様に議決権を行使していただくために、2003年から郵送に加えてインターネットによる方式を採用し、利便性の向上を図っています。総会

の内容は、モニターを通じて報道関係者にも公開しています。



## TOPIC

### ベルト型下水汚泥ろ過濃縮機が経済産業大臣賞を受賞

社団法人日本産業機械工業会では、環境装置メーカーが開発した優秀な装置の普及と技術開発の促進を目的に、1974年度から通商産業省(現経済産業省)の後援のもと、優秀環境装置の表彰を行っています。2006年度の第32回優秀環境装置表彰事業では、応募案件18件の装置について独創性、性能、経済性、将来性等の観点から厳正なる審査が行われ、クボタのベルト型下水汚泥ろ過濃縮機が最優秀賞である経済産業大臣賞を受賞しました。



# 事業分野別状況 機械関連分野

当分野は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されております。売上高は、前期比10.8%増加して7,468億円となりました。国内では4.1%減の2,583億円となり、海外では、20.7%増の4,885億円となりました。

国内では、農機市場が新農政の進展により農業の構造変化が進むなか、中規模農家層を中心に買い控え傾向が顕著となり、きめ細かな拡販活動により市場の活性化に努め、シェアの引き上げを果たしましたが、市場全体の落ち込みの影響を補うには及びませんでした。他方、建設機械は需要の拡大に加えて新機種投入効果や大手レンタル会社向けの拡販などもあり、大幅に売上を伸ばさせました。また、エンジンも建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を伸ばしました。

海外では、主力のトラクタが順調に売上を拡大させました。米国では、住宅着工の鈍化などに伴って小型トラクタが伸び悩みましたが、新機種を積極投入した中型トラクタが大きく売上を伸ばしました。欧州では、新機種効果や活発な販促活動などにより大きく売上を伸ばしました。また、アジアではトラクタ需要の急拡大するタイで引き続き高い売上の伸びを記録しました。建設機械は、

機械関連分野 売上高・海外売上比率推移

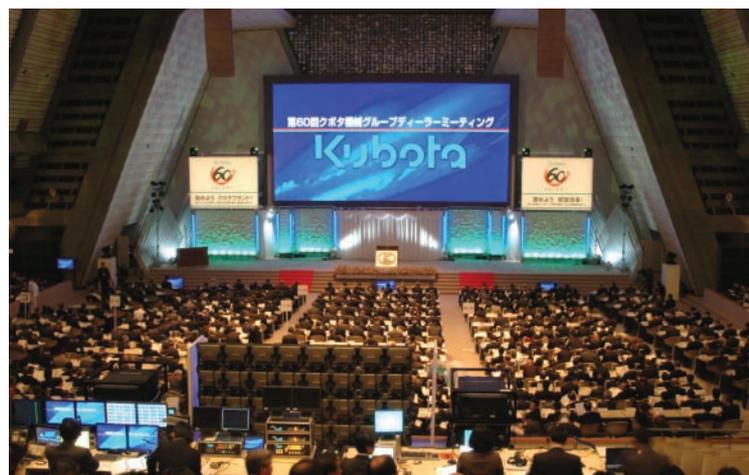


主力の欧州で需要拡大と新機種投入により順調に売上を伸ばし、北米でも売上を拡大させました。エンジンも、欧州、米国で堅調な売上を記録し、作業機は中国でのコンバインの販売を急増させました。

## 国内外で「ディーラーミーティング」を開催 ～ クボタブランドへの期待高まる ～

機械事業本部では年に一度、販売会社・特約店が一同に集結した会議・展示会を開催し、事業方針の展開や新製品の披露などを行っています。

国内では2007年1月16日～17日、「クボタ機械グループディーラーミーティング」を国立京都国際会館で開催しました。60回目を迎えた今回は、国内農機・建機のディーラーや関係者・展示見学者など約4,700名が出席。会議では「グループ新中期計画」を発表し、激変する市場環境に打ち勝つ決意を新たにするとともに、優秀ディーラーへの感謝状贈呈などを行いました。展示会場では、先進技術と熱血商品群約120点を紹介しました。同様のミーティングは海外各地でも行われています。米国では、2006年10月3日～9日、オハイオ州コロンバスで開催。北米の事業拡大に伴い、年々活況を呈しており、今回は全ディーラーの99%・2,000名を超える参加を得ました。ディーラーからは予想を大きく上回る予約受注をいただき、クボタブランドへの期待の大きさを実感しました。



国内ディーラーミーティング本会議(京都国際会館本会議場)



ディーラーミーティングでは、クボタ熱血商品120点を展示(京都国際会館イベントホール)



## 安心作業を追求した「パワクロ」が人気!

～ 国内農業の活性化へ貢献 ～

国内の農業機械市場は、販売農家戸数の減少や、国の新農政の進展による買い控えなどで需要が落ち込んでいます。当社も苦戦を強いられていますが、国内農業の活性化に向けて、ニッポン農業いきいきキャンペーンを展開し、トラクタ・田植機・コンバインの主要三機種でシェアアップを達成しました。

担い手政策の進展により市場の2極化が一層鮮明となっており、これに対応して、担い手農家向けの大型機械の販売では営農情報などソフト面の提供を軸としたソリューション営業に注力しています。また自給的農家層に対しては管理機や小型農機の充実を図り、来店志向の取り組みを強化しています。

製品ラインアップの充実にも取り組んでおり、トラクタの後輪にクローラを装着した「パワクロ仕様」、田植機では枕地ならしが不要な「ゆうゆうロータ仕様」、コンバインでは特別装備を満載した「40周年特別記念号」などが、好評を博しています。



パワクロ(MZ65PC)



8条植田植機(NSU87)



6条刈コンバイン(ARN698)

市場環境は依然として先行き不透明ですが、これからも新製品の投入やきめ細かな販売促進活動とCSの展開で、クボタブランド力の強化を図りさらなるシェアアップを目指します。

## トラクタが北米市場で好調 ～ 小型トラクタに加え、中型も伸長 ～

世界最大のトラクタ市場である米国。当社は1970年代に北米市場へ参入し、40馬力以下の小型トラクタの分野でクボタブランドの浸透を図ってきました。芝刈りや庭の整地などの軽作業に適した小型トラクタは、広大な敷地を持つ北米の住宅環境やニーズに合致し、いまや生活に欠かせない必需品です。この分野では、販売台数を大幅に拡大してきましたが、農作業向けを中心とした中型トラクタ(40-100馬力)でも2006年に投入した新製品がヒットし、販売量の増加とともにシェアも着実に向上させています。

当社のトラクタの強みは、低燃費で排ガス規制対応に優れる自社製エンジンの搭載だけでなく、日本国内のぬかるむ圃場を走行するトラクタを開発してきた技術力が、随所に活かされていることにあります。



中型トラクタM型(M9540)



乗用芝刈機(ゼロターンモア)

長年の取り組みを経て、当社のトラクタはいまや世界に確固たる地位を築いています。2005年末には全世界で累計300万台の生産を達成し、その後も着実に台数を伸ばしています。

これからも、「クボタトラクタ」のブランド浸透と向上にむけて、さらなる拡販に取り組んでまいります。

## 好調を持続するユーティリティ・ビークル ～ キャビン付の新製品を北米に投入 ～

2004年に北米で発売した多目的四輪車「ユーティリティ・ビークル(UV)」が、当社が長年培ってきたトラクタの技術が活かせるこの製品は、耐水・耐久性に優れ、ピックアップトラックが入れない不整地も走破でき、農作業、工事現場やゴルフ場での運搬作業、アウトドアスポーツ・レジャーなど、さまざまな用途にご利用いただいています。販売台数も、2005年、2006年と順調に増加してきており、さらなる需要の拡大が見込まれています。

本年5月には、新製品「RTV1100シリーズ」を米国で発売します。業界で初めてエアコン付キャビン(運転室)

を標準装備して快適性を向上するとともに、高馬力の当社製ディーゼルエンジンを搭載しました。

新製品の投入に合わせて、米国現地法人・クボタマニュファクチャリングオブアメリカ(KMA)にUVの専用工場を増設、生産体制を整えました。



ユーティリティ・ビークル(RTV1100)

## 中国・蘇州でコンバインの新工場竣工

～ 歩行形田植機も市場投入 ～

急速な経済発展に伴い、産業の機械化が進む中国。当社は1998年に自脱コンバインを市場投入し、現在自脱コンバイン市場ではトップシェアを維持しております。昨年末には、当社の現地法人子会社・久保田農業機械(蘇州)有限公司(KAMS)が蘇州市内に建設を進めていた新工場が完成。年々拡大する需要へ対応するための増産・拡販体制を整えました。

この工場では自脱コンバインに加え、新たに歩行田植機を製造し、年初より販売を開始しています。中国の田植機市場における機械化率は2005年現在8%ですが、政府の農業機械化促進策により「2011年20%強」が目標とされており、今後急速に需要が拡大すると予想しています。今回投入した製品は、中国市場向けに機能をシンプルにし、最新の技術で軽量・コンパクト化を実現するとともに、耐久性を向上させました。

これまで中国事業の柱であったコンバインに新たな製品を加えることで、中国事業のさらなる拡大を目指します。



歩行型田植機( SPW-48C )



コンバイン( PRO588 )



昨年完成したKAMS新工場

## 排ガス規制対応のディーゼルエンジンを積極投入

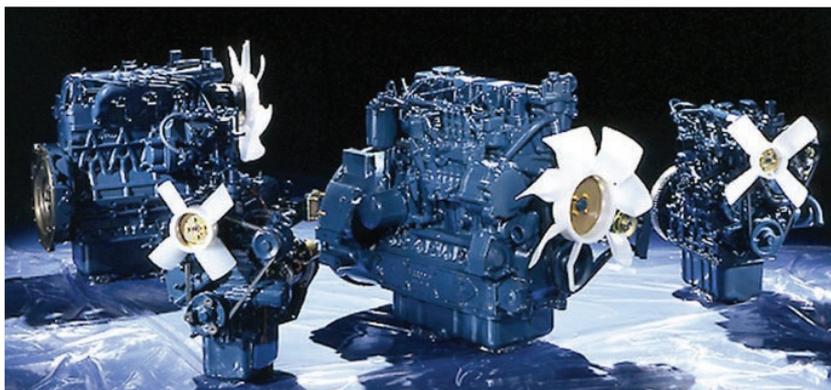
～ 需要拡大に向け増産対応 ～

当社のエンジン事業は、1922年の生産開始以来、農業機械・建設機械などの自社製品搭載用と単体の外販事業との両事業のシナジー効果で競争力を高め、事業を拡大してまいりました。世界の排ガス規制に適合し、小型・軽量・高出力エンジンとして高く評価され、今日では産業用小型ディーゼルエンジンで世界トップクラスのシェアを誇っています。( 2006年PSR社データ )

当社では、国内各拠点の生産能力を増強し、欧米の建設機械や産業機械向け、米国のレジャー車両や長距離トラックの補助発電向けなど、拡大する需要に対応しています。また、「階段状の急激な成長を遂げる新市場」として期待が膨らむ中国は、排ガス



立型水冷ガソリンエンジン



立型ディーゼルエンジン

規制対応のエンジンが僅少であり、現地の建機メーカーによる欧米輸出の展開が開始されれば、当社エンジンの需要が急増するものと予測しています。中国市場の成長次第で、さらなる増産を検討していくことも視野に入れていきます。

今後も、日・米・欧で導入が予定されている厳しい排ガス規制に対応するエンジンをタイムリーに開発・生産することにより、これらを搭載する製品の競争力強化に貢献し、事業拡大を目指します。

## オフロード法適合の小型建設機械を一齐発売

～ 環境にやさしい新型エンジンを搭載 ～

建設機械などを対象とした「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(オフロード法)」が2006年4月より施行され、エンジンの出力帯ごとに適用範囲が順次拡大しています。当社が製造・販売する小型建設機械の出力帯(エンジン出力19kw以上37kw未満)では、2007年10月から規制が開始されますが、これにさきかけて法規制と「国土交通省排ガス第3次基準値」をクリアするミニバックホー・ホイールローダ・キャリアの20型を「ZEPH(ゼフ)シリーズ」として4月に一齐発売しました。

搭載する新型エンジンは、米国EPA(環境庁)や欧州EUの排ガス規制もクリアし、環境にや

さしい低振動・低騒音を実現しています。「ZEPH」は「ZEPHYR=そよ風」からの造語です。

エンジンを鋳造段階から製造する数少ない建設機械メーカーとして、排ガス対応機のいち早い普及を行い、環境改善を促進してまいります。



ZEPHシリーズ(EU-30-5)



ミニバックホーによる作業風景(海外)



ミニバックホーによる作業風景(日本)

## 8トンクラスの建設機械を発売

～ 拡大する欧州市場へ攻勢 ～

2006年7月、当社では最上位機種となる8トンクラスの油圧ショベル(KX080-3)を開発し、伸長著しい欧州市場に投入しました。

欧州の建設機械市場は、大型油圧ショベル(10トン超)と小型建機(6トン以下)の中間帯である6-8トンクラスの需要が旺盛で、さらなる市場の拡大が見込まれています。当社は、6トン以下のミニバックホー専門メーカーとして世界ナンバー1のシェアを誇ってきましたが、これまで培った製品開発力と販売力を活かして、欧州市場に攻勢をかけています。

今回投入した製品は、標準機(ボディがクローラ幅より大きいモデル)並みの安定性と、後方小旋回機(ボディがクローラ幅に収まるモデル)並みの狭所作業性を兼ね備えたボディ構造に、65PSの大出力エンジンを搭載したことにより、クラス最大の掘削力を有しています。ま

た、同製品の生産にあたっては、ホバークラフトの原理を利用した「エアベアリング」採用の斬新な組立てラインを構築しました。

KX080-3



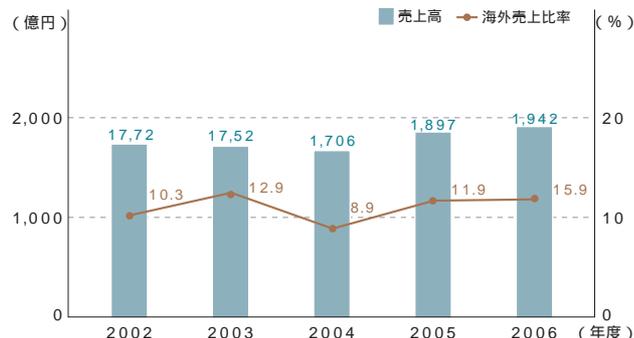
## 事業分野別状況 産業インフラ分野

当分野は、パイプシステム(ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)および産業用鋳物・素材により構成されています。売上高は、前期比2.4%増加して1,942億円となりました。国内では2.2%減の1,634億円となり、海外では、36.7%増の308億円となりました。

国内では、主力のダクタイル鉄管および合成管の売上が需要低迷により伸び悩みました。合成管は販価の引き上げにより増収を確保しましたが、ダクタイル鉄管はわずかながら減収となりました。産業用鋳物・素材は、民需市場では鉄鋼・エネルギー分野を中心に売上を伸ばしましたが、官公需市場では大きく売上を落としました。

海外では、ダクタイル鉄管の中東向け輸出が堅調に推

産業インフラ分野 売上高・海外売上比率推移



移し、産業用鋳物・素材も民間設備投資の活況を背景に、引き続き大幅な売上増を果たしました。

### ダクタイル鉄管の中近東向け輸出が堅調



中近東で使用される予定のダクタイル鉄管(バーレーンにて)

中近東では、原油高を背景にした経済成長や人口増加に因るためにインフラ整備が盛んに行われており、ダクタイル鉄管が水のライフライン構築に採用されています。ダクタイル鉄管の“ダクタイル(Ductile)”とは「延性のある」という意味で、鋳鉄特有の耐食性に、鋼の持つ強靱性をプラスした信頼性の高いパイプです。ペルシャ湾岸の国々では、市内の水道用配管だけでなく、海辺の海水淡水化プラントから市街地への送水本管にもダクタイル鉄管が使用されることが多く、近年では、カタールの首都ドーハで全長60km、アラブ首長国連邦の首都アブダビで全長140km、クウェートでも全長100kmの送水本管に大口径ダクタイル鉄管が採用されました。2006年度もダクタイル鉄管の中東向け輸出は堅調に推移しました。

### 過去最大規模の鋼管杭を受注 — 当社独自の「SGE工法」を展開

耐震構造の重要性が問われるなか、より高い耐力・施工性・信頼性が求められる橋梁・港湾・河川の建築土木工事の基礎に当社の鋼管杭が利用されています。

昨年、神奈川県川崎市の商業施設・物流センターで、過去最大規模(約8,500t)の鋼管杭を受注しました。杭の支持力を従来工法の約2倍に高め、杭本数の半減・工期の短縮により施工費を大幅に低減した「SGE工法(プレボーリング先端拡大根固め工法)」が採用されたことが受注の決め手となったほか、加工工程の改善で製造リードタイムの短縮を行い、短納期対応を実現しました。

2006年度は、20,000t超の鋼管杭受注を達成。これからも、事業主の方々に大きなメリットをもたらす新工法を武器に、建築分野での鋼管杭の拡販に取り組んでまいります。



杭工事現場

## 事業分野別状況 環境エンジニアリング分野

環境エンジニアリング分野は各種環境プラント、ポンプにより構成されています。売上高は、前期比17.5%減少して906億円となりました。国内では17.6%減の865億円となり、海外では、16.8%減の41億円となりました。国内においては、官公需市場の縮減と競争激化に伴う販売価格の下落が並行して進行して極めて厳しい事業環境が続き、さらにコンプライアンス問題の発生より指名停止措置を受けたことも大きく影響して、上下水エンジニアリング、ポンプが大幅に売上を落としました。

### 焼酎残渣からクリーンエネルギー

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成を受けて、焼酎残渣をバイオマス熱として利用する方法を模索していた焼酎メーカー2社から膜型メタン発酵設備を受注しました。同設備は、食品廃棄物をメタン発酵させ、大幅に減量化すると同時に、得られたバイオガスをクリーンエネルギーとして取り出す装置です。焼酎原料の米・麦・芋などの残渣を発酵処理して、発生させたメタンガスはボイラ燃料として焼酎製造工程で活用します。クボタは発酵を阻害するアンモニアを独自の液中膜で水と一緒に引き抜くとともに有用なメタン菌を高濃

環境エンジニアリング分野 売上高・海外売上比率推移



海外においても、主力のポンプが振るわず、売上を減少させました。

度に保つ方式により、装置の圧倒的なコンパクト化に成功しました。設備価格の低価格化も実現して受注の決め手となりました。焼酎残渣は海洋投棄されていましたが、2007年4月1日施行の規制強化で原則禁止されました。クボタは陸上処理への移行が進む今後2~3年を普及期とし、焼酎メーカーが集積する九州地区を中心に提案活動を強化します。



プラント全景

経済性報告



事業分野別状況

## 事業分野別状況 生活関連分野

生活関連分野は、自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽、マンションなどにより構成されています。売上高は、前期比4.1%増加して958億円となりました。国内では4.9%増の953億円となり、海外では、60.0%減の5億円となりました。

工事は、事業の再編に伴って官公需元請分野などから撤退した影響により大幅に売上を減少させ、電装機器、浄化槽も売上を落としましたが、自動販売機、マンション、空調機器などは順調に売上を伸ばしました。

生活関連分野 売上高・海外売上比率推移



### 「人にやさしい」自動販売機 ～2006年度グッドデザイン賞を受賞～

2006年8月、当社初の静音・ユニバーサルデザイン仕様の飲料用自動販売機を発売しました。開発コンセプトは「人にやさしい」。誰もが簡単に扱える機能やデザインを採用しています。

操作ボタンや商品取り出し口は、車椅子を使用されている方でも楽に手が届く高さに設けています。高齢者のご利用も考慮して、文字サイズの拡大や配色の工夫など、視認性の向上を図りました。

設置場所の周辺で生活されている方々へも配慮しました。例えば、機械内部の商品ラックを樹脂製に変更し、

ソフトに押し出すコンベア搬出機構を採用して、商品補充・購入時のけたたましい騒音を抑えたこと、通風口を機械前面から取り去った構造にするなどの改良を重ね、冷凍機の騒音も大幅に低減したことなど。病院や公共施設など、静粛性が要求される場所にも設置することが可能になりました。

このような点が評価され、同機は2006年度のグッドデザイン賞を受賞いたしました。



静音ユニバーサル自動販売機 (KB250APZSUD-W)

# 研究開発と製品・サービス

## 研究開発の基本的な考え方

クボタは「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じた、社会の発展と地球環境保全への貢献」を理念とし次の三つを重点とした『研究開発』を行い、

社会性に配慮し、かつお客様に安心して満足していただける製品  
ライフラインや産業を支え、社会の発展に貢献する製品・技術  
環境の再生や環境負荷の低減に寄与する技術・製品

### 社会性に配慮し、かつお客様に安心して満足していただける製品

～ シンプル操作で高能率・高精度作業を実現する「相乗効果」という名のトラクタ ～

クボタはこれまで日本の食糧を安定して確保するために、日本の農業を応援し安全で快適かつ効率的に作業ができる農業機械を提供してきました。しかし、食糧自給率の向上の「担い手」となる大規模農家は年々経営規模を拡大しており、さらなる高能率と高精度をトラクタに求めてきました。

“ SynerZ ”はワンレバー・ノークラッチで8段の主変速切替が可能で、滑らかな変速と、ロスの少ない動力伝達(省エネ)を両立させた新開発トランスミッションを搭載した製品です。この新トランスミッションは、「連続変速」と「飛び変速」を選択でき、変速操作の多い作業や長時間の作業でも疲れにくい、優れた操作性を実現しています。

さらに、機体に装着するロータリなどの作業機を常に水平に保つ機構により、高精度な耕うんや代かき作業が

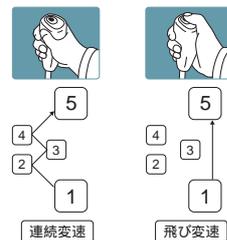
製品・サービスを通じてお客様の信頼に応え「社会の底力」として貢献できる企業を目指しています。

でき均平な圃場づくりが行えます。そのため田植えや収穫の作業精度が向上し、耕作面積の増大を作業能率の向上でカバーしたい大規模農家に満足していただける製品です。クボタは、これからもお客様が求める機能を新技術により開発し、日本の農家、日本の農業の発展に貢献していきます。

### “ SynerZ (シナジー)トラクタ



### シフトパターンの選択



1速から5速へシフトアップの例  
飛び変速は任意の位置にシフト変更可能

### ライフラインや産業を支え、社会の発展に貢献する製品・技術

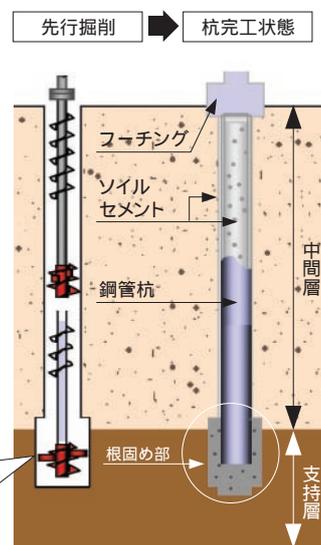
～ 鋼管杭による建築基礎杭新工法「SGE工法」～

地盤が軟弱な場所に道路・鉄道などのライフラインや空港・港湾などの社会基盤施設、ショッピングセンターなどの建築物を建設する際は、これらの構造物を支えるために地下数十メートルの固い地層(支持層)まで杭を沈設します。近年は建設技術の進歩で大規模建造物が数多く建設され、建物の耐震性がますます求められており、耐震性に優れるクボタの鋼管杭にもより大きな支持力性能(杭1本で支えることのできる力)が要求されています。

そこでクボタは、鋼管杭による建築基礎杭新工法「SGE工法」を開発しました。この工法では、拡大掘削した杭先端部の地盤を硬化させ杭本体と一体化した根固め部とすることで、支持力が従来工法の約2倍に向上します。さらに、根固め部の拡大には掘削機の先端が拡翼する「水圧式掘削ヘッド」を業界で初めて採用したので、施工の信頼性および能率が向上しました。

また、鋼管杭は他の杭に比べ薄肉なので施工時の発生残土が少なく環境にやさしい工法としても社会的な評価を得ています。これからもクボタは、SGE工法のような都市の発展に寄与する製品を通して社会に貢献していきます。

### SGE工法の概要



水圧式掘削ヘッド  
中間層では小口径根固め部では拡翼して大口径の連続掘削を可能にした。

## 環境の再生や環境負荷の低減に寄与する技術・製品

～ 排ガス規制に先行適合した高出力密度エンジン( D1305 ) ～

クボタはこれまで産業の基盤を支える農機・建機・産業機械の高性能化・高機能化ニーズと、順次強化されていく環境規制に先行して適合する立形ディーゼルエンジンを提供し、搭載機器メーカーから高い評価を得てきました。75kW未満の小型汎用ディーゼルでは業界No.1の地位を占めています。

D1305は、出力19-37kWクラスでは世界で最も厳しいとされる米国排ガス3次規制(2008年1月開始)に先行適合するとともに、クランクケースの剛性強化とハーフフロートヘッドカバーとモリブデンコーティングされたピストンの採用により、低振動・低騒音を実現した、環境にやさしい製品です。

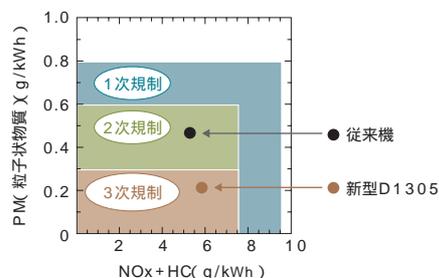
また、クボタ05シリーズ3気筒の最上位機種として、クボタオリジナルE-TVCS燃焼方式をさらにブラッシュアップし、現行(D1105)と同体格で排気量12%アップ、出力17%アップを実現した、搭載機器メーカーの小型高出力化ニーズに応える新製品です。クボタ独自の鋳造技術によるシリンダブロック内の気筒間冷却水路により、高出力化に伴うピストンやシリンダライナへの熱負荷の増加を抑える事でエンジンの信頼性・耐久性を向上しました。

これからも、クボタは環境にやさしく小型高出力の立形ディーゼルエンジンを提供していきます。

### 新型D1305エンジン



米国ノンロード排ガス規制対応図(19～37kW)



～ 空気中で連続運転可能な、中継ポンプ場水槽内汚水排出用水中ポンプ～

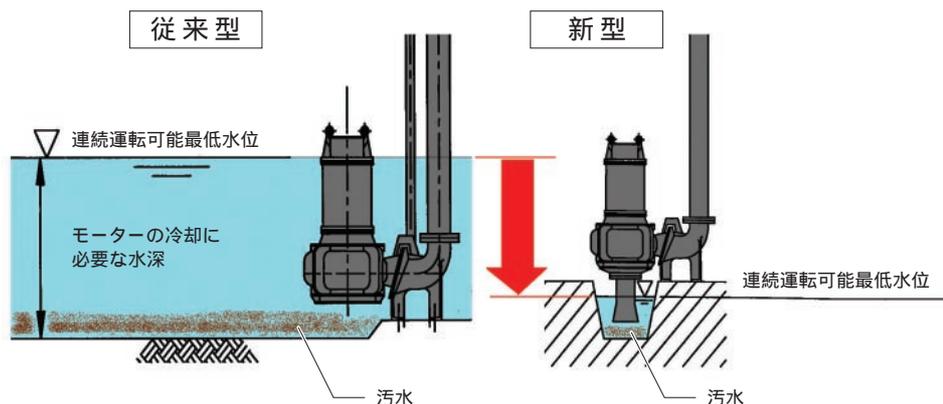
下水道を流れる汚水は、中継ポンプ場と呼ばれる施設の水槽へいったん集められ、最終処理場へと送られていますが、都市部で多く見られる合流式下水道では管路の一部を雨水排水用の管路と共用している場合があり、大雨の際は管路や水槽に残った下水が雨水と共に海まで直接放流される問題があります。このため、中継ポンプ場内の水槽で極力低水位まで排水して汚水を残さない水中ポンプが求められていました。

この要望に応え、クボタは空気中でも連続運転可能

な汚水用水中ポンプを開発しました。従来の汚水用水中ポンプは、水没させてモーター部を冷却しているため下図のように水槽に汚水が残りますが、この新型汚水用水中ポンプは、モーター部を密封循環させた冷却液と汚水で熱交換させ、汚水とともに熱を吐き出す独自技術により、低水位で水没させない状態での連続運転を可能にしました。

これからも、クボタは環境負荷の低減に寄与する製品を作っていきます。

### 水槽内での水中ポンプの最低水位比較



### ポンプ設置状況



# 社会性報告

クボタグループは、行動憲章に基づきCSR経営の実践のために、さまざまな活動を行い、社会的責任を果たしてまいります。

## 2006年度社会性報告の総括

行動憲章に基づく重要テーマについて、2006年度の主な活動テーマと活動実績をまとめました。

重要テーマ(行動憲章)	主な活動テーマ	活動内容	自己評価	参照ページ
お客様の満足	製品・技術の品質と安全の強化	品質保証体制の再構築		P27
		ISO9001(品質保証マネジメントシステム)取得の推進		P27・28
		技術の伝承(鋳物道場の開設)		P28
		リコール情報の開示		P28
	お客様とのコミュニケーションの推進	各種展示会への参加		P28
		国内外ディーラーミーティングの開催		P17・28
	お客様の信頼に応える製品・技術の開発	社会性に配慮した製品の開発		P23
		ライフラインや産業を支える製品・技術の開発		P23・24
		環境再生や環境負荷を低減する製品・技術の開発		P24
法令遵守と倫理に基づいた企業活動	コンプライアンスの徹底	コンプライアンスリスクに関する法令遵守体制の確立		P29
		知的財産の保護と尊重		P30
		情報セキュリティの強化		P30
		内部通報制度の周知徹底(リーフレットの作成配布)		P30
	法令遵守研修・教育の推進	独占禁止法研修会の実施(672人受講)		P29
		安全運転教育の実施		P30
人権の尊重	人権啓発活動の推進	集合研修(受講数 延べ19,222人)		P31
		e-learning(受講数7,184人)		P31
		障がい者雇用の促進		P32
安全で活気に満ちた職場づくり	成果主義を基盤とした人事制度の確立	新人事制度の定着		P33
	自立したクリエイター型人材の創出	教育研修制度の見直しと推進		P33
	社員の適性と能力を活かした雇用制度の推進	60歳以降の新雇用制度の導入		P34
		女性が安心して働ける就労環境の整備と支援の推進		P34
	社員健康管理の推進	健康管理活動の推進		P35
	安全で健康な職場の推進	健康づくり運動「健康クボタ21」の展開		P35
		OHSAS18001(労働安全衛生マネジメントシステム)取得の推進		P36
地球環境・地域環境の保全	環境保全活動の推進	環境保全活動の目標と成果は、環境報告に掲載		P41~
国際社会・地域社会との共生	文化支援活動への支援	各種文化活動への協賛		P37
		世界自然遺産保護活動へ助成		P37
	社会との共生活動の推進	災害の復旧支援		P38
		国際交流の支援		P38
		工場見学・清掃活動等地域コミュニケーションの実施		P38
経営の透明性の向上と説明責任の履行	経営活動の情報発信・開示の推進	IR活動の展開		P39
		開かれた株主総会の開催		P16
		企業PR誌の発行		P40
	説明責任の履行	独占禁止法違反事件について		P6
		石綿問題について		P26

自己評価基準： ...目標超過達成 ...目標達成 ...目標一部未達成 x...目標未達成

# 石綿問題の対応について

当社は周辺住民の方々や従業員に石綿疾病患者が発生している事実を真摯に受け止め、長年にわたり石綿含有製品を製造してきた企業として社会的責任を果たしていく観点から、誠意を持ってこの問題に取り組んでおります。

## 「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」の制定について

旧神崎工場周辺にお住まいの方で、健康被害を受けられた方々に対する生活面のご苦労や精神面のご苦痛を少しなりとも軽減することができるように、救済金をお支払いする制度を2006年4月17日制定しました。

本規程に基づき本年度に、125名の方々にお支払いいたしました。

## 石綿疾病に関する医療支援

石綿疾病に対して、行政への情報公開、見舞金・弔慰金制度、救済金制度に、医療支援を加えて、臨床・基礎研究の助成をしております。

### 支援先と治療・研究概要

#### (1)兵庫医科大学

##### 研究プロジェクト

「予後向上を目指した中皮腫治療の包括的臨床研究プロジェクト」

支援概要：極めて難治性の中皮腫に対する治療法の確立と予防法の開発を目的として同大学が実施する研究プロジェクトに対する寄付行為

期 間：2006年度(平成18年度)から10年間

寄付金額：総額12億円

#### (2)大阪府立成人病センター

##### 研究プロジェクト

「アスベストによる悪性中皮腫及び難治性の肉腫に対する革新的治療法の開発研究」

支援概要：同センターが大阪大学などと連携しながら推進する悪性中皮腫細胞だけを攻撃するよう操作した腫瘍溶解性ヘルペスウィルスの研究開発プロジェクトに対する寄付行為

期 間：2006年度(平成18年度)から5年間

寄付金額：総額5億円

## 当社従業員(退職者を含む)の石綿疾病患者の状況

2007年3月31日までの累計は、152名(死亡124名・療養中28名)です。

以上

なお、これまでの石綿問題の対応については、当社ホームページに掲載しております。

<http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html>



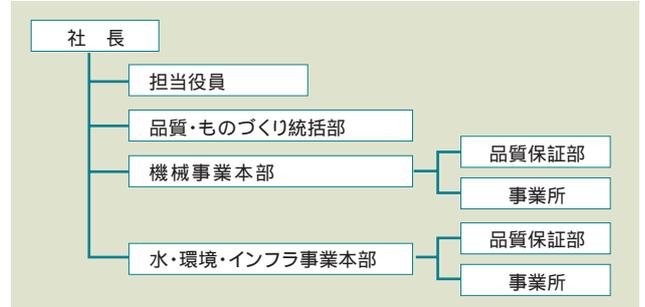
# お客様の満足

## 品質保証体制

クボタは、パイプ、農業機械、環境施設などの事業領域の異なるさまざまなお客様のご要望に対応するため、事業本部・事業部ごとに独自の品質保証体制を構築し、品質維持と製品安全に取り組んでいます。

お客様の生活を土台から支え、お客様の目に触れる機会のない製品でも、お客様に直接使っていただく製品でも、けっして手を抜くことなく安全で優れた製品をお届けするため、それぞれの立場で品質のつくり込みに取り組んでいます。

品質保証体制図



## ISO 9001の取得状況(2007.3.31現在)

クボタは、1993年の枚方製造所を皮切りに、各事業・関連子会社で、国際的な品質保証規格「ISO9001」の認証を取得し、運用しています。お客様の信頼に応え、満足のいく商品をお届けするために、品質マネジメント

システムの一翼を担うISO9001を活用し、「安全で優れた品質」の製品・技術・サービスを提供できるように継続的な改善を積み重ねています。

### ISO9001取得状況(クボタ)

事業(本)部・事業所		対象製品	登録年月	審査登録機関		
産業インフラ	鉄管	阪神・京葉	ダクタイル鋳鉄管・異形管、強化プラスチック複合管・異形管、それぞれの付属品および関連製品、水情報ソフトウェア	1999.1	JCQA	
	鋼管	京葉	スパイラル鋼管、熱輸送パイプ	1998.7	JICQA	
	バルブ	枚方	バルブ、ゲート	1994.9	LRQA	
	鋳鋼	枚方	製紙用サクシジョンロール、普通鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、パイプおよびフィッティング・ロール、スプール、コラム、パイルおよび置注鋳造品	1993.3	LRQA	
	ロール	尼崎	圧延ロール	1996.3	JICQA	
	新素材	尼崎	無機合成鉱物(商品名:ティーザクス)	2005.8	JICQA	
産業機械	恩加島	鋳物製品	1998.5	JICQA		
機械	エンジン	堺	エンジン、トラクタ、作業機、建設機械	1994.6	LRQA	
	トラクタ	臨海	エンジン	1994.6	LRQA	
	作業機	筑波	エンジン、トラクタ	1994.6	LRQA	
	建設機械	宇都宮	作業機	1997.2	LRQA	
		枚方	建設機械	1996.4	LRQA	
	電装機器	久宝寺	はかり、ロードセル	1994.8	DNV	
環境エンジニアリング	上下水	東京本社 本社阪神事務所 新淀川環境プラントセンター	浄水・下水処理・下水汚泥焼却溶融・産業用廃水処理プラント、脱水装置	1997.10	LRQA	
	水環境	東京本社 本社阪神事務所	有機性汚泥処理装置、汚水処理装置			
	リサイクル	東京本社 本社阪神事務所 久宝寺	焼却・溶融施設、粉砕・選別資源化施設	焼却	1995.12	LRQA
				リサイクル		
	ポンプ	枚方 東京本社、本社 本社阪神事務所	ポンププラント、水・下水処理設備			
浄化槽	滋賀	プラスチック製小型合併処理浄化槽	2003.4	JUSE		

LRQA :  
ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス(英国)

JCQA :  
日本化学キューエイ

JICQA :  
日本検査キューエイ

JUSE :  
日本科学技術連盟

DNV :  
デット・ノルスケ・ベリタス(ノルウェー)

### ISO9001取得状況(国内子会社)

関連会社	対象製品	登録年月	審査登録機関
クボタ空調(株)	大形空調機器の設計・開発、製造および付帯サービス	2000.2	JQA
平和管財(株)	建物・施設の清掃業務の設計・開発および提供	2002.7	JICQA
クボタシステム開発(株)	委託開発ソフトウェア製品、ソフトウェアパッケージ製品、ネットワーク構築の設計・開発・製造、および付帯サービス 情報システムに関わる運用サービス、およびネットワークの運用保守 仕入商品の販売	1997.5	JMA
(株)管総研	コンピュータソフトウェアの開発・販売・委託業務	2004.4	JCQA

JQA :  
日本品質保証機構

JCQA :  
日本化学キューエイ

JICQA :  
日本検査キューエイ

JMA :  
日本能率協会

次のページにつづく

関連会社	対象製品	登録年月	審査登録機関
(株)クボタバイテック	各種バイブラインの設計・施工・施工管理 管路の調査・診断業務 継手接合指導、および配管研修業務 配管用機材のレンタル	2002.3	JCQA
クボタシーアイ(株)	合成管、継手、付属品、およびプラスチック加工品の設計・開発・製造・据付および付帯サービス	1998.4	JUSE
(株)九州クボタ化成	合成管の製造・販売・引渡しまで	1999.10	JUSE
日本プラスチック工業(株)	硬質塩化ビニル管および2次加工品の製造 ポリエチレンなどのプラスチック管の製造 ポリスチレン・ポリエチレンなどのプラスチックシート・プレートの製造	1998.12	JSA
クボタ環境サービス(株)	上水・下水・埋立て処分、し尿、およびごみのプラント施設の設計、施工、および維持管理並びに付帯サービス	2000.2	MSA
クボタ機工(株)	ポンプおよびポンププラントの設計・開発・製造・施工、および付帯サービス ポンププラントのメンテナンス業務	2006.7	LRQA

JCQA :  
日本化学キューエイ

JUSE :  
日本科学技術連盟

JSA :  
日本規格協会

MSA :  
マネジメントシステム評価センター

LRQA :  
ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス(英国)

## 小集団活動の優秀事例表彰

各事業所で選抜された優秀事例について、審査・順位付けを行い、各サークルおよび個人を表彰しています。また、優秀事例の2件について、(社)日本能率協会主催のITC2006(7月11日横浜にて開催)で発表しました。

堺製造所 本機製造部トラクタ製造課 男のトラちゃんサークル  
枚方製造所 鋳鋼製造部 遠心鋳造職場小口径グループ

の2チームが出場し、枚方製造所の遠心鋳造職場小口径グループが特別賞を受賞しました。

## 「鋳物道場」がスタート

クボタの基幹技術である「鋳造技術」に精通する人材の育成を目的に、技術伝承を進める鋳物道場が2006年10月に(株)クボタ教育センターの運営により、当社阪神事務所で開講しました。

講義や実習を通じて「鋳物のクボタ」の鋳造技術の底上げを図り、スペシャリストの育成を目指します。



講義



造型



注湯作業



修了

## リコール情報の開示と対応

お客様にお買い上げいただいた製品に欠陥が発見され、処理が必要だと判断した場合は、速やかに情報開示するとともに関係機関への届出や製品の回収・修理など必要な対策を講じています。

2006年度においては、右記の製品をリコールしました。

8月16日 JBシリーズトラクタ

主変速装置の操作ロッド連結部の取り付けナットの締め付けトルクの不足により変速操作によりゆるみが発生するものがあるため、点検・締め付けを実施。

詳しくは当社ホームページをご覧ください。  
<http://www.kubota.co.jp/kubotainfo/index7.html>



## お客様とのコミュニケーション

お客様のご期待に応え、より魅力的でお役に立つ製品を開発するために、クボタグループはお客様とのコミュニケーションの充実に努めます。

### 製品展示会の開催

クボタの各事業部門およびグループ会社では、製品展示会を積極的に開催し、お客様によりご満足いただける製品をご紹介しますとともに、皆様のご意見をお伺いして製品開発に活かしています。



フランス・パリ市で開催された欧州最大級の建設機械展示会に出展(2006年4月24~29日)



「下水道展 06大阪」に出展(2006年7月25~28日・インテックス大阪)



農家向けイベント「夢農業inつくば」を開催(2006年12月12~14日・筑波工場)

社会性報告  
お客様の満足

# 法令遵守活動の取り組み

## コンプライアンスリスクに関連する法令遵守体制の確立

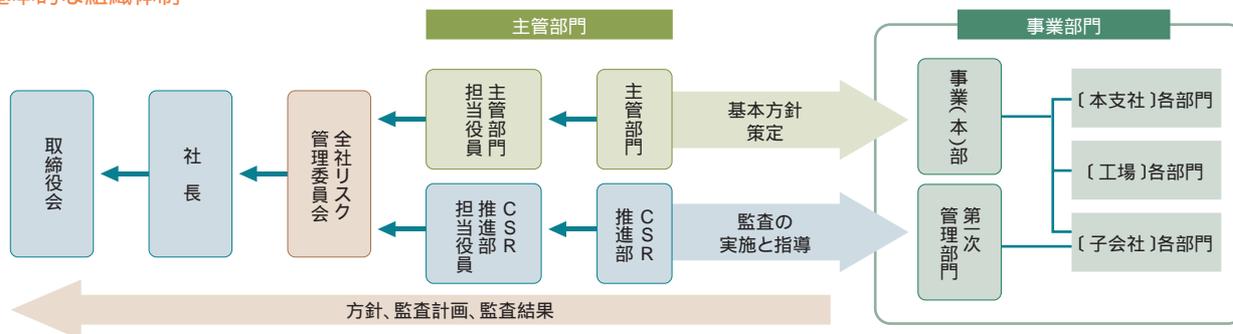
事業活動に伴う重要な法令遵守状況を管理するリスク管理システムを構築しました。

10のコンプライアンスリスクを特定し、事業部門における自主管理と事業部門長による自主管理状況の自己点検の結果を、CSR推進部に報告。CSR推進部は、主管部門と協力し、書面および実地監査を行い、遵守状況の確認を行います。

この管理システムは2007年4月より実施します。

リスクの種類		主管部門
設備関連法規遵守	工場立地法、建築基準法等保有資産や設備に関する法令遵守	品質・ものづくり統括部
震災等災害管理	災害による人命・不動産・設備の保全	業務部
建設業法遵守	建設業法関連の遵守	業務部
人権啓発	人権侵害(部落差別、セクハラ、パワハラ、障がい者差別、外国人差別等)の防止	人権啓発部
安全運転遵守	交通関連法の遵守	業務部
不正支払防止	反社会勢力への支払いや違法な政治献金等の不正支払い防止	CSR推進部
機密情報管理	企業機密情報の漏洩防止	CSR推進部
個人情報管理	個人情報保護法等の遵守	法務部
安全保障貿易管理	製品や技術が大量破壊兵器への利用を防止する安全保障貿易管理(旧COCOM規制)の遵守	品質・ものづくり統括部
輸出入管理	関税法・外為法・バーゼル法等輸出入関連法の遵守	品質・ものづくり統括部

### 基本的な組織体制



## 独占禁止法遵守活動について

独占禁止法違反の再発防止に関して、全社的な取り組みを実施しました。

1. 関係社内規程の改訂を行い、再発防止の仕組みを構築し、2007年4月から実施します。

内部統制システムの一環として全社機構が主体性を持った取り組みを行う。

業務手順・決裁ルールどおりに業務が進められているかの監査を行う。

疑義ある行為、違法行為を探知したときの手続きを明確にし、逸脱行為を発生しにくくする予防措置を実施する。

独占禁止法遵守の一環として、下請法遵守への取り組みも行う。

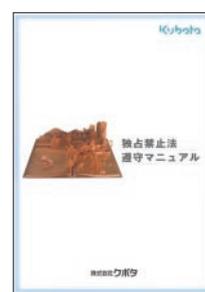
2. 全社の独占禁止法遵守委員会を2007年1月に事業本部別に開催し、遵守活動、再発防止の業務遂行ルールの周知徹底を行いました。

今後も定期的開催し、継続的に遵守活動の徹底を行います。

3. 独占禁止法遵守マニュアルを改訂し、配布しました。

独占禁止法をわかりやすく解説し、実務につながる内容にした「独占禁止法遵守マニュアル」を2006年12月に改訂し、役員・従業員に配布しました。

今後も、法改正の動向や新しい事例や事案を盛り込み、日常業務に使える資料に改訂していきます。



独占禁止法遵守マニュアル

4. 独占禁止法研修会を実施しました。

官需関係の営業部員を対象に独占禁止法研修会を2007年1月から3月にかけて全国で延べ672人に実施し、遵守活動の徹底を行いました。

継続して研修会を行います。また、各支社へ定期的に主管部門が訪問し法令遵守の徹底と遵守体制の確立を図っていきます。



独占禁止法遵守研修会

## 知的財産関連法規の遵守活動

知的財産は事業競争力の源泉となる貴重な財産です。クボタは開発成果の権利化を促進するとともに、特許法、不正競争防止法、著作権法などの知的財産に関する法律の遵守を徹底しています。

### 1. 他社の知的財産権の尊重

企画段階から商品開発にいたるまで各研究開発の段階で他社の知的財産権を調査・検討して、侵害しないように徹底しています。

### 2. 職務発明に対する補償

特許法改正に適合するよう、発明考案規程を改訂しました。改訂後は、発明の価値や発明者の貢献の大きさに応じたメリハリのある補償を行っています。

## 情報セキュリティの強化

当社では、2001年6月に「情報セキュリティ規程」(セキュリティポリシー)を定め、全社的な情報セキュリティ推進体制のもとに情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

取り組み項目	具体的な実施内容
1. 情報セキュリティポリシーの定期的見直し	(1) 対策すべきIT重大リスクの評価 当社を取り巻くITリスクを定期的に評価し、現在は、ウイルス感染、情報漏洩、障害による情報システム停止の3点をIT重大リスクと想定し対策に取り組んでいます。 (2) 情報セキュリティ規程、諸規則、要領書等の整備・改訂 重大リスクに対応するための運用ルールを定め、規程・諸規則の改定を適宜実施しています。
2. 情報セキュリティ向上のための技術的対策の実施	(1) ウィルス対策 各パソコンへのウィルスワクチン自動配布システムやパソコン脆弱性解消プログラムの自動適用化システム等をグループ全体で導入しています。 (2) 情報漏洩対策 近年急速に増大する情報漏洩に対する対策の一環として、社外との交通メールの全内容を保管、また社外からの迷惑メールを自動的に排除するシステムを導入しています。 (3) パソコン等の情報機器の対策状況の監視 グループ全体で1万数千台にも及ぶパソコン等情報機器へのセキュリティ対策を徹底するため、監視用ツールの全社導入を実施し、ワクチン適用やパスワード設定等の実施状況を常時監視しています。
3. 情報セキュリティ監査	国内全部門を対象に以下の監査を実施しています。 (1) 情報漏洩対策状況の監査 従業員が社外へ情報を持ち出す際の部門長による事前承認やPC廃棄時の情報の完全消去等 (2) 情報システム障害対策状況の監査 重要な情報システムのデータバックアップの取得や障害時の復旧手順書の整備等
4. 情報セキュリティ体制の維持	(1) ITマネージャー制度の運営 各職場の情報セキュリティ推進責任者(ITマネージャー・サブマネージャー)をグループ会社を含め、原則、全部門に配置しています。 (2) 教育・啓発 ITマネージャー・サブマネージャーに対する教育・啓発を定期的に行っています。 グループ従業員を対象に、情報セキュリティに関するe-ラーニングを実施しています。

## 安全運転への取り組み

業務で自動車を運転する社員に対しては、年に1回以上の安全運転教育(講習会など)を実施し、交通事故・交通違反防止への意識の啓発を図っています。また、各職場から選出された安全運転管理者に、交通関係法令の動向・事故事例の紹介・安全運転のポイントなどの講義を行う「安全運転管理者会議」を開催し、各職場への意識の浸透に努めています。



安全運転教育



安全運転管理者会議

## 内部通報制度「クボタホットライン」

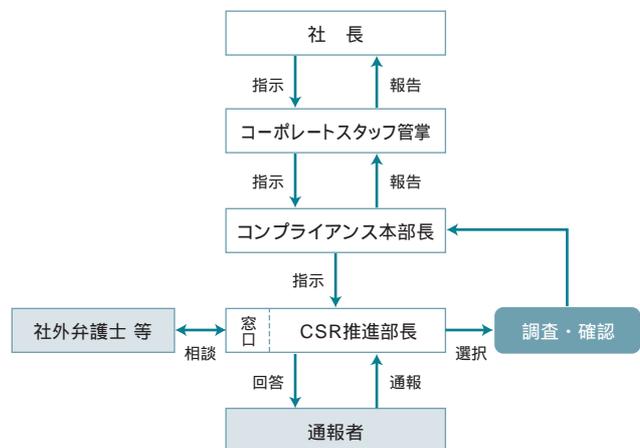
クボタグループでは、社員が、職場や業務の中で、不正・違法・反倫理的行為を知ったり、疑わしいと思ったときに、上司や職場の担当部門に相談するほか、本社の相談窓口として「クボタホットライン」を2002年に開設し、運用しています。

CSR推進部長への直通電話やメール、文書などで相談し、問題の解決を図っていく制度です。

2006年公益通報者保護法の改正を機に充実を図り、通報者のプライバシーを守りながら、違法・反倫理的行為の解決と早期発見、抑制に努めています。

社内イントラネットに制度の内容を公開し、さらにパンフレットを作成・配布することにより、活用できるツールとして、社員への周知徹底を図っています。

### クボタホットライン フロー図

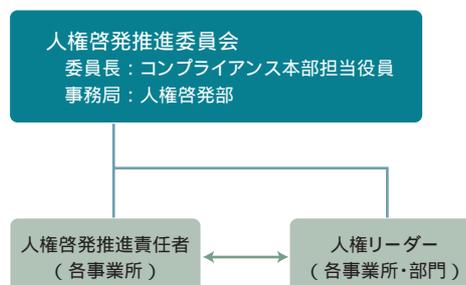


# 人権啓発活動

クボタグループ各社とそこで働く私たちは、すべての人の人権を尊重し、人権侵害を行わないことを「クボタグループ行動憲章」において宣言しています。私たちは人権を尊重する企業風土の醸成と定着を目指します。

## 人権啓発体制

コンプライアンス本部担当役員を委員長とする「人権啓発推進委員会」のもとに、人権啓発部が事務局となつてクボタグループ全体の人権啓発活動を推進しています。さらに、各事業所ごとに人権リーダーを任命し、組織別に人権啓発の推進に取り組んでいます。



## 人権啓発活動

クボタグループでは、役員・管理監督者・一般社員などの階層別人権研修のほか、事業所別にも人権研修を実施しています。2006年度は前年度を大幅に上回る19,222人(延べ)が受講しました。またイントラネットを用いたe-ラーニングによるセクシュアル・ハラスメント防止研修を初めて実施し、7,184人が受講しました。さらに人権啓発テキスト「私たちと人権問題」や社内報を通じて、従業員の人権問題への意識づけを進めています。

特に重大な人権侵害行為であるセクシュアル・ハラスメントの防止については、労使双方による相談窓口や対策委員会の設置、啓発活動などの対策を講じて、快適な職場環境づくりに努めています。

毎年12月の人権週間には、従業員から募集した人権標語のうち優秀作品をポスターにして社内に掲示するとともに、地域の人権展や街頭での啓発活動などの行事にも積極的に参加しています。



人権研修



人権週間の看板

### 人権研修の実績(2006年度)

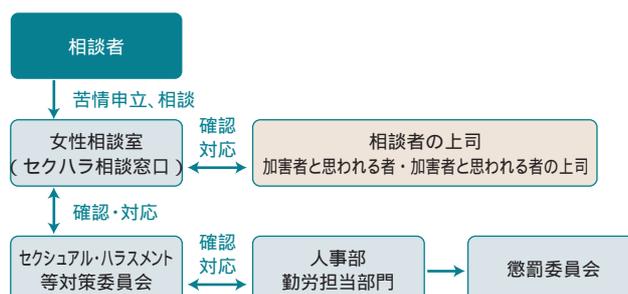
(延べ人数)

集合研修	受講人員		合計	
	クボタ本体	13,304	19,222	26,406
e-ラーニング	関連会社	5,918		
	クボタ本体	5,691		
	関連会社	1,493		

## 人権相談窓口

クボタグループにおける人権問題の発生予防、早期発見、迅速な対応のために、各事業所に人権相談窓口を設けています。相談窓口の責任者、担当者をはじめとする組織的な活動により、適切な対応に努めています。またセクシュアル・ハラスメントについては、別に「セクシュアル・ハラスメント相談室」を設置して対応しています。

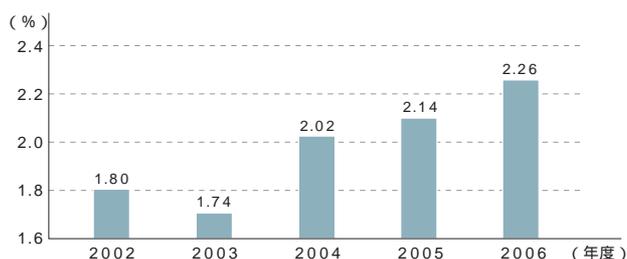
### セクシュアル・ハラスメント相談の流れ



## 障がい者雇用の促進

当社では、「障がいを持つ人も社会で働く権利があり、企業は働く場を創造・提供する義務がある」との考えのもと、特例子会社クボタワークス(2003年設立)を中心に障がい者雇用の促進に取り組んでいます。2006年度は、障がい者雇用における新規領域拡大を目的に、水耕栽培による野菜の栽培研究に取り組んできました。今後も、障がいを持つ仲間の働きやすさを追求し、さらに多くの仲間と働けるように一歩一歩努めていきます。

障がい者雇用率の推移



### TOPIC

#### 特例子会社「クボタワークス」の活動

クボタワークス(株)は、特例子会社制度に基づき、株式会社クボタが全額出資する会社として2003年に設立されました。

障がいを持つ人に働きやすい労働環境を整備し、共に生きる社会を創るという経営方針のもと、2007年4月現在32名(うち障がい者24名)の社員が、3事業分野にわたり活動しています。新たな職場の開拓にも努めており、現在では野菜づくりを通じた職域開拓に取り組んでいます。

また、大阪府より「障害者雇用企業体験事業」の委託を、大阪府・大阪市より「精神障害者社会適応訓練事業」の委託を受け、障がい者の就業訓練を実施しています。



野菜づくり



印刷部門(大阪市)

名刺や製品カタログ、会社案内などのデータ入力・印刷・製本を行っています。肢体、聴覚、そして精神に障がいを持つ従業員が、品質レベルの高い印刷を行っています。



清掃部門(大阪市)

クボタビル内と周辺の清掃業務を行います。クボタにお越しいただく皆様に快適な環境をお届けするために使命感を持って働いています。



メール部門(兵庫県尼崎市)

クボタグループの郵便・宅配便などの発送・受領・仕分けを行っています。業務は障がいを持つ従業員が担当しています。

特例子会社制度：障がい者の雇用に特別の配慮をした会社を設立するとき、その親会社を法定障害者雇用率の計算や、助成金支給などの面で優遇し、障がい者の雇用を促進する制度( 準拠法令:障害者の雇用の促進等に関する法律 )

### TOPIC

#### 障害者週間行事「大阪ふれあい大会」に協賛

毎年12月3日～9日は障害者週間です。クボタは大阪府などが主催する障害者週間行事「大阪ふれあい大会」(12月10日開催:参加者約900人)に協賛いたしました。この行事は障がい者の自立と社会参加の促進を図るために毎年開催されており、会場となった大阪市立男女共同参画センター(クレオ大阪中央)ではステージ上で車椅子ダンスや大道芸など数々のアトラクションが披露されました。



# 安全で活気に満ちた職場

## 人事に関する基本方針について～「公正・透明」「挑戦・創造」

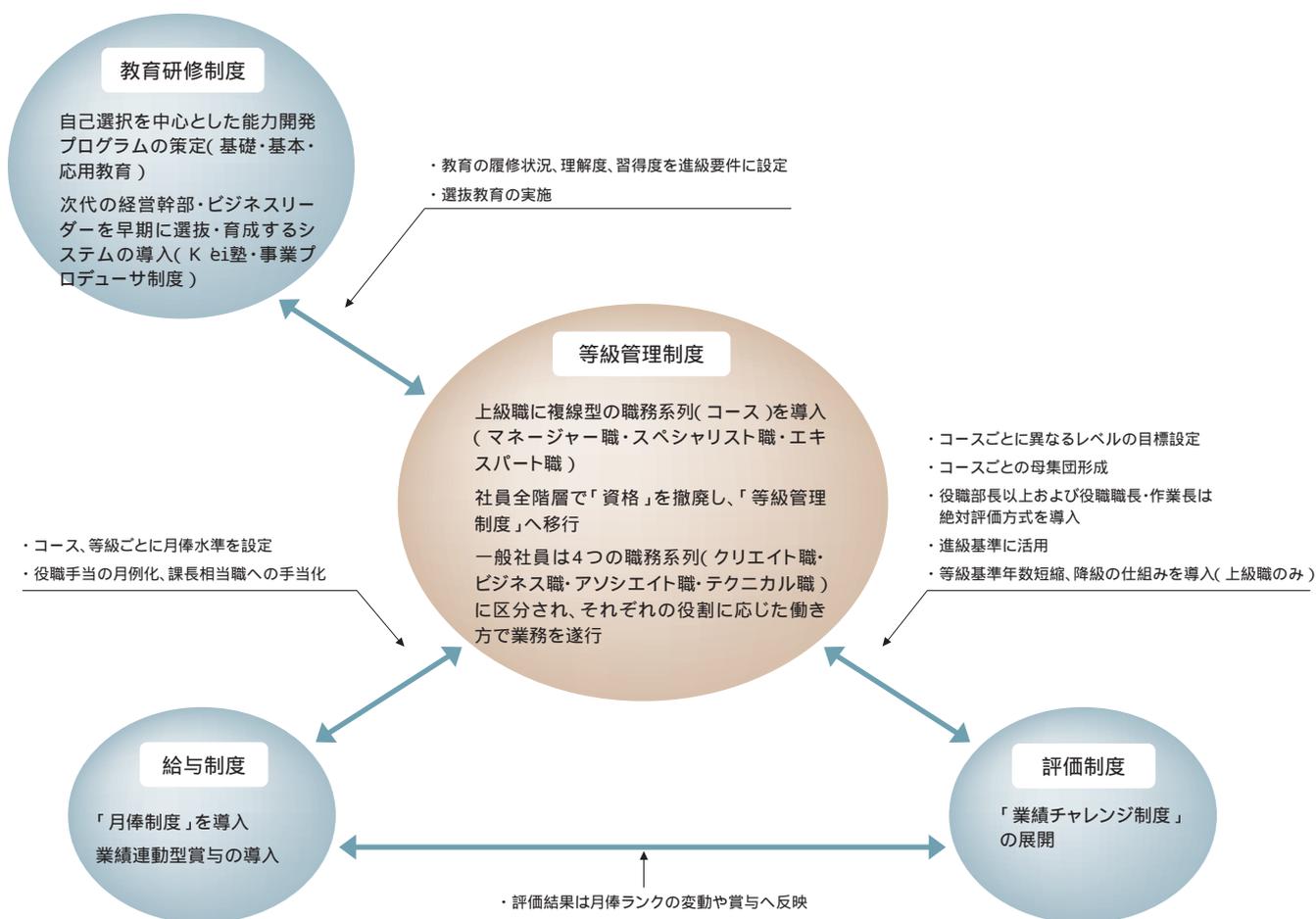
「経済・社会の持続的な発展と、時代の要請に応じた企業変革の担い手は、常に“人(従業員)”であり、かけがえない財産である」。クボタは、この理念をベースに、社会環境の変化、事業経営の動向、経営課題

の実現と常に連動した、公正で透明な人事制度を制定・運営し、挑戦と創造を重視した活気のみなざる企業風土の醸成に努めています。

## 「成果主義」を基盤とした人事制度の確立を目指して

社員一人ひとりの個性や能力を重んじながら適材適所を実現し、各々が発揮した成果に対する公正な評価と処遇への反映が行えるよう、人事諸制度の改定を

2002年4月より段階的に実施・運営し、2005年4月から全従業員に新たな人事制度が適用されております。



### 2006年度の新たな取り組み・・・新入社員研修の見直し

内部統制の定着と技術力底上げに向けて、新入社員研修の内容を見直しました。

工場実習などの従来の研修に加え、事務系社員については、モノとカネの流れを理解しながら、業務の進め方や事務処理の基本的ルールの習得を、また技術系社員については、製図やものづくりなどを徹底して学ぶことで、基礎技術力の習得を図っていきます。



新入社員研修(製図)

## 「自立したクリエイター型人材」を創出する教育研修制度

「ものづくりの前に人づくりあり」の精神のもと、従来より社員教育に積極的に注力しています。特に上級職・クリエイティブ職については、各々のキャリア開発を支援する教育体系としたのに加え、次代の当社を支える「新しい付加価値を創出できる人材」の早期発掘と育成に資する選抜教育も体系化しました。また、テクニカル職については、「ものづくり」を支える技能の向上と伝承に努めており、新規採用した社員は、「研修生」として、ものづくりに必要な基礎・基本教育等を1年間かけて行っています。教育研修と進級要件とをリンクさせることで、能力向上意欲を喚起するよう取り組んでいます。



## 社員の適性と能力をフルに活かす雇用制度

「従業員の雇用を守ることは企業の社会的責務である」という考え方のもと、個々のキャリアプランや適性・能力の多様性に応じた雇用管理を行っています。

### 60歳以降の新再雇用制度

当社では、厚生年金支給開始年令の段階的引上げに伴い、2001年から再雇用制度を開始しました。また、改正高齢法施行に伴い2006年4月から全社員を対象に「新再雇用制度」を導入しました。これにより定年退

職後も就労を希望し、かつ一定基準を満たす全社員が、60歳以降も引き続き勤務をしています。当社では、今後も働く意欲と能力のある高齢者の活用を図っていきます。

### 採用活動の展開

近年、クリエイティブ職の新卒採用においては、さまざまなインターンシップに取り組み、情報提供の機会を増やすことで、学生の方々の就職活動のサポートを強化しています。

新卒採用 (2007.4.1入社)	191名 (クリエイティブ職100名、テクニカル職91名)
中途採用 (2006年度中)	200名 (クリエイティブ職・上級職15名、テクニカル職185名)



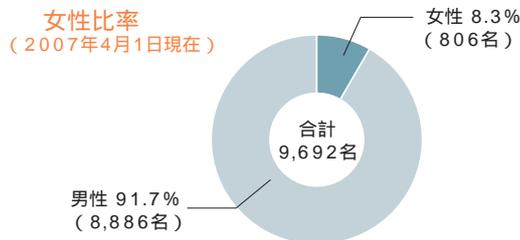
1Dayインターンシップ 農機試乗会&工場見学会

### 雇用機会の均等

労働基準法や男女雇用機会均等法のもと、性差のない公平な人事施策を行っています。特に1998、1999年の法改正以降は、母性健康管理規程の新設、育児休暇・看護休暇制度などの子育て支援の諸制度の見直しを行い、女性社員が安心して働くことのできる就労環境・各種労働条件の整備に努めています。また、次世代育成支援対策推進法に基づいて一般事業主行動計画を策定し、子育て支援にも取り組んでいます。

#### 子育て支援に対する主な制度

妻の出産時の休暇制度	出産当日を含む1か月以内に連続または分割して3日間
育児休暇制度	原則として子が1歳に到達する前日までの期間
看護休暇制度	小学校就学始期に達するまでの子を養育する従業員が申し出た場合6日間(無給・欠勤)
育児関連費用の補助	フィットプラン(クボタ版カフェテリアプラン)にて、中学生以下の子の育児・教育に関する費用の補助



#### 育児休暇取得率の推移



## 快適な職場づくりへの取り組み

クボタグループは、従業員が安心して働くことができる快適な職場づくりを目指し、さまざまな取り組みを進めています。

### 健康管理活動

クボタでは、社員健康管理の基礎情報となる定期健康診断の受診率はほぼ100%を保っています。近年、若年層にも増加しつつある生活習慣病を定期健診時に早期発見するために、法定項目以外に生活習慣病関連項目を追加して、すべての年齢層の社員を対象に血液検査を実施しています。

その結果、生活習慣病またはその予備軍と判定された従業員に対しては、各事業所の産業保健スタッフ(産

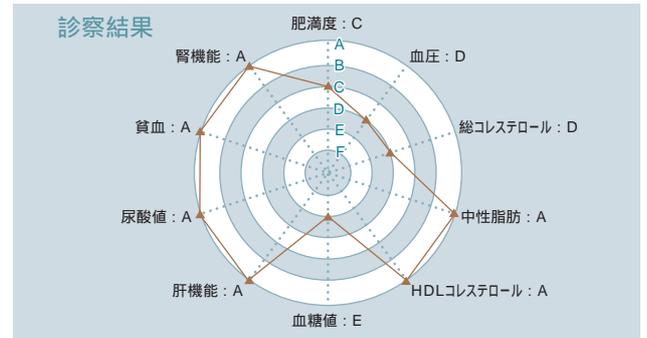
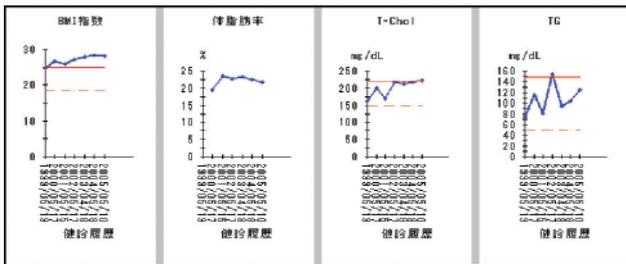
業医、保健師、看護師)が中心となって、クボタ健康保険組合と連携を取りながら、個別面接、健康教室などの保健指導を実施し、生活習慣病の発病・進行抑制に努めています。

また、心の健康診断として職業性ストレス簡易診断を実施。全社員に対して均質かつ効率的な健康管理と支援を行うため、健康管理支援システムを構築・運用して、健康管理活動を展開しています。

### 健康管理支援システム

クライアント&サーバー・システムで全社員の健診データを一元管理することによって、健康管理業務を効率化し、社員の健康状態の評価・分析、さらにはより有効な保健指導を実施することを目的として、健康管理支援

システムを構築、運用を開始し、全事業所への導入展開を図っています。



### メンタルヘルスケアへの取り組み

クボタでは心の健康の維持増進の目的で定期健康診断時に合わせて、自席のパソコンでできる職業性ストレス簡易診断システムを全社に導入しています。2004年1月からは精神科医による『心の健康相談室』を開設し、メンタルヘルス不調者やその上司の相談を受け、必要に応じて外部の医療機関を紹介しています。また長期休業者のための職場復帰支援プログラムを作成・利

用しており、復職支援面談も精神科医と連携をとりながら行っています。2006年8月より健康保険組合と連携して、外部EAP機関を利用した無料電話相談『クボタ健康ダイヤル』を開設し、カウンセリングまで含めた対応を行っています。

EAP機関: 「Employee Assistance Program: 従業員支援プログラム」をサポートする機関

## TOPIC

### 「健康クボタ 21」

健康保険組合と連携した健康づくり運動、『健康クボタ21』を展開しています。

一次予防としての生活習慣病対策に重点を置いた活動を目指し、各事業所の健康クボタ21推進員を中心に事業所単位の活動を行っています。

年に一度は本社で研鑽・情報交換の場として全国推進員会議を実施しています。

健康保険組合のホームページでは各事業所の活動推進状況を知らせるコーナーもあり、推進員が各事業所での活動を行いやすいよう支援しています。2006年度はグループ会社とともに、歯科予防デー、目の健康デーなど季節ごとの健康週間と連動した形の健康イベントを8回実施しました。リフレッシュデーでは昼休み時間に『癒しの音楽会』と題したフルートの演奏会を開きました。コーヒーやハーブティーなども提供し、短い時間でしたがくつろぎの空間となりました。



健康増進啓発活動のポスターとキャラクター

# 労働安全衛生

『安全最優先』の理念のもと、『人命尊重』の観点から、労働災害や職業性疾患のない安全で健康に、安心して働ける職場づくりを推進しています。

## 安全で健康に安心して働ける職場を目指して

クボタの安全衛生管理は、中央安全衛生管理と事業場安全衛生管理(所工場部門・建設工事部門)に分け、1973年度からスタートした5か年ごとの『長期災害減少計画』と、年度ごとの安全衛生指針に基づき、安全文化を醸成する『仕組みづくり』と『人づくり』を重点課題として推進しています。

また、労働安全衛生マネジメントシステムにつきましては、現在6事業所がOHSAS18001の認証を取得し継続運用しています。なお、その他事業所についても、当社独自規格である「クボタ安全衛生管理プログラム」に基づき、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、実効ある運用を図っています。

### OHSAS18001 認証取得事業所

筑波工場	< 2000年12月認証取得 >
京葉工場(船橋)	< 2002年02月認証取得 >
京葉工場(市川)	< 2002年02月認証取得 >
阪神工場(武庫川)	< 2003年11月認証取得 >
阪神工場(新淀川)	< 2005年02月認証取得 >
阪神工場(尼崎)	< 2005年04月認証取得 >
枚方製造所	< 2007年05月認証取得 >

## 製造部門の取り組み

『仕組みづくり』としては、リスクアセスメント手法の導入によるリスク低減活動と設備安全基準の策定をはじめ、機械設備の本質安全化を推進しています。『人づくり』では、教育研修を積極的に行うことにより、法令遵守はもとより、従業員の安全を配慮する活動へとレベルアップすべく、取り組んでいます。

### 安全衛生監査の実施

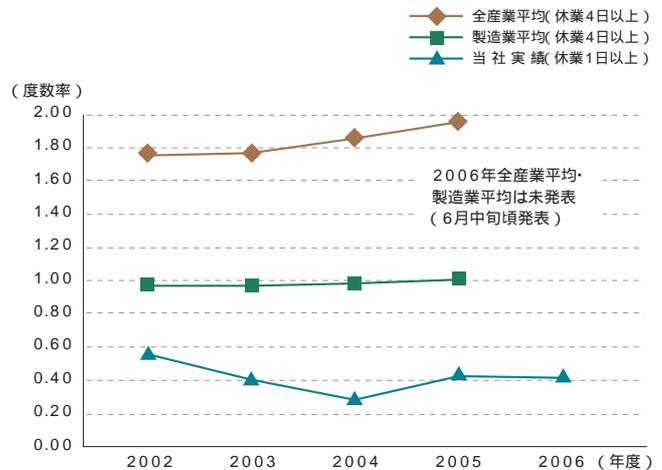
労働災害の未然防止並びに安全衛生管理をより一層強化するため安全衛生監査を実施しています。昨年度より新たな試みとして、工場ごとに安全衛生管理状況について定量的な相対評価を行いました(右表)。工場ごとの強みと弱みの把握を通じ、より一層安全衛生管理レベルを向上すべく取り組んでいます。

また、企業の社会的責任として、安全衛生への着実な取り組みは、従来国内での活動はもとより、近年は海外生産子会社を含めたグループ全体としての取り組みが強く求められていることから、従来国内で実施している安全衛生監査を昨年度より海外生産子会社を対象に実施しています。(昨年度は米国地域の生産子会社6社を対象に実施)

### 第7次長期災害減少計画(2003~2007年度)目標

重篤、重大災害ゼロ  
 挟まれ巻き込まれ・墜落転落災害の再発防止  
 快適な職場環境への改善と心身の健康づくり

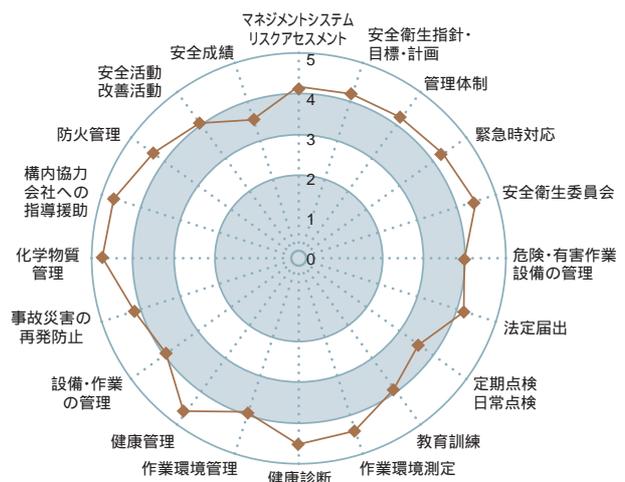
### 所工場部門の休業災害度数率の推移



度数率：100万労働時間当たりの死傷者数  
 (度数率1.0は、500人規模の工場で4日以上休む災害に年間一人が被災する率を示します)

### 安全衛生管理状況の評価(2006年度)

国内製造部門12事業所の平均評価



評価点	
5点	非常に良い
4点	良い
3点	平均的なレベル
2点	一部不良な点がある
1点	できていない



## 社会・文化支援活動

豊かな社会づくりの実現のために、さまざまな分野で社会・文化支援活動を推進しています。

### 「のじぎく兵庫国体」「のじぎく兵庫大会」に協賛

2006年9月30日～10月16日にかけて兵庫県内全域で開催された「第61回国民体育大会(のじぎく兵庫国体)」と「第6回全国障害者スポーツ大会(のじぎく兵庫大会)」に協賛しました。



### 「ちんじゅの森チャリティーコンサート2006」に協賛(クボタ・グローバル・メッセージ)

新しい音楽創造の試みとそれを通じた企業メッセージの発信として、1990年の「シルクロード管弦楽作曲コンクール」に始まり、さまざまなコンサート企画に協賛しています。2006年は「ちんじゅの森チャリティーコンサート」(2006年8月6日 明治神宮)に協賛し、日本の森の文化や自然との共生を、音楽を通じて呼びかけました。今後も新しい音楽文化の発信を目指して、独創的な企画に取り組んでまいります。



### 「ジャパンフラワーフェスティバル in かがわ」に協賛

国内最大級の花の祭典「ジャパンフラワーフェスティバルinかがわ」(2007年3月2～4日・高松市/サンポート高松)に協賛しました。



### 「全国都市緑化大阪フェア」に協賛

大阪市・大阪城公園で開催された「第23回全国都市緑化大阪フェア」(2006年3月25日～5月30日)に協賛しました。



### 「ネイチャーカフェ」に協賛

持続可能な社会を考えるNPO法人ビーグッドカフェが主催する「ネイチャーカフェ」(2006年4月10日～11月12日 東京・丸ビル)に協賛しました。オーガニック、フェアトレードをもとにした食を提供し、関連トークイベント「トークネイチャーカフェ」(ごはんミュージアム)では、ゲストを迎えて、お米から広がる健康的な食生活について考える機会を提供しました。



### 神戸大学で「トップマネジメント講座『企業変革論』」を開講

2006年4月から7月にかけて、神戸大学経営学部を対象に13回にわたり、多角化経営から拡本業へと至った道筋について、クボタの経営陣が講義を行いました。



クボタ幡掛社長の講義(4月12日)

### 世界自然遺産保護のための取り組み

クボタグループのクボタ環境サービス(株)は、創業30周年を機に、日本国内の世界自然遺産の管理を行っている組織に対し、今後の環境保護活動に活用していただく助成金を各30万円ずつ寄贈しました。

#### 寄贈先

「知床」を擁する北海道・斜里町役場「100平方メートル運動の森・トラスト」

「白神山地」を擁する青森県・鯉ヶ沢町役場と「あじがさわ白神山地ガイド倶楽部」

「屋久島」を擁する「財団法人屋久島環境文化財団」



斜里町に助成金を寄贈

# 国際社会・地域社会との共生

多くの皆様に支えていただいていることを忘れずに、皆様とともに歩んでいきます。

## インドネシア・ジャワ島中部で発生した地震の被災地域への支援

2006年5月27日、インドネシア・ジャワ島中部で発生した地震災害(死者5000人超)に対し、日本赤十字社を通じて救援金1000万円を寄贈しました。

## アメリカ合衆国におけるハリケーン被害の復興支援活動に表彰

クボタグループは2005年8月に発生した大型ハリケーン「カトリーナ」の被災地域に義援金・物資など合計40万ドル相当を寄贈しましたが、この活動に対し、米国赤十字社からクボタグループの米国人・クボタラクタコーポレーション(KTC)に感謝表彰(Circle of Humanitarian Award)が授与されました。



表彰を受けるKTC富田社長(左)

## 能登半島地震被災地域への支援

2007年3月24日に発生した石川県・能登半島地震の被災地に対し、クボタは復興支援のために、石川県災害対策本部を通じ義援金300万円を寄贈いたしました。

## 「クボタ・ヒューテック・セミナー」を開催

教育分野での社会貢献を目的として、科学に興味を持つ中学生・高校生を対象に、「クボタ・ヒューテック・セミナー」を東京と大阪の2会場で開催しています。科学知識をわかりやすく解説する講義と、研究施設体験を実施しています。2006年(第39期)は「相対性理論とブラックホール」をテーマに、宇宙の謎に迫りました。(朝日新聞社・朝日カルチャーセンター主催、1985年からスタート)



## 「毎日国際交流賞」に協力

毎日国際交流賞は、市民レベルで行われる国際交流の支援と国際理解の促進を目的に、国内外の国際交流・協力・援助活動を顕彰するもので、クボタは第1回から協賛、第4回から全面協力しています。第18回(2006年)は、タイなどで農業支援と循環型の地域づくりに取り組む「アジア農民交流センター」と、アフガニスタンで女性・難民支援を行う「宝塚・アフガニスタン友好協会」代表の西垣敬子さんが受賞されました。(毎日新聞社主催、1989年からスタート)



## 工場見学

クボタの工場では、小学生～高校生を対象とした工場見学を実施しています。



堺製造所を見学する高校生の皆さん

## 清掃活動の実施

事業拠点周辺の環境美化のため、清掃活動を定期的に変更し、快適な環境の維持に努めています。



宇都宮工場

クボタシーアイ堺工場



# 企業情報の適切な開示・発信

クボタグループはステークホルダーの皆様適切に情報開示を行い、透明性の高い経営を目指します。また、事業に関連した有用な情報を発信してまいります。

## IR活動の展開(投資家・株主向けIR活動)

クボタは、積極的なIR活動により、情報開示の充実化、迅速化を進めつつ、株主・投資家と活発なコミュニケーションを図っています。決算説明会の開催をはじめとして、年間300件を超える国内外の投資家・証券アナリストの方々とのミーティングや工場見学会の開催などの活動を通

じて幅広い株主層の形成に努めています。

今後も、タイムリーで正確な財務情報開示により経営の透明性を高めるとともに、資本市場における適正な株価の形成や株主価値の向上に役立てたいと考えています。

## IR活動の展開(社内発行物・ホームページなどによる情報開示)

クボタはニューヨーク証券取引所上場企業として、米国会計基準に基づいた財務報告書を作成しています。有価証券報告書、半期報告書、決算短信、Form 20-F(米国SECに提出する年次報告書)、アニュアルレポート(英文)などの財務報告書はホームページに掲載されており、投資家の方々いつでも容易に閲覧いただけます。

このほか決算説明会資料、ファクトブック(各種財務指標などのデータ集)、社債情報などもホームページ上で参照できるようになっています。投資家の方々にご利用いただけるよう、今後もホームページの機能充実に心がけてまいります。

(IR情報ホームページ:<http://www.kubota.co.jp/ir/>)



IR情報ホームページ

## TOPIC

### 大阪科学技術館への展示

大阪科学技術館は「学ぼう、活かそう、科学技術の再発見」をテーマに、幅広い分野にわたる最新の科学技術や産業技術を楽しみながら学べる科学館です。クボタでは産業技術を身近に感じ、楽しく理解する展示コーナーを常設しています。



## TOPIC

### ラグビー部「クボタスピアーズ」の活動

ジャパンラグビートップリーグに所属するクボタラグビー部「スピアーズ」は、各地の中学生・高校生たちにラグビーに親しんでもらえるよう、ラグビー普及・指導活動を行っています。2006年度は新潟県・埼玉県でラグビー指導を行いました。また、毎年春に活動拠点の千葉県船橋市において「船橋ラグビー祭」を開催し、多くの皆様にご来場いただいています。詳細はクボタスピアーズのホームページ(<http://www.kubota-spears.com/>)をご覧ください。



## 企業情報の発信

クボタグループの事業・製品と社会とのつながりについてお伝えしています。

### 企業PR誌「アーバンクボタ」

事業に関わりの深い、水、土壌、地質、環境問題などの分野を、学術的に掘り下げる雑誌です(1969年創刊)。専門家による解説に多色刷りの図版を多用し、一般の方々にも分かりやすく表現しており、公立図書館、教育機関から取引先まで広く利用されています。

またホームページ上でPDF版を公開しています。



詳しくは左記ホームページをご覧ください。  
<http://www.kubota.co.jp/urban/>

### ホームページ「GLOBAL INDEX」

幅広く社会に貢献するクボタの事業分野・プロジェクトを紹介しながら、クボタの企業姿勢を発信するWEBマガジンです。1992年から1998年までは企業広報誌として全7巻を発行しました。

2000年以降はより多くの皆様にご覧いただけるよう、インターネット上で掲載しています。毎回さまざまなテーマで、クボタが取り組んでいる事例を紹介しています。



詳しくは下記ホームページをご覧ください。  
<http://giweb.kubota.co.jp/>

### ホームページ「くぼたのたんぼ」

「くぼたのたんぼ」は、田んぼの仕組みや多面的機能、稲や農具、祭事や歴史などに関する情報をイラストや写真を使ってわかりやすく紹介しています。また、読者参加型のネットコミュニティ「いなおほせどり村」や田んぼにまつわるのたのしい情報や不思議なお話を集めた「田んぼの物語」、学校のお米づくりレポート「学校の田んぼ」など、田んぼに関する情報を提供しています。



詳しくは下記ホームページをご覧ください。  
<http://www.tanbo-kubota.co.jp/>

## TOPIC

### 日本産業広告賞を受賞

企業広告「私たちの星」(日刊工業新聞 2006年9月12日掲載)が、2006年度日本産業広告賞・生活産業広告賞第1席を受賞しました。地球を大切に思う心を表現した、谷川俊太郎さんの詩「私たちの星」に、日本の原風景である棚田の写真を添えた広告は、本業を通じて、社会の発展と地球環境の保全に取り組むクボタの姿勢を表しています。



## TOPIC

### 公共広告機構会員活動

(社)公共広告機構(AC)は、広告のもつ強力な伝達力や説得機能を生かし、社会と公共の福祉に貢献することを目的とする民間の非営利団体で、昨年35周年を迎えました。

クボタは設立発起人としてACの誕生に大きく貢献し、社長が理事を務めると同時に、大阪本部の財務実行委員会や運営委員会の委員として、広告を通じてさまざまな提言を発信し、住みよい社会を実現するお手伝いをしています。



# 環境報告

## 地球環境・地域環境の保全

### 基本方針

#### クボタグループ環境宣言 (2006年6月1日改訂)

クボタは、新経営理念・行動憲章の制定に伴い、従来の地球環境憲章を改訂しました。クボタグループとして地球環境保全を事業経営の最重要課題と位置づけ積極的に推進していきます。

#### クボタグループ 環境宣言

クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現を目指し、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。

#### クボタグループ 環境基本行動指針

- クボタグループは、すべての企業活動において環境保全に取り組みます。**

法令を遵守するとともに、自主的に具体的な目標を定め推進します。  
製品開発、生産、販売、物流、サービスなど企業活動のすべての段階で推進します。  
取引先企業においても、環境保全活動への理解と協力を率先して推進します。
- クボタグループは、地域社会との共生を図る環境保全に努めます。**

企業市民として、地域の環境美化・環境啓発活動に参画します。  
公害の未然防止など地域の環境保全に留意した事業活動に努めます。
- クボタグループは、環境保全に計画的に取り組みます。**

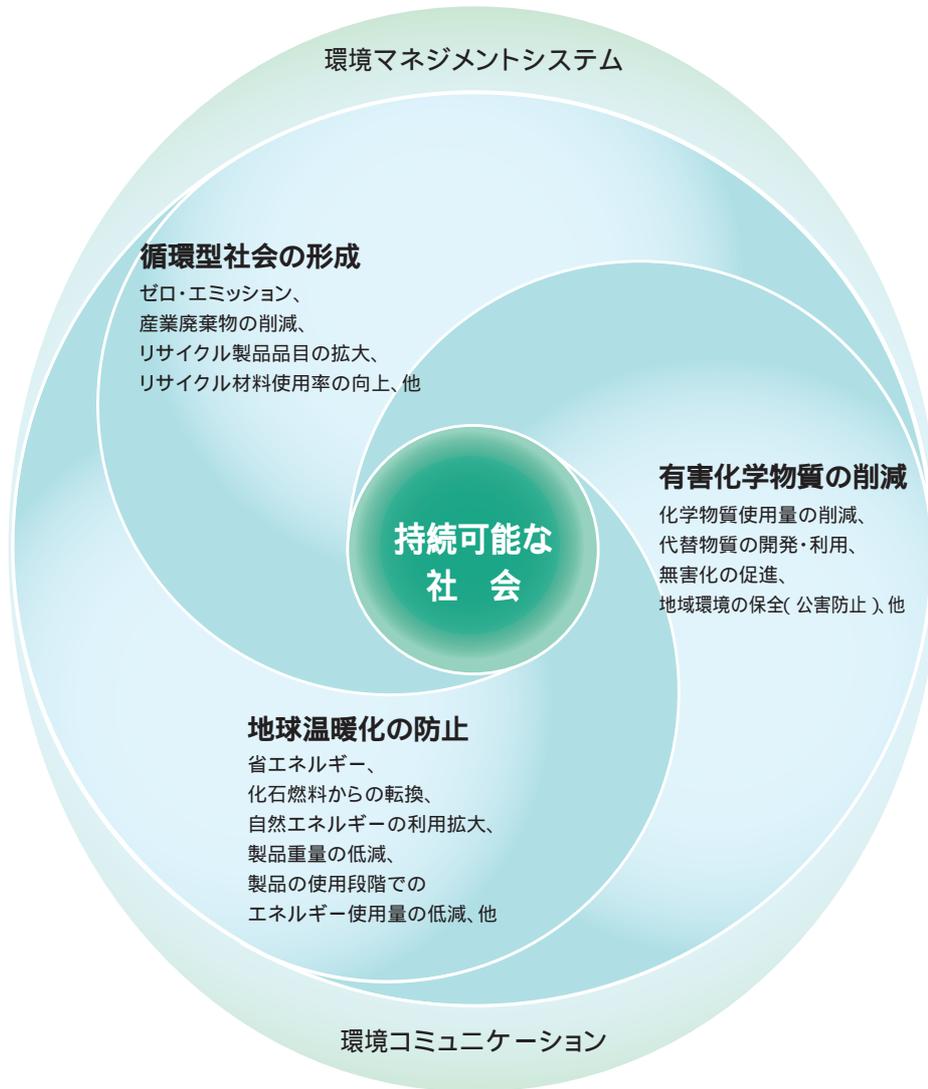
環境アセスメントを実施し、環境リスクの低減を図り環境汚染の未然防止に努めます。  
地球温暖化の防止、循環型社会の形成、有害化学物質の削減等の環境問題の解決に努めます。
- クボタグループは、環境管理を徹底します。**

環境マネジメントシステムを導入し、日常の業務に組み込み推進します。  
環境管理活動のP・D・C・Aサイクルが機能していることを自主的に監査し、常に高い目標に挑戦します。  
環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上を図ります。
- クボタグループは、環境コミュニケーションを積極的に推進します。**

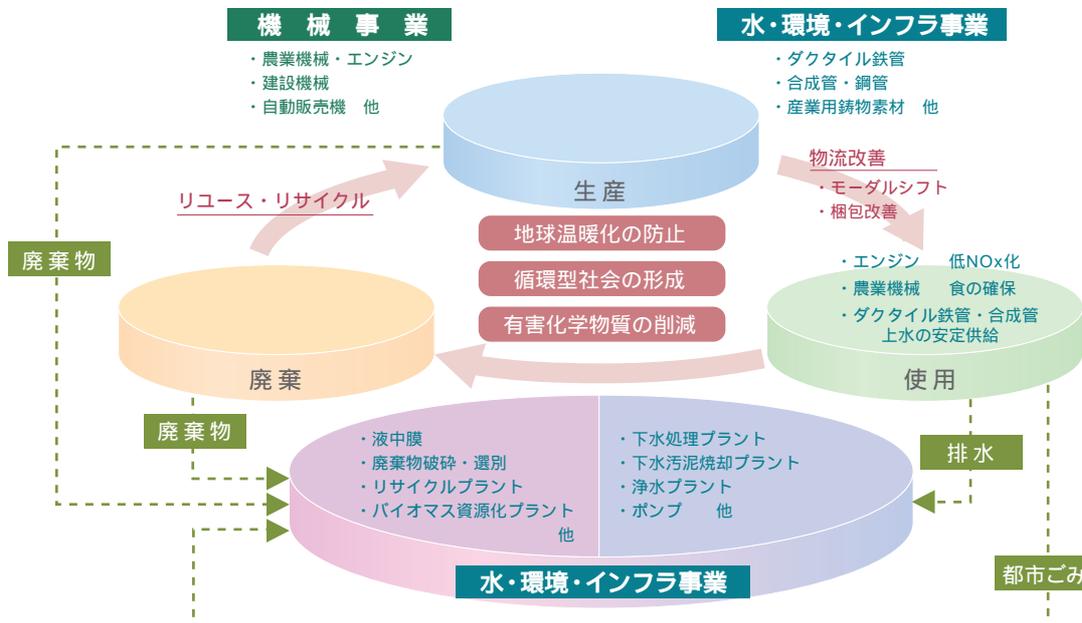
環境情報をステークホルダーに対して速やかに、わかりやすく発信します。  
ステークホルダーから、広く環境情報を収集し環境保全活動の見直しを行います。

# 環境経営の基本方向

環境と経済が調和し、持続可能な社会の構築を目指す当社の環境経営の基本方向を次のように定め、基本方向を実行していくための具体的な環境保全中期計画( P 43 ~ 44 )を策定し、鋭意推進しています。



## 事業活動と環境とのかかわり



# 環境保全中期計画

## 2006年度の目標と実績

環境と経済が調和し、持続可能な社会の構築を目指すクボタの環境経営の基本方向を実行するものとして環境保全中期計画を策定し、推進しています。

## 新中期計画を策定

2006年度の取り組み実績と環境問題の状況変化を踏まえて、ローリングアップ方式により項目と目標の見直しを行いました。

### 環境保全中期計画2006年度実績

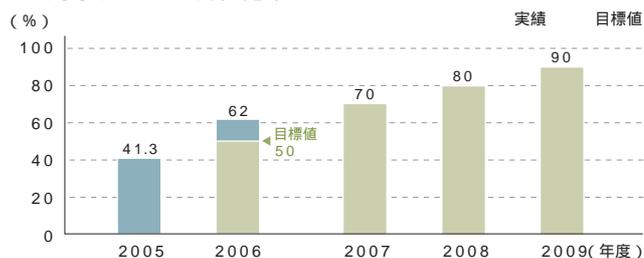
課題・テーマ	目標	管理指標	基準年度	2006年度		
				目標	成果	自己評価
① 環境マネジメントシステムの拡充	ISO14001の拡充	グループ会社認証取得	-	1事業所	2事業所	
	環境経営対象グループ会社の拡大 (報告書対象範囲)	対象グループ会社数比率	-	50%	62%	
② 循環型社会の形成	産業廃棄物の削減	排出量原単位	2004	4%	13.5%	
		再資源化率	-	99%	99.1%	
	建設廃棄物の再資源化 (特定建設資材廃棄物以外を含む)	再資源化率	-	95%	89.5%	×
	グリーン購入(事務用品)	購入金額比率	-	95%	93.6%	
③ 地球温暖化の防止	水使用量原単位の削減 (上水・工業用水・地下水)	使用量原単位	2004	4%	21%	
	温室効果ガスの削減	CO <sub>2</sub> 排出原単位	2004	2%	8%	
④ 有害化学物質の削減	物流のCO <sub>2</sub> 削減	CO <sub>2</sub> 排出原単位	2004	2%	+3%	×
	VOC排出移動量の削減	排出移動量原単位	2004	10%	31.7%	
⑤ 有害化学物質の削減	PCB対策(高圧機器)	更新代替	2003	90%	100%	
	環境調和製品の拡充	有害化学物質 (RoHS対象物質) 全廃機種比率	-	10%	17.8%	
⑥ 環境コミュニケーションの充実	環境情報の開示	CSRレポートへの統合	-	実施	2006年度発行より実施	
	環境情報の信頼性・網羅性向上	第三者意見 (第三者審査 2004年度データ より継続実施)	-	検討	2006年度発行より実施	

自己評価の基準    ◎... 目標超過達成    ○... 目標達成    △... 目標一部未達成    ×... 目標未達成

## 環境経営対象グループ会社の拡大

2011年度までに国内外の全グループ会社を環境経営の範囲に取り入れるよう、計画的に推進していきます。

対象グループ会社比率



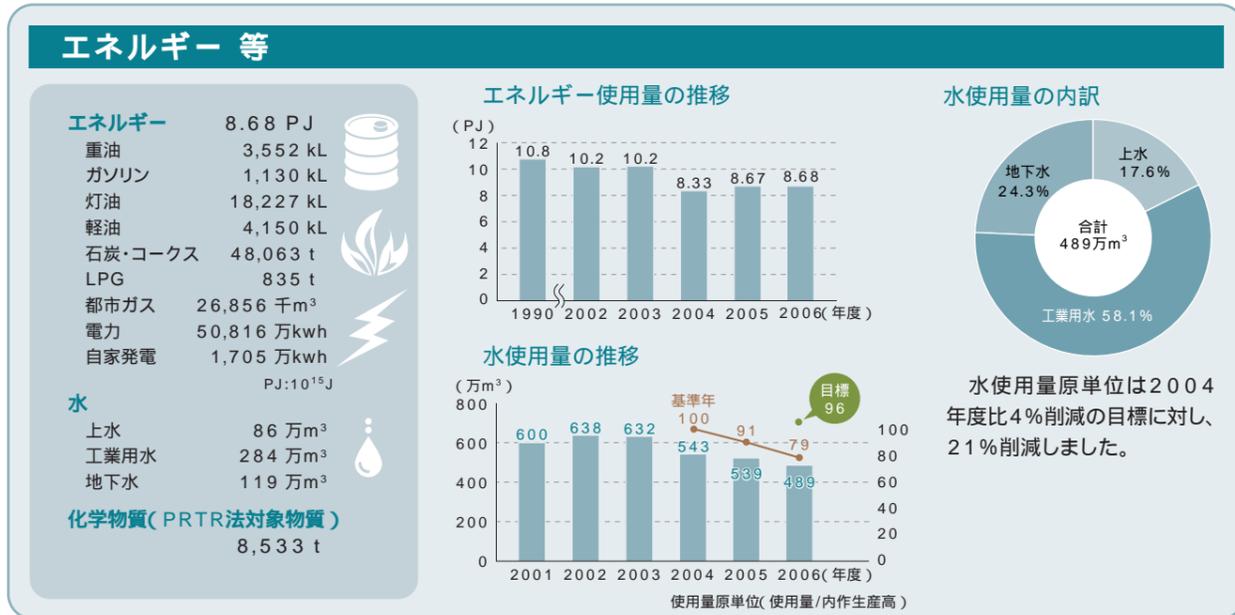
### 2007年度クボタグループ環境保全中期計画

課題・テーマ		目標	管理指標	基準年度	2007年度	2008年度	2009年度	
① 環境マネジメントシステムの拡充	ISO14001の拡充		グループ会社認証取得	-	1事業所	2事業所	4事業所	
	環境経営対象グループ会社の拡大		対象グループ会社数比率	-	70%	80%	90%	
② 循環型社会の形成	産業廃棄物の削減		排出量原単位	-	前年度比 2%	前年度比 2%	前年度比 2%	
			排出量	-	前年度比 2%	前年度比 2%	前年度比 2%	
			ゼロ・エミッション (埋立比率)	-	0.9%	0.7%	0.6%	
		建設廃棄物の再資源化 (特定建設資材廃棄物以外を含む)		再資源化率	-	95%	95%	95%
		グリーン購入の推進		購入金額比率	-	97%	98%	99%
		水資源の節約		総使用量	-	前年度比 1%	前年度比 1%	前年度比 1%
③ 地球温暖化の防止	温室効果ガスの削減		CO <sub>2</sub> 排出原単位	-	前年度比 1%	前年度比 1%	前年度比 1%	
			CO <sub>2</sub> 排出量	1990	1990年度 以下	1990年度 以下	1990年度 以下	
		物流のCO <sub>2</sub> 削減		CO <sub>2</sub> 排出原単位	-	前年度比 1%	前年度比 1%	前年度比 1%
④ 有害化学物質の削減	PRTR法対象物質の削減		排出移動量原単位	-	前年度比 2%	前年度比 2%	前年度比 2%	
			排出移動量	-	前年度比 2%	前年度比 2%	前年度比 2%	
⑤ 環境調和製品・サービスの拡大	環境調和製品の拡充		有害化学物質 (RoHS対象物質) 全廃機種比率	-	20%	30%	50%	

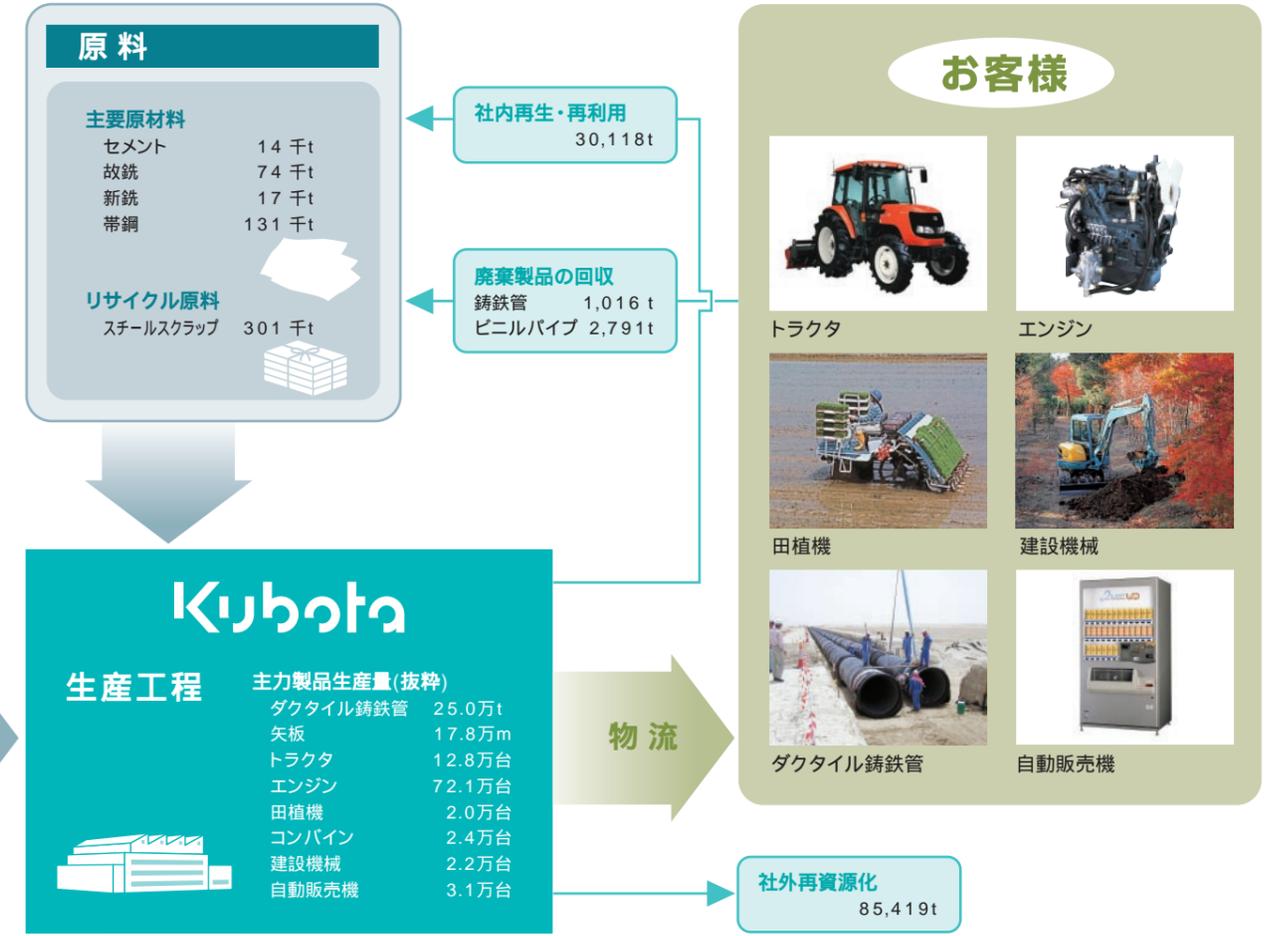
# クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像

機械部門、水・環境・インフラ部門などの生産工程において環境に与える負荷の発生状況は、次のとおりです。生産工程で使用する原材料および電力・用水・燃料などの投入量(INPUT)、および二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)や廃棄物など環境への排出量(OUTPUT)を把握し、クボタグループを挙げて環境負荷の削減に取り組んでいます。

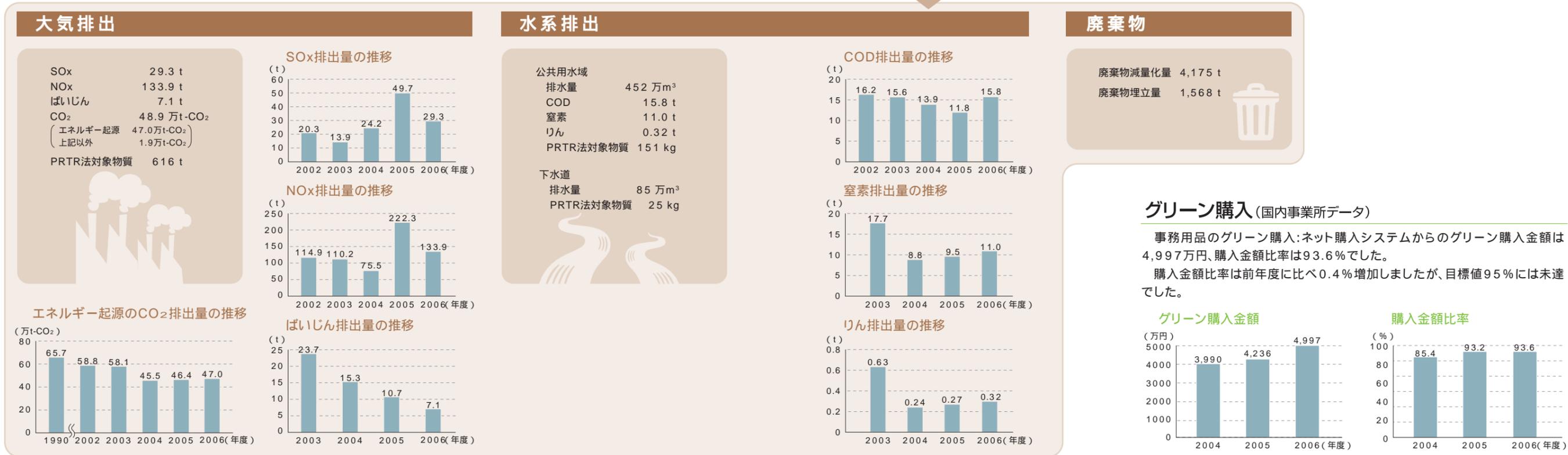
## INPUT (国内事業所データ)



## INPUT (国内事業所データ)



## OUTPUT (国内事業所データ)



総量規制対象工場: 阪神(武庫川)、京葉(船橋)、京葉(市川)、枚方、堺臨海

環境報告

クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像

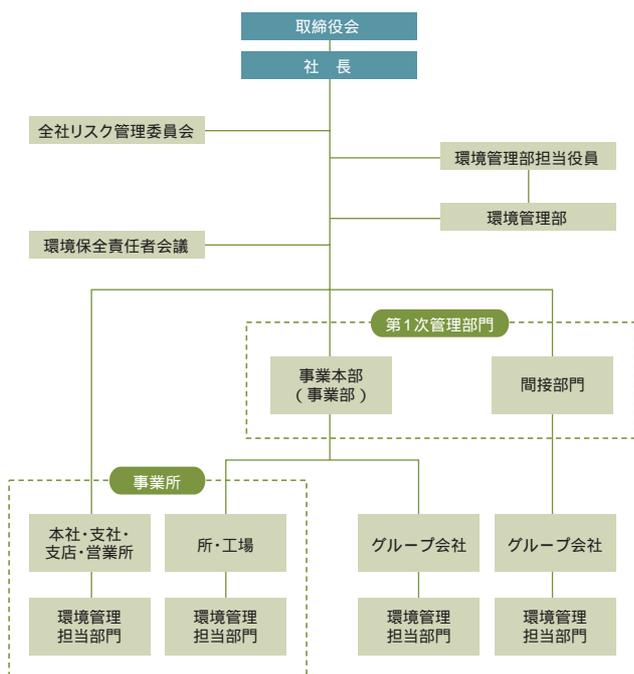
# 環境マネジメント

事業活動の環境への影響を適切に把握し、クボタグループ全体の環境経営への取り組みを推進するため「環境マネジメント」による管理体制を充実します。

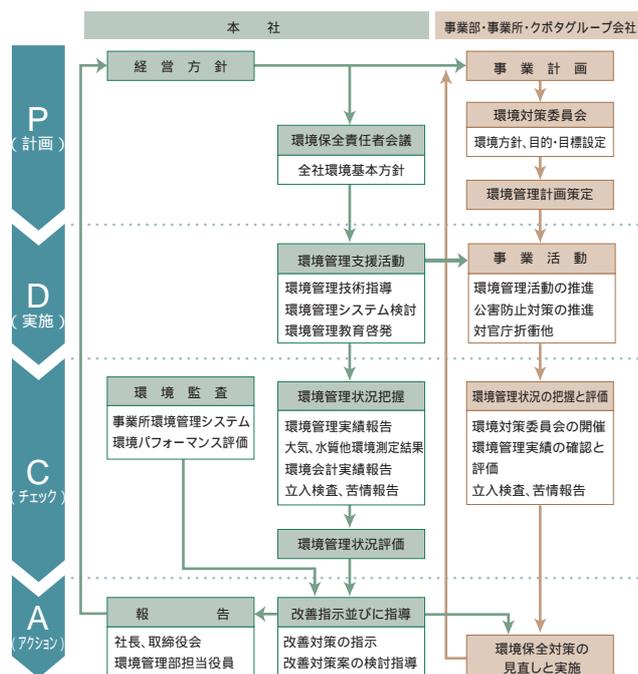
## 環境管理推進体制

担当役員のもとに環境対策・環境監査などを推進する環境管理部を本社に設置し、事業所、グループ会社には、環境管理担当部門を組織して、地球環境・地域環境問題に対応しています。

### 推進体制



### クボタ環境マネジメントシステム



## 環境監査

国内全生産事業所に対する環境監査は、

- 1) 環境関連法遵守の徹底および体制の強化
- 2) 事業所の環境管理能力のレベルアップ
- 3) 内部統制の強化による環境リスクの回避
- 4) 環境保全中期計画の確実な推進

を推進テーマとして実施するとともに、本年度から一部海外グループ会社の環境監査を実施しました。

「環境保全活動のプロセス(手順)」を検証することにより、事業所に内在する「本質的な課題」を抽出・継続的改善を行い、環境管理能力の向上を図っていきます。



海外監査

監査項目	評価項目数
【A】環境保全活動のプロセス(手順)	
環境関連法の遵守	264
環境リスクの回避(異常時・緊急時対応、リスク管理)	17
環境管理一般事項(組織、教育、引継ぎ、情報公開等)	18
小計	299
【B】環境行動計画(全社環境保全中期計画:事業所版)	14

# 環境関連教育

2006年度 主な環境関連教育実績(社内教育は環境管理部主催または講師派遣のみ記載)

分類	教育・研修・会議など	回数	受講人数	概要	
経営層	役員への報告会 内部統制:環境保全に関するリスク報告	1	25	環境保全に関するリスク報告	
階層別教育	新入社員導入教育	1	105	地球環境問題の概要	
	総合講座<1> 環境保全	3	125	地球環境問題と企業に求められる対応	
	入社9年目クリエイティブ職対象コンプライアンス研修	3	164	地球環境問題・クボタの環境管理	
	上級職昇格者研修	2	98	地球環境問題・クボタの環境管理	
	テクニカル職中級教育 地球温暖化防止	1	25	地球温暖化防止と省エネルギー	
	新任職長研修	1	27	クボタの環境管理・現場の環境管理	
専門教育	新任作業長研修	2	60	クボタの環境管理・現場の環境管理	
	環境管理基本教育	事務系	1	10	環境関連法規、当社の取り組み 受講対象者に応じた環境管理
		工事・サービス系	1	6	
		設計・開発系	1	16	
	環境管理技術教育	1	29	環境管理技術の理論と実践	
	作業環境測定士 受験講座	第一種	1	3	粉じん、有機溶剤、化学物質、金属
		第二種	2	5	労働衛生関係法令、化学分析他
	公害防止管理者(大気関連)受験講座	1	4	4	公害総論、大気概論、有害大気特論他
	環境監査員養成教育(ISO14001)	3	47	10	ISO14001規格、環境法、事例研究
	廃棄物管理講座	2	52	5	廃掃法、契約・マニフェスト演習他
イントラネット 情報発信	EU(欧州連合)有害物質規制の解説	3	-	ELV、WEEE、RoHS各指令の概要	
	一人ひとりの地球温暖化対策	3	-	家庭でできる省エネ、ゴミとリサイクル	
	GHS制度について	3	-	GHS制度の概要と国内法規制の動向	
外部団体の 教育への 協力	JICA(独立行政法人 国際協力機構) 環境政策・環境マネジメントシステム ベトナム戦略的環境管理コース	1	9	堺製造所の環境関連施設の見学 当社の取り組み状況の説明	
	栃木県立宇都宮白楊高等学校・宇都宮 工業高等学校インターンシップ受け入れ	1	10		
		2	8	宇都宮工場にて環境管理の教育	



イントラネットによる環境情報提供  
(例)ゴミとリサイクル編「プラスチックのリサイクル」

## 環境関連資格者数

公害防止管理者	大気	50
	水質	64
	騒音	93
	振動	66
	ダイオキシソ	3
エネルギー管理士	51	
エネルギー管理員	14	

対象範囲:クボタグループ生産事業所

# ISO14001 認証取得状況

2000年末までに国内全生産事業所において認証取得を完了し、現在はグループ会社において認証取得活動を展開中です。2006年度は、クボタ精機(株)および Kubota Metal Corporation(カナダ)が認証取得しました。

## クボタ国内事業所・事業本部

(2007年3月31日現在)

No	事業所・事業部名	左記に含まれる組織	主要事業	審査登録機関	認証取得年月日
1	阪神工場	丸島分工場・長洲分工場	鋳鉄管・圧延用ロール・チタン酸カリウムの製造	LRQA	1999年3月5日
2	阪神工場 新淀川分工場		強化プラスチック複合管の製造	JCQA	2000年1月11日
3	京葉工場	物流加工センター 行徳加工センター	鋳鉄管・スパイラル鋼管・熱輸送パイプの製造	LRQA	1998年7月16日
4	枚方製造所	クボタバルブメンテナンス(株)	鋳鋼製品・ポンプ・バルブ・建設機械・新素材製品の製造	LRQA	1999年9月17日
5	恩加島工場	(株)大塚シェルコ	産業用鋳鉄製品・ダクタイルセグメント・排水管・その他鋳物製品の製造	JICQA	1999年12月22日
6	堺製造所	堺臨海工場	エンジン・農業機械等の製造	LRQA	2000年3月10日
7	宇都宮工場		田植機・コンバインの製造	LRQA	2000年12月8日
8	筑波工場		エンジン・農業機械等の製造	LRQA	1997年11月28日
9	久宝寺事業センター	クボタメンブレン(株) (株)クボタ計装	計量機器類、CADシステム、 廃棄物破砕・選別資源化施設、液中膜ユニットの製造	DNV	1999年3月19日
10	竜ヶ崎工場	クボタペンディングサービス(株)	自動販売機の製造	DNV	1998年11月13日
11	滋賀工場		FRP製品の製造	JUSE	2000年5月18日
12	環境エンジニアリング 事業本部	新淀川環境プラントセンター クボタ機工(株) クボタシステム制御(株)	環境プラント及びポンプの設計・開発、施工、試運転、 付帯サービス	LRQA	2000年7月14日

## グループ会社国内事業所

No	会社名	認証に含まれる組織	主要事業	審査登録機関	認証取得年月日
1	クボタシーアイ(株)	栃木工場	合成管の製造	KHK	1999年4月20日
2	クボタシーアイ(株)	堺工場・石津西分工場	合成管・継手の製造	JUSE	1999年7月23日
3	クボタシーアイ(株)	小田原工場	合成管・継手の製造	JUSE	2000年1月19日
4	日本プラスチック工業(株)	本社工場・美濃工場	プラスチック管・各種シートの製造	JSA	2000年10月27日
5	(株)クボタ工建		土木構造物・建築物の施工	JQA	2000年12月22日
6	関東クボタ精機(株)		油圧部品の製造	LRQA	2001年11月14日
7	クボタ環境サービス(株)		上水・下水・埋立て処分・し尿・ごみのプラント施設等 環境関連施設の施工、維持管理	MSA	2002年11月20日
8	(株)九州クボタ化成		合成管の製造	JUSE	2003年3月27日
9	クボタ空調(株)	栃木工場	セントラル式空調機器の設計・開発及び製造	JQA	2004年8月27日
10	(株)クボタパイプテック		各種パイプラインの設計、施工及び施工管理	JCQA	2005年1月24日
11	クボタ精機(株)		油圧バルブ・シリンダの設計、開発及び製造 オフロードピークル、トランスミッション及び 油圧ポンプ・モータの製造	LRQA	2007年3月17日

## グループ会社海外事業所

No	会社名	認証に含まれる組織	主要事業	審査登録機関	認証取得年月日
1	The Siam Kubota Industry Co.,Ltd.(タイ)		小型ディーゼルエンジン・農業機械の 製造・販売・サービス	MASCI	2003年2月28日
2	PT. Kubota Indonesia (インドネシア)		ディーゼルエンジンの製造	LRQA	2006年2月10日
3	Kubota Metal Corporation(カナダ)		鋳鋼製品の設計・開発・製造	SGS	2006年6月15日

- LRQA  
ロイド・レジスター・クオリティ・  
アシュアランス・リミテッド
- JCQA  
日本化学キューエイ(株)
- JICQA  
日本検査キューエイ(株)
- DNV  
デット・ノルスケ・ペリタス・エ  
ーエス
- JUSE  
(財)日本科学技術連盟
- KHK  
高圧ガス保安協会
- JSA  
(財)日本規格協会
- JQA  
(財)日本品質保証機構
- MSA  
(株)マネジメントシステム  
評価センター
- MASCI  
Management System  
Certification Institute  
(タイ)
- SGS  
SGS Systems &  
Services Certification  
Canada Inc(カナダ)

# 法令遵守への対応

## 環境関連法への対応状況

### (1) 大気管理状況について

2006年6月に岩手県北上市の廃棄物焼却施設において、燃焼ガスの漏洩事故が発生し、その後9月にも火災事故が発生しました。  
なお、この施設については廃止いたしました。

### (2) 水質管理状況について

水質については、六価クロム1件、亜鉛1件、水素イオン濃度2件の排出基準値超過がありました。  
この4件については、すべて関係官庁に報告するとともに、再発防止を徹底しました。

### (3) 騒音・振動管理状況について

騒音については、1事業所において規制値を超過した箇所があり、防音対策を実施中です。  
振動については、すべての事業所で規制値をクリアしています。

### (4) 有害化学物質による汚染管理状況について

地下水汚染の有無を事業所内に設けた観測井戸にて定期的に測定しています。  
その結果、有機塩素系化合物による地下水汚染はありませんでした。

### (5) 環境に関する苦情について

塗装の臭気に関して1件と設備の異常警報音に関して1件の苦情がありました。  
この2件については、速やかに対策を施しました。  
同様の苦情を受けることのないよう日常管理の徹底に努めます。

### (6) 製品などの環境・安全対策に関する情報提供

MSDSを作成し顧客に提供しています。  
物流時の事故に備え、緊急時の処置方法や製品などの環境・安全対策に関する情報を物流会社に提供しています。

## 環境リスクマネジメント

事業活動における遵法性、環境問題の発生防止、環境リスクの最小化を図るために、作業標準に沿った作業を徹底するとともに、設備点検および必要なメンテナンスを確実に実施しています。また万が一の環境事故の発生を想定し、汚染を最小限に抑えるための事故対応手順を

定め、異常時・緊急時訓練を定期的に行っています。

また重大環境問題の発生を想定した事前準備組織および緊急時の環境事故対応組織の見直し・強化を含め、重大環境事故などの危機対応の取り組みを全社的に推進しています。



異常時・緊急時訓練事例( 堺臨海工場 )  
廃液を貯留槽へ搬送する際の流出事故を想定して訓練を実施( 2006.11.15 )

# 環境会計

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

## 環境保全コスト

環境保全に関する投資額は12.2億円となり、前年度より2億円減少しました。費用額は81.4億円となり前年度より10.6億円増加しました。研究開発に係る費用額は44.2億円で全体の約54%を占めています。

## 経済効果

環境保全活動に伴う経済効果は13.4億円となりました。

## 環境保全効果

環境負荷は総じて減少していますが、CO<sub>2</sub>排出量については本年度よりCO<sub>2</sub>換算係数の変更およびエネルギー起源以外の排出量を含めたため、前年度比5%増加しています。

## 今後の展開

投資効果や費用対効果を把握し、事業の存続と持続的発展に不可欠な環境経営のツールや指標として環境会計を位置づけ、今後も環境保全活動と情報開示に努めます。

### 環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2005年度		2006年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		909	2,207	975	2,320
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	370	1,230	401	775
地球環境保全コスト	温暖化防止等のためのコスト	486	138	494	559
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	53	839	80	986
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	24	0	32
管理活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	25	1,077	0	1,236
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置等の研究開発コスト	402	3,709	249	4,423
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付等	88	7	0	8
環境損傷対応コスト	SOx賦課金等	0	51	0	120
合計		1,424	7,075	1,224	8,139

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額

44,700

当該期間の研究開発費の総額

22,925

### 環境保全効果

効果の内容	項目	2005年度	2006年度	増減量	対前年度比(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱量換算PJ)	8.67	8.68	0.01	100
	水の使用量(万m <sup>3</sup> )	539	489	-50	91
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO <sub>2</sub> 排出量(万t)	46.4	48.9	2.5	105
	SOx排出量(t)	49.7	29.3	-20.4	59
	NOx排出量(t)	222.3	133.9	-88.4	60
	ばいじん排出量(t)	10.7	7.1	-3.6	66
	PRTR法対象物質排出・移動量(t)	910.4	862.8	-47.6	95
	廃棄物排出量(万t)	9.4	9.1	-0.3	97
	廃棄物埋立量(万t)	0.20	0.16	-0.04	80

### 経済効果

(単位:百万円)

分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	キュボラのエネルギー効率の向上、焼鈍炉の灯油使用量の低減等	298
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化等	52
	有価物の売却	935
物流環境保全対策	モーダルシフト、積載効率向上、梱包材削減等	57
合計		1,342

#### 集計方法

(1) 期間は2006年4月1日から2007年3月31日です。

(2) 環境保全コストの集計範囲はクボタグループ国内事業所です。

(3) 環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に集計しています。

(4) 費用額には減価償却費を含んでいます。

減価償却費はクボタの財務会計と同一の基準で計算し、1998年度以降に取得した資産を計上しています。

管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。

資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。

複合のコストは、寄与する部分を差額又は按分により計算しています。

(5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づき見なし効果は計上していません。

# 循環型社会の形成

循環型社会の形成に貢献するため、資源の有効利用を全社の仕組みとして取り組み、ゼロ・エミッション化を推進しています。そのため、事業所から排出する廃棄物について、排出量の削減(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)を進めています。

## 2006年度の目標

- ・廃棄物排出量原単位(排出量/内作生産高)..... 2004年度比 4%削減
- ・再資源化率 99%

## 2006年度の実績

### 廃棄物排出量

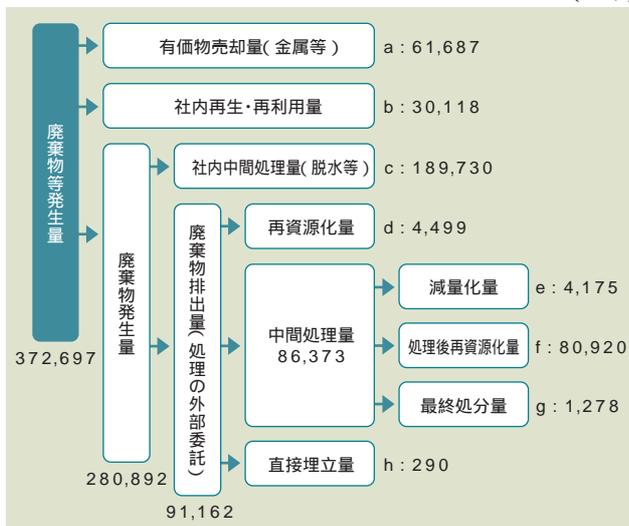
廃棄物排出量原単位は2004年度比13.5%削減となり、目標を達成しました。

廃棄物排出量は91,162tとなり、2004年度より0.8%削減しました。

### 廃棄物の再資源化率

再資源化率は2004年度より0.9ポイント向上し99.1%となり、目標を達成しました。

(t/年)



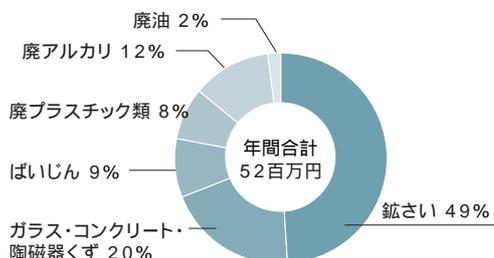
注1: 集計対象=国内事業所

注2: 再資源化率(%)=(a+b+d+f)/(a+b+d+f+g+h)×100

注3: 社外中間処理に伴う減量化量、処理後再資源化量、最終処分量は委託先での調査結果です。

### ゼロ・エミッションによるコスト低減効果

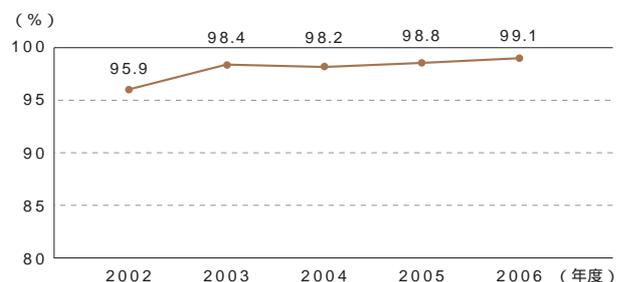
排出量削減、再利用、再資源化による廃棄物委託処理費用の低減により、年間52百万円のコスト低減効果を生み出しています。



### 廃棄物等排出量の推移



### 再資源化率の推移



### 建設廃棄物再資源化率の推移

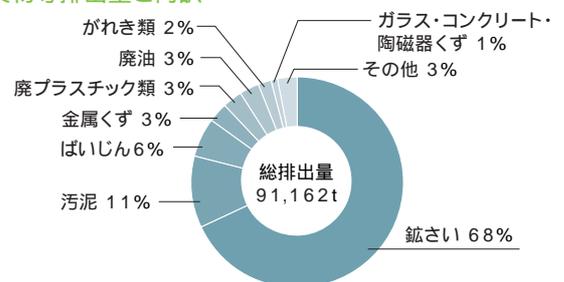


注1) 2005年度まではクボタ単体、2006年度は国内グループ会社を含みます。

注2) 再資源化率(全)は特定建設資材廃棄物以外の工事廃棄物を含みます。

注3) 再資源化率=(有価物+再使用量+再生利用量+減量化量)/排出量(含有価物)

### 廃棄物等排出量と内訳



# 地球温暖化防止

環境保全中期計画に基づき、地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

## 2006年度の目標

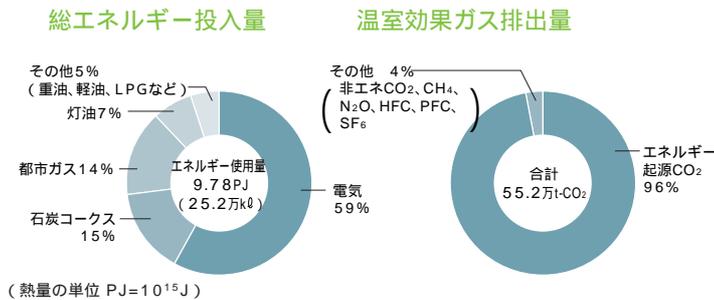
- ・ CO<sub>2</sub>排出原単位 (CO<sub>2</sub>排出量 / 内作生産高)..... 2004年度比 2%削減
- ・ 物流CO<sub>2</sub>排出原単位 (CO<sub>2</sub>排出量 / 輸送トンキロ)..... 2004年度比 2%削減

## 2006年度の実績

### 目標達成状況

2006年度におけるCO<sub>2</sub>排出原単位は、2004年度比8%削減となり、目標を達成しました。しかし、物流のCO<sub>2</sub>排出原単位は、2004年度比3%増加し、目標を達成できませんでした。

### 総エネルギー投入量と温室効果ガス排出量



2006年度の総エネルギー投入量は9.78PJ、温室効果ガス排出量は55.2万t-CO<sub>2</sub>となりました。

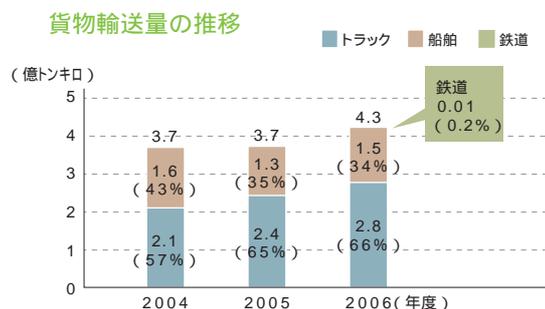
使用したエネルギーの種類では、電気が最も多く、全体の約6割を占めています。また、排出した温室効果ガスについては、そのほとんどをエネルギー起源CO<sub>2</sub>が占めています。

クボタグループでは、従来から省エネ活動による温室効果ガスの削減に取り組んでおり、2006年度における

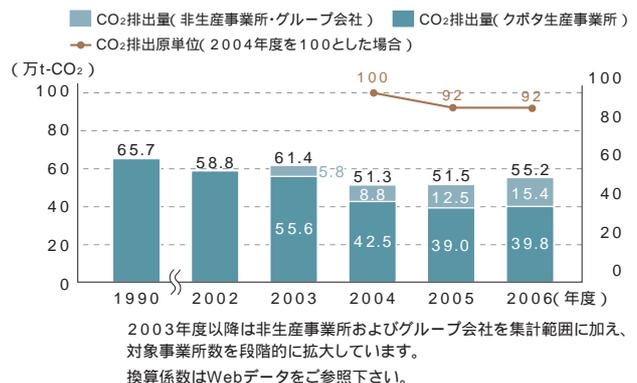
### 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量(荷主としての貨物輸送量とCO<sub>2</sub>排出量)

2006年度の国内における荷主としての貨物輸送量は4.3億トンキロで、その貨物輸送によるCO<sub>2</sub>排出量は4.8万t-CO<sub>2</sub>となりました。また、CO<sub>2</sub>物流排出原単位は、2004年度比で3%増加しました。

クボタグループでは、従来からモーダルシフト、貨物輸



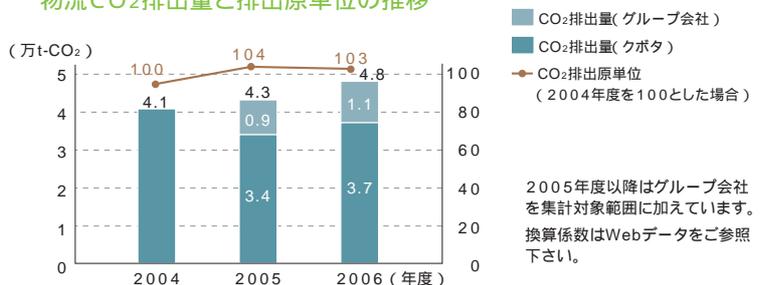
### 温室効果ガス排出量とCO<sub>2</sub>排出原単位の推移



温室効果ガス排出量は1990年度比で16%削減、CO<sub>2</sub>排出原単位は2004年度比8%削減となっています。

2006年度はエネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスを新たに算定対象に加え、また海外子会社の集計対象範囲をさらに拡大したことにより、温室効果ガス排出量が昨年度に比べ7%増加しています。

### 物流CO<sub>2</sub>排出量と排出原単位の推移



# 化学物質管理

化学物質管理基準を設けてPRTR法対象物質やPCBについて、徹底した管理を行っています。

## PRTR法対象物質の排出量・移動量

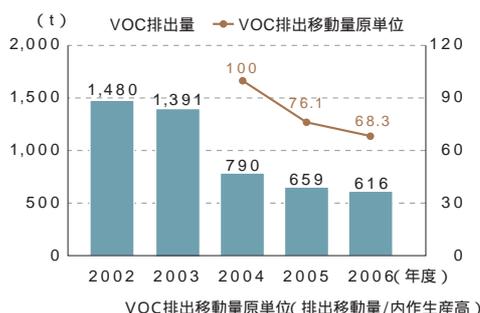
PRTR法対象物質の排出量・移動量は、2005年度比5.2%削減しました。また、VOC排出量については6.5%削減しました。

VOC排出移動量原単位は計画2004年度比10%削減目標に対し、31.7%削減しました。

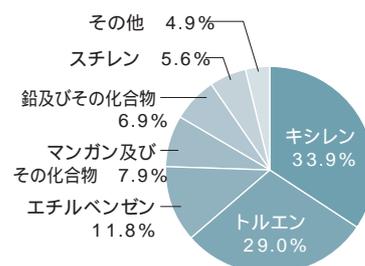
PRTR法対象全物質の排出量・移動量の推移



PRTR法対象物質(VOC)の排出移動量の推移



2006年度 物質別排出移動量の割合



### 2006年度PRTR法集計結果

(事業所ごとの年間取扱量1t 特定第1種は0.5t 以上の物質(ダイオキシンは除く)について集計)

kg/年(ダイオキシン類: mg-TEQ/年)

政令No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0	41.5	0	0	25.4	1,375.5
9	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	0	0	0	0	0	247.2
16	2-アミノエタノール	0	0	0	0	0	9,595.8
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0	0	0	0	0	1,192.4
40	エチルベンゼン	86,769.3	0	0	0	0	14,706.6
43	エチレングリコール	0	0	0	0	0	412.8
60	カドミウム及びその化合物	0	0	0	0	0	9,485
63	キシレン	253,382.1	0	0	0	0	39,245.9
68	クロム及び3価クロム化合物	0	0	0	0	0	11,588.0
69	6価クロム化合物	0	0	0	0	0	518.1
100	コバルト及びその化合物	0	0	0	0	0	461.0
176	有機スズ化合物	4.9	0	0	0	0	60.3
177	スチレン	48,683.3	0	0	0	0	0
179	ダイオキシン類	4,539.0	0	0	0	0	0.2205
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	3,951.2	0	0	0	0	926.6
227	トルエン	223,551.3	0	0	0	0	26,707.3
230	鉛及びその化合物	15.8	0	0	0	0	59,406.6
231	ニッケル	0	0	0	0	0	537.1
232	ニッケル化合物	0	55.1	0	0	0	83.2
266	フェノール	0	0	0	0	0	0
270	フタル酸ジ-n-ブチル	0	0	0	0	0	38.4
304	ほう素及びその化合物	0	0	0	0	0	1,339.1
311	マンガン及びその化合物	0.7	54	0	0	0	68,345.8
346	モリブデン及びその化合物	0	0	0	0	0	0
	合計	616,358.6	150.6	0	0	25.4	246,272.7

集計対象：国内生産事業所 ； VOC(揮発性有機化合物)

## PCB対策

PCB含有電気機器の管理については、今後も厳重な保管を継続するとともにPCB特別措置法に対応し、2015年を目標に無害化処理を完了いたします。

2006年度の処理台数は127台でした。

保有事業所・会社数	高圧機器(高濃度)		
	使用中	保管中	合計
19	0	628	628

(対象：クボタ+国内グループ会社生産事業所)

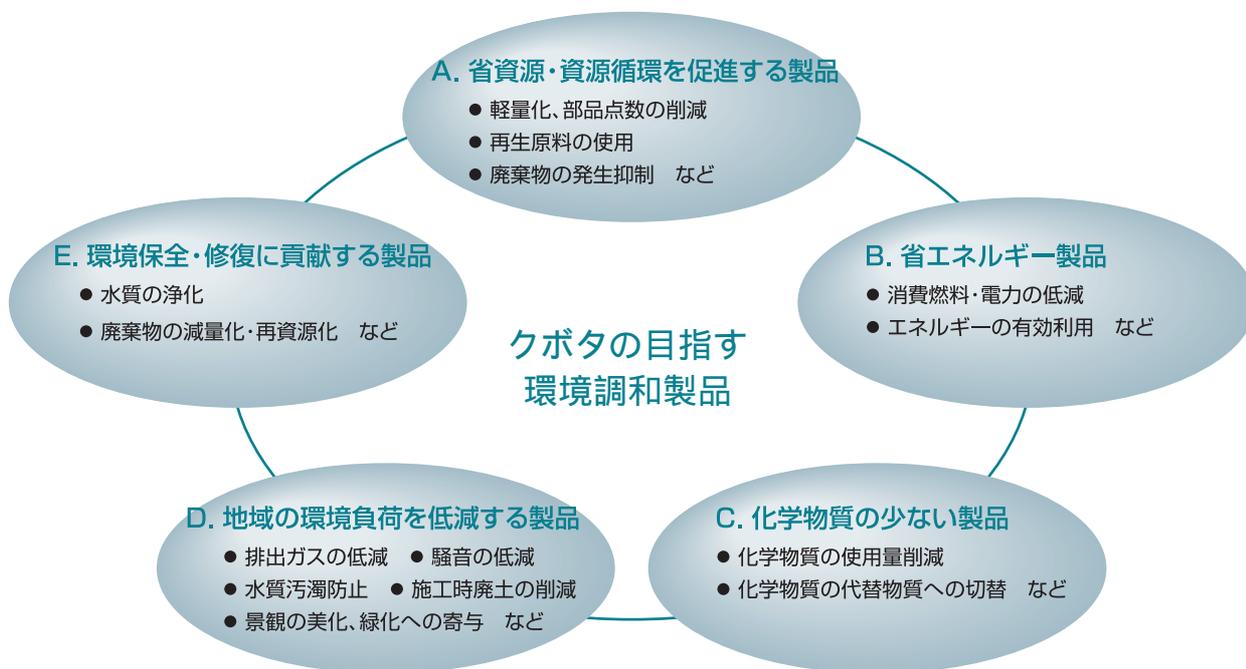
## 地下水管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた事業所における地下水測定結果は不検出であり、問題はありませんでした。

事業所名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波	トリクロロエチレン	不検出(<0.0002mg/l)	0.03mg/l以下
宇都宮	トリクロロエチレン	不検出(<0.0005mg/l)	0.03mg/l以下
竜ヶ崎	ジクロロメタン	不検出(<0.0001mg/l)	0.02mg/l以下

# 環境調和製品

製品の環境配慮活動として、以下の5つの分野において環境調和製品の開発に取り組んでいます。



## 環境調和製品の取り組み内容

事業本部名	製品群	分野					取り組み内容
		A	B	C	D	E	
機 械	トラクタ						分解し易い設計、排出ガスの低減、排気騒音・走行騒音の低減
	作業機						軽量化、部品点数の削減
	農業関連商品						水質汚濁防止、廃棄物の再資源化
	農業施設						消費電力の低減、水質汚濁防止
	建設機械						部品のリユース対応、化学物質の使用量削減、排出ガスの低減、排気騒音の低減
	エンジン						排出ガスの低減
	電装機器						省資源化、消費電力の低減
	自動販売機						消費電力の低減
	空調機器						廃棄物の発生抑制、消費電力の低減、化学物質の使用量削減
水・環境・ 産業インフラ	鉄管						水質の浄化
	鋼管						エネルギーの有効利用、施工時廃土の削減
	バルブ						軽量化、施工時廃土の削減
	産業機材						消費燃料の低減、化学物質の代替物質、排水騒音の低減、施工時廃土の削減、緑化
	上下水関連						消費電力の低減、水質の浄化、廃棄物の減量化
	水環境関連						水質の浄化、廃棄物の減量化、廃棄物の有効利用
	リサイクル関連						軽量化、消費電力の低減、騒音・振動の低減、廃棄物の減量化
	ポンプ						エネルギーの有効利用、水質の浄化
浄化槽						施工時廃土の削減、水質浄化	
-	合成管						再生原料の使用、老朽管の発生抑制

## 有害化学物質 (RoHS対象物質) 全廃機種比率

2006年度 有害化学物質 (RoHS対象物質) 全廃機種比率 の実績は目標10%に対し、17.8%でした。

2006年度クボタ国内生産事業所の出荷金額(プラント、施設、工事、サービスを除く製品、および機器を対象とする)に占める有害化学物質 (RoHS対象物質)を閾値以上含有していない製品の出荷金額の割合。



# クボタグループ国内生産事業所データ

項目	単位	クボタシーアイ ( 堺 )	クボタシーアイ ( 小田原 )	クボタシーアイ ( 栃木 )	クボタ空調 ( 栃木 )	クボタ精機	日本プラスチック工業	九州クボタ化成
----	----	------------------	--------------------	-------------------	-----------------	-------	------------	---------

## INPUT

エネルギー	単位	クボタシーアイ ( 堺 )		クボタシーアイ ( 小田原 )		クボタシーアイ ( 栃木 )		クボタ空調 ( 栃木 )		クボタ精機		日本プラスチック工業		九州クボタ化成	
		使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ
電気	万kwh	2,521	245,244	3,004	291,300	1,277	123,227	227	22,676	1,359	132,059	1,115	111,166	586	56,374
石炭コークス	t	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市ガス	千m³	89	3,494	36	1,411	0	0	192	7,541	636	25,007	82	3,209	0	0
灯油	kℓ	0	0	0	0	3	97	3	114	0	4	1	19	1	37
軽油	kℓ	0	0	35	1,350	6	237	0	0	10	383	0	0	0	0
A重油		0	0	0	0	2,212	86,501	27	1,070	0	0	0	0	0	0
LPG、その他		-	725	-	254	-	734	-	142	-	454	-	356	-	80
合計		-	249,463	-	294,315	-	210,795	-	31,544	-	157,907	-	114,750	-	56,491

水使用量	単位	クボタシーアイ ( 堺 )	クボタシーアイ ( 小田原 )	クボタシーアイ ( 栃木 )	クボタ空調 ( 栃木 )	クボタ精機	日本プラスチック工業	九州クボタ化成
水使用量	万m³	6.5	5.7	31.6	6.5	1.5	12.2	0.2

## OUTPUT

CO2排出量	単位	クボタシーアイ ( 堺 )	クボタシーアイ ( 小田原 )	クボタシーアイ ( 栃木 )	クボタ空調 ( 栃木 )	クボタ精機	日本プラスチック工業	九州クボタ化成
CO2排出量	t-CO2	10,102	11,234	10,763	1,310	6,186	5,225	2,146

大気排出ガス	主要ばい煙発生施設		ディーゼル機関		ボイラー		その他		合計	
	規制内容	規制値 / 測定値	規制内容	規制値 / 測定値	規制内容	規制値 / 測定値	規制内容	規制値 / 測定値	規制内容	規制値 / 測定値
SOx	総量規制・K値規制ともにm³N/h	-	-	K値規制	2.7 / 0.2	K値規制	2.3 / 0.058	-	-	-
NOx	総量規制:m³N/h、濃度規制:ppm	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	濃度規制	950 / 600	濃度規制	180 / 83	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし
ばいじん	g/m³N	-	-	濃度規制	0.1 / 0.046	濃度規制	0.3 (0.05未満)	-	-	-

排水	項目	単位	クボタシーアイ ( 堺 )		クボタシーアイ ( 小田原 )		クボタシーアイ ( 栃木 )		クボタ空調 ( 栃木 )		クボタ精機		日本プラスチック工業		九州クボタ化成	
			規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値
公共用水域	pH	-	-	-	5.8-8.6	8.1	5.8-8.6	8.2	5.8-8.6	7.5	-	-	5.8-8.6	7.4	-	-
	BOD	mg / ℓ	-	-	60	1.8	20	1	30	5.2	-	-	160	2.3	-	-
	COD	mg / ℓ	-	-	60	3.8	-	0.9	30	-	-	-	160	ND	-	-
	窒素	mg / ℓ	-	-	120	1.1	60	0.88	20	-	-	-	120	-	-	-
	りん	mg / ℓ	-	-	16	0.08	1	ND	2	-	-	-	16	-	-	-
	6価クロム	mg / ℓ	-	-	0.5	ND	0.1	ND	0.1	ND	-	-	0.5	-	-	-
	鉛	mg / ℓ	-	-	0.1	ND	0.1	0.02	0.1	ND	-	-	0.1	ND	-	-
	COD総量規制値	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窒素総量規制値	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	りん総量規制値	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	pH	-	5.7-8.7	7.3	-	-	-	-	-	-	-	特定施設なし	-	-	-	特定施設なし
	BOD	mg / ℓ	300	ND	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	COD	mg / ℓ	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	SS	mg / ℓ	300	ND	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

廃棄物	項目	単位	クボタシーアイ ( 堺 )	クボタシーアイ ( 小田原 )	クボタシーアイ ( 栃木 )	クボタ空調 ( 栃木 )	クボタ精機	日本プラスチック工業	九州クボタ化成
廃棄物	廃棄物排出量	t	146	168	268	220	468	98	88
	再資源化率	%	100	100	95.5	100	97.1	98.4	98.8

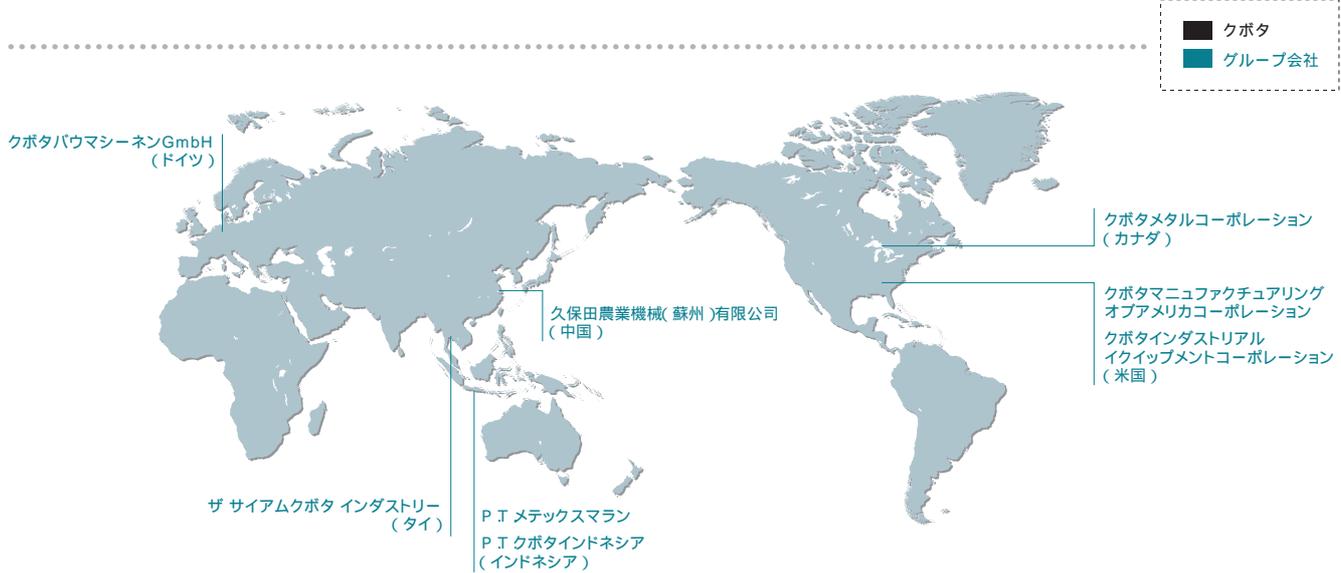
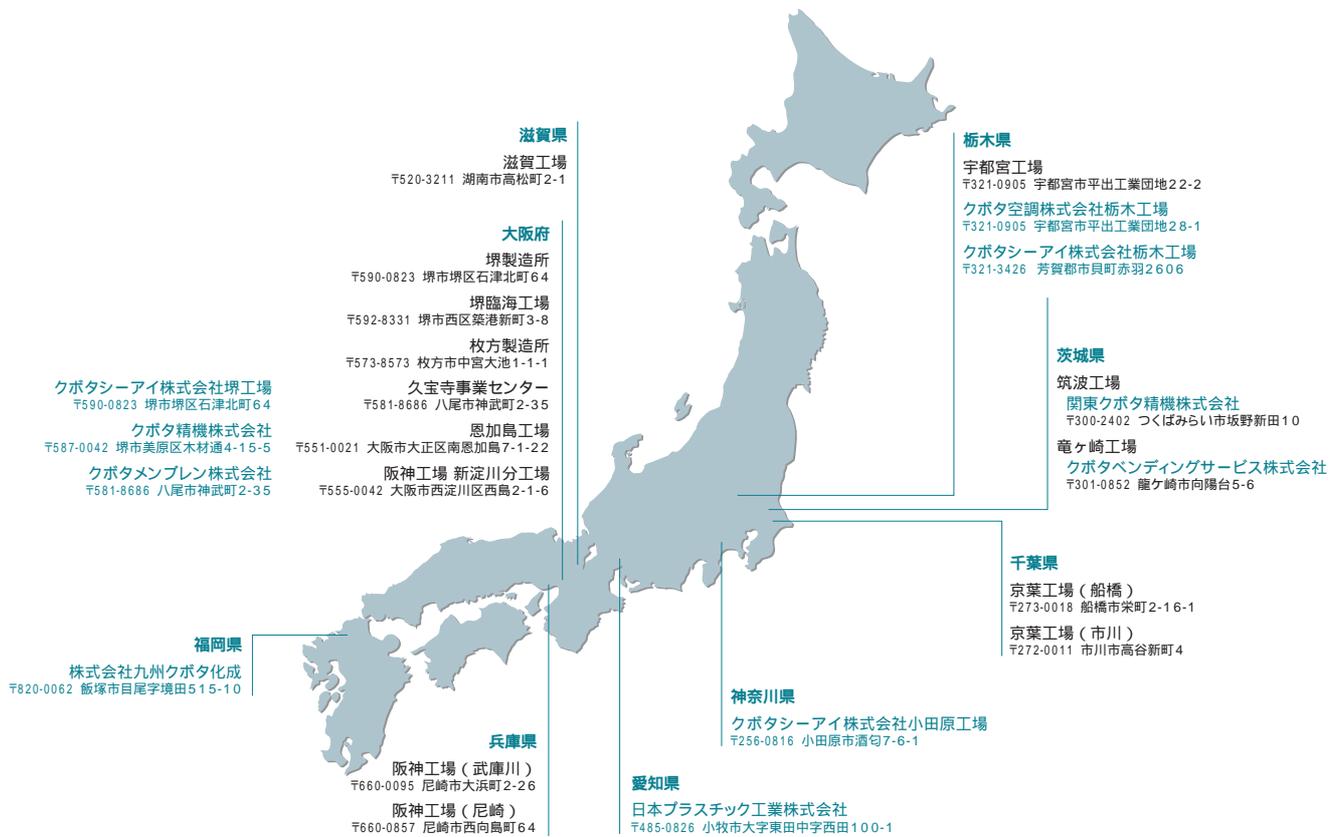
## PRTR集計結果 単位はkg/年(ダイオキシン類はmg-TEQ/年)

事業所名称	物質名称	政令番号	排出量					移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動	
クボタシーアイ ( 堺 )	キシレン	63	16	0	0	0	0	0	
	有機スズ化合物	176	4.9	0	0	0	0	11	
	トルエン	227	236	0	0	0	0	0	
クボタシーアイ ( 小田原 )	鉛及びその化合物	230	12	0	0	0	0	25	
	有機スズ化合物	176	0	0	0	0	0	3.4	
	鉛及びその化合物	230	1.5	0	0	0	0	85	
クボタシーアイ ( 栃木 )	有機スズ化合物	176	0	0	0	0	0	6.1	
	鉛及びその化合物	230	0	0	0	0	0	650	
クボタ空調 ( 栃木 )	キシレン	63	1,230	0	0	0	0	308	
	トルエン	227	888	0	0	0	0	222	
日本プラスチック工業	鉛及びその化合物	230	1.0	0	0	0	0	26	
九州クボタ化成	有機スズ化合物	176	0	0	0	0	0	40	
	鉛及びその化合物	230	0	0	0	0	0	96	

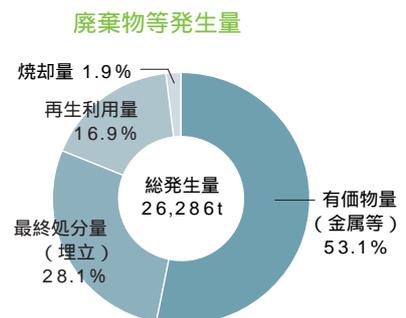
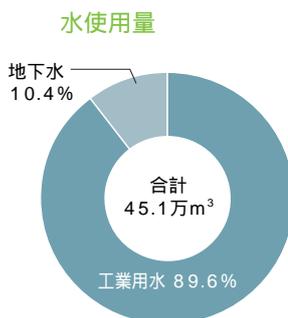
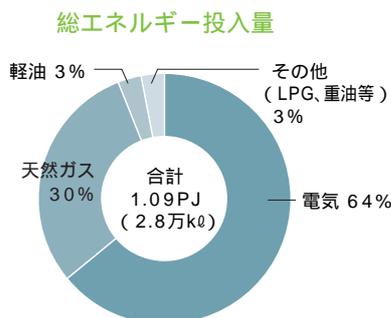


# 主要生産拠点

2007.3.31現在



## 海外生産事業所の2006年度環境データ(抜粋)



# 環境報告に対する第三者審査

環境情報の信頼性・網羅性の向上のために2004年度データより第三者審査を受審しています。

  
「CSR 報告書 2007」の「環境報告」に対する独立第三者の審査報告書  
平成 19 年 6 月 6 日

株式会社クボタ  
代表取締役社長 幅掛大輔 殿

あずさサステナビリティ株式会社  
(あずさ監査法人グループ)  
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号  
代表取締役社長 魚住隆太   
(環境計量士、公害防止管理者、公認会計士)

1. 審査目的及び対象範囲  
審査の目的は、株式会社クボタ（以下、「会社」という。）が作成した「CSR 報告書 2007」の「環境報告」41～54 頁及び 58 頁（以下、「環境報告」という。）に記載されている 2006 年度の環境パフォーマンス指標及び環境会計指標（以下、「指標」という。）の信頼性について、独立した立場から当社の結論を表明することである。  
環境報告の作成責任は会社の経営者にあり、当社の責任は独立した立場から指標の信頼性に関する結論を表明することにある。

2. 審査基準及び判断規準  
当社は、「国際保証業務基準 (ISAE) 3000」(2003 年 12 月 国際会計士連盟)を参考に、「環境報告書審査基準案」(2004 年 3 月 環境省)及び「環境情報審査実務指針」(2006 年 1 月 日本環境情報審査協会)に準拠して審査を実施した。  
また、「環境報告書ガイドライン (2003年度版)」(2004年3月 環境省)、「Sustainability Reporting Guidelines version 3.0」(2006年10月 グローバル・リポーティング・イニシアティブ)及び「環境会計ガイドライン2005年版」(2005年2月 環境省)等を参考にして会社が定めた作成基準を審査における判断規準とした。

3. 審査手続  
当社の実施した主な審査手続は以下の通りである。  
・ 環境報告の作成・開示方針についての質問  
・ 指標に関して会社が定めた作成基準の検討  
・ 指標の把握方法及び集計プロセスについての質問並びに内部統制の整備・運用状況の評価  
・ 会社が定めた作成基準に従って指標が把握、集計されているかについて、サンプリングによる原始証憑との照合並びに再計算の実施  
・ 一部の工場に対する現地審査  
・ 指標の開示の妥当性に関する検討

4. 審査の結論  
当社は、上記審査手続を通じて結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手した。  
環境報告に記載されている指標が、会社が定めた作成基準に従い、重要な点において合理的に把握、集計、開示されていないと認められる事項は発見されなかった。  
会社と当社または審査人との間には、環境報告書審査基準案に規定される利害関係はない。

以 上

## 工場往査



筑波工場



クボタシーアイ堺工場

# アンケートにご協力ください。

「クボタCSR報告書2007」をご覧いただきありがとうございます。

皆さまのご意見・ご感想をお聞かせください。

皆さまよりいただきました、ご意見・ご感想を参考にし、  
さらに今後のレベルアップを図っていきたいと考えております。  
お手数ですが次のページのアンケートをコピーしてご記入の上、  
FAXまたは郵送でご送付ください。

< 送付先 >

FAX:

06-6648-3862

〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号  
株式会社クボタ CSR推進部 宛

Q1 クボタの経済性報告についてどのような印象をお持ちですか。  
1. 評価できる 2. 普通 3. 評価できない 4. わからない

Q2 クボタの社会性活動についてどのような印象をお持ちですか。  
1. 評価できる 2. 普通 3. 評価できない 4. わからない

Q3 クボタの地球環境問題への取り組み(本報告書記載内容も含め全般的に)について  
どのような印象をお持ちですか。  
1. 評価できる 2. 普通 3. 評価できない 4. わからない

Q4 本報告書をご覧になってどのように感じられましたか。  
1. わかりやすい 2. 普通 3. わかりにくい

Q5 本報告書でわかりやすい項目、わかりにくい項目、追加した方が良い項目、  
削除した方が良い項目を教えてください。

(1) CSR経営の基本的な考え方について

わかりやすい項目：  
.....

わかりにくい項目：  
.....

追加した方が良い項目：  
.....

削除した方が良い項目：  
.....

(2) 経済性報告について

わかりやすい項目：  
.....

わかりにくい項目：  
.....

追加した方が良い項目：  
.....

削除した方が良い項目：  
.....

(3) 社会性報告について

わかりやすい項目：  
.....

わかりにくい項目：  
.....

追加した方が良い項目：  
.....

削除した方が良い項目：  
.....

(4) 環境報告について

わかりやすい項目：  
.....

わかりにくい項目：  
.....

追加した方が良い項目：  
.....

削除した方が良い項目：  
.....

Q6 本報告書をどのような立場でご覧いただきましたか。  
1. 顧客 2. 投資家・株主 3. 社員( 関連会社含む ) 4. 地域住民 5. 取引先 6. 政府・行政  
7. 企業の環境担当者 8. 企業のCSR担当者 9. NGO・NPO 10. 学術研究者  
11. 環境審査機関・測定機関等 12. 報道関係者 13. 学生 14. その他( )

Q7 自由意見  
.....  
.....  
.....

ご協力ありがとうございました。よろしければ、あなたご自身についてお聞かせください。  
( 個人情報については、ご本人の承諾がない限り第三者に開示することはありません。 )

お名前 \_\_\_\_\_ 性別 男 ・ 女 \_\_\_\_\_ 年齢 \_\_\_\_\_

ご住所 〒 \_\_\_\_\_

ご職業 \_\_\_\_\_ TEL : \_\_\_\_\_

# CSR報告書に対する第三者意見

## 「クボタCSR報告書2007」に対する第三者意見

2007年 6月 2日



あずさサステナビリティ株式会社  
(あずさ監査法人グループ)

マネジャー 梶原 晃

クボタCSR報告書2007の特長のひとつに、さまざまな情報の公開を積極的に進めていこうとする姿勢が随所に読み取れることがあげられます。クボタではグループでCSR経営を実践する際のポイントとして、「CSR経営に取り組む姿勢の明確化」と「CSR経営活動のマネジメントシステムへの機能的な組み込み」をあげています。具体的にみると、前者にはコーポレート・ガバナンスの確立やコンプライアンスの推進が、また、後者には内部統制システムの構築やリスク管理体制などが含まれています。この両方について、情報の開示を積極的に進めようとする点は高く評価できます。特にリスク管理体制として、アスベストなど、社会的に大きく取り上げられた問題のみならず、そのほかのネガティブ情報についても真摯に対応してこられたことがCSR報告書から読み取れます。

また、クボタでは、グループ全体でのCSR活動を積極的に推進するように努力されています。しかし、そのための具体的な方策や国内・海外の主要グループ企業の活動内容などについては、さらなる開示の余地があるとも思われます。特に、海外の拠点についても、地域やサイトごとの情報やCSR活動の開示が促進されれば、世界に展開されるクボタグループとしてのCSR経営は一層強固なものになると思います。

本業のさらなる躍進とCSR経営のより一層の前進に向けて、「水と土と空と、人のために」進んでおられるクボタの、今後の発展に期待をしております。

## 第三者意見に reacting



株式会社クボタ

CSR推進部長 佐々木 登

1999年度から2004年度まで環境保全活動を中心とした環境報告書を発行してまいりましたが、2005年度には、社会性活動の成果も加えた社会・環境報告書を発行し、さらに2006年度から経済性活動の成果を加え経済性・社会性・環境の3つの側面からCSR経営の成果をまとめた「CSR報告書」に改編いたしました。本年度でCSR報告書としては、2回目の発行であり、環境報告書から数えますと9回目の報告書になります。

本年度の報告書は、ステークホルダーの方々にクボタグループのCSR経営の活動成果を、誠実に報告することを目指して、特に経済性活動の成果について内容記述を充実しました。

さらに、さまざまなお客様に技術や製品を提供し多様なマーケットにおいて事業活動を行っていますが、「事業を通じて社会に貢献する」

というクボタグループのCSR経営の実態をできるだけ分かりやすく、ご理解いただけるようにしました。

また、昨年度に、第三者意見でご指摘のありました将来への環境影響への予防や不正防止についての具体的な施策の開示につきましては、リスク管理や不祥事防止の対策でありまず内部統制の強化の状況を掲載いたしました。

2007年度の報告書発行にあたり、第三者意見としてあずさサステナビリティ株式会社の梶原様よりご意見をいただきました。

ご指摘の点につきましては、これを真摯に受け止め、クボタグループ全体にCSR経営の理念の浸透と、展開を計画的に推進し、事業活動の中に定着させていきたいと考えています。

今後とも、私たちは、CSR経営の成果をより具体的に発信するよう努めてまいります。

# Kubota

## 株式会社クボタ

〒556-8601  
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先

CSR推進部

Tel: 06(6648)2447

Fax: 06(6648)3862



グリーン購入に取り組みましょう。



この冊子は再生紙(古紙100%)、大豆油インキを使用しています。



2007年6月発行 Printed in Japan